

広域国土・対流報告年報

(令和2年度)

令和4年5月19日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

| | | |
|-----|------------------------|-------|
| 第1部 | 四半期報指標の中長期的な推移 | |
| ・ | 広域国土・対流報告（令和2年度）のポイント | － 1 － |
| 1 | 人口 | |
| 1-1 | 総人口 | － 3 － |
| 1-2 | 出生数 | － 6 － |
| 1-3 | 人口移動 | － 8 － |
| 2 | 運輸 | |
| 2-1 | 自動車旅客数 | －12－ |
| 2-2 | 鉄・軌道旅客数 | －14－ |
| 2-3 | 国内航空旅客数 | －16－ |
| 2-4 | 自動車貨物輸送量 | －18－ |
| 2-5 | 鉄道貨物発送量 | －20－ |
| 2-6 | 国内航空貨物輸送量 | －22－ |
| 2-7 | 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量 | －24－ |
| 2-8 | 人口当たりの対流の状況 | －26－ |
| 3 | 観光 | |
| 3-1 | 延べ宿泊者数 | －30－ |
| 3-2 | 外国人延べ宿泊者数 | －32－ |
| 第2部 | 広域ブロック相互間の旅客輸送人員・貨物輸送量 | |
| 1 | 広域ブロック相互間旅客輸送人員 | |
| 1-1 | 全輸送機関旅客輸送人員 | －34－ |
| 1-2 | 自動車旅客輸送人員 | －36－ |
| 1-3 | 鉄道旅客輸送人員 | －38－ |
| 1-4 | 国内航空旅客輸送人員 | －40－ |
| 1-5 | 旅客船旅客輸送人員 | －42－ |
| | 【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合 | －44－ |
| 2 | 広域ブロック相互間貨物輸送量 | |
| 2-1 | 全機関貨物輸送量 | －45－ |
| 2-2 | 自動車貨物輸送量 | －47－ |
| 2-3 | 鉄道貨物輸送量 | －49－ |
| 2-4 | 国内航空貨物輸送量 | －51－ |
| 2-5 | 内航船舶貨物輸送量 | －53－ |
| | 【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合 | －55－ |

【目的】

第1部では「広域国土・対流報告」（四半期報）で公表している各指標における中長期的な推移を、第2部では広域ブロック相互間の旅客輸送人員・貨物輸送量の推移を、把握、分析することで対流促進型国土形成に向けた進捗状況を俯瞰することを目的とする。

【対象期間】

第1部は、各指標について、原則として平成22年度から令和2年度までを対象とする。

ただし、「1-1 総人口」は平成22年から令和3年までの10月1日現在を、「1-2 出生数」は平成22年（暦年）から令和2年（暦年）までを、「1-3 人口移動」（注1）は平成26年（暦年）から令和3年（暦年）までを、「2-1 自動車旅客数」、「2-4 自動車貨物輸送量」（注2）及び「2-5 鉄道貨物輸送量」（注3）は平成23年度から令和2年度までを、「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」（注4）は平成23年（暦年）から令和2年（暦年）までを対象とする。

第2部は、広域地方計画策定（平成28年3月）後の平成28年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度を対象とする。ただし、令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、平成28年度と平成30年度を比較している。

- (注1) 「1-3 人口移動」については、外国人を含んでおり、当該外国人について平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、対象期間を平成26年(暦年)以降としている。
- (注2) 「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」については、自動車輸送統計における調査対象並びに調査方法及び集計方法が平成22年10月に変更されたこと、東日本大震災の影響により平成23年3月の数値に北海道運輸局及び東北運輸局の数値が含まれないことから、対象期間を平成23年度以降としている。
- (注3) 「2-5 鉄道貨物輸送量」については、鉄道輸送統計における「貨物営業キロ及び貨物数量」の集計方法が平成23年4月から変更されたため、対象期間を平成23年度以降としている。
- (注4) 「3-1 延べ宿泊者数」及び「3-2 外国人延べ宿泊者数」については、宿泊旅行統計調査における調査対象施設が平成22年4月から変更されたため、対象期間を平成23年(暦年)以降としている。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏+中部圏+近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

ただし、第1部については、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸(信越)圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸(信越)圏、福井県は中部圏に区分される(「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。)

また、第2部については、「2-2 自動車貨物輸送量」では、沖縄県は九州圏に区分し、「2-3 鉄道貨物輸送量」では、沖縄県は該当なし。

第1部 四半期報指標の中長期的な推移

広域国土・対流報告(令和2年度)のポイント

| 項目 | | ポイント | | |
|------|---------|---------|--|--|
| 1 人口 | (1)総人口 | 全国 | ・令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人 ・平成23年以降11年連続して減少 | |
| | | 広域ブロック別 | ・平成22年以降、沖縄県は12年連続増加、首都圏は令和2年まで11年連続増加していたが令和3年は減少、近畿圏は平成23年以降11年連続減少、その他の広域ブロックは12年連続減少 | |
| | (2)出生数 | 全国 | ・令和2年の出生数は841千人、令和元年と比べて24千人(2.8%)減少 ・平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成22年及び27年を除き減少 | |
| | | 広域ブロック別 | ・令和2年の出生数を令和元年と比べると、沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少 ・平成22年以降の対前年比増減率をみると、北海道、四国圏、九州圏は平成23年以降10年連続減少、首都圏は平成28年以降減少、中部圏は平成27年を除き減少、沖縄県は増減の繰り返し | |
| | (3)人口移動 | 広域ブロック別 | ・令和3年は、首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過 ・平成26年以降をみると、首都圏は8年連続して転入超過(ただし、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて38千人(28.8%)減少、令和3年の転入超過数は令和2年と比べて9千人(9.4%)減少))、沖縄県は令和元年、2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年は転出超過へ転換、その他の広域ブロックは8年連続転出超過 ・首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、さらに令和3年は転入者数の減少に加えて、転出者数も増加 【参考1】首都圏転出者の転出先 ・令和3年に首都圏からの転出者数が増加した広域ブロックは、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏、九州圏 【参考2】東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と東京都の状況 ・平成26年以降をみると、東京圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて50千人(33.3%)減少、令和3年は令和2年と比べて18千人(17.7%)減少)。東京都も8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて52千人(62.5%)減少、令和3年は令和2年と比べて26千人(82.5%)減少)。 | |
| | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の自動車旅客数は4,000百万人、令和元年度と比べて1,800百万人(31.0%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、平成30年度以降減少 ・令和2年度の自動車旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道、東北圏、中国圏、九州圏は概ね減少傾向、首都圏は概ね増加傾向、北陸信越、中部圏、近畿圏、四国圏は増減の繰り返し | |
| 2 運輸 | (1)旅客数 | ①自動車 | 全国 | ・令和2年度の鉄・軌道旅客数は17,670百万人、令和元年度と比べて7,520百万人(29.9%)減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加していたが、令和元年度以降減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の鉄・軌道旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸信越のみ平成28年度、29年度と連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向 |
| | | ②鉄・軌道 | 全国 | ・令和2年度の国内航空旅客数は71百万人、令和元年度と比べて148百万人(67.5%)減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の国内航空旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸圏のみ平成26年度から28年度まで連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向 |
| | | ③国内航空 | 全国 | ・令和2年度の国内航空旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸圏のみ平成26年度から28年度まで連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の国内航空旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、北陸圏のみ平成26年度から28年度まで連続して減少しているが、全ての広域ブロックで概ね増加傾向 |

| 項目 | | ポイント | | |
|------|--------------|----------|--|--|
| 2 運輸 | (2)貨物輸送量 | ①自動車 | 全国 | ・令和2年度の自動車貨物輸送量は3,787百万トン、令和元年度と比べると542百万トン(12.5%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度、29年度を除き減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の自動車貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は概ね減少傾向、北陸信越、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏は増減の繰り返し、特に平成24年度から26年度は北海道、東北圏、中国圏、四国圏で増減が激しい |
| | | ②鉄道(発送量) | 全国 | ・令和2年度の鉄道貨物発送量は39,124千トン、令和元年度と比べると4百万トン(8.3%)減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、令和元年度まで増減を繰り返し、令和2年度は減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の鉄道貨物発送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、北海道は概ね減少傾向、東北圏は平成24年度、25年度は大幅に増加、首都圏、近畿圏は概ね増加傾向、中部圏、中国圏、九州圏は増減の繰り返し |
| | | ③国内航空 | 全国 | ・令和2年度の国内航空貨物輸送量は942千トン、令和元年度と比べると598千トン(38.9%)減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の国内航空貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、東北圏は平成24年度に大幅に増加、平成26年度以降は沖縄県は増減を繰り返し、その他の広域ブロックは概ね減少傾向、特に北陸圏は平成27年度に大幅に減少 |
| | | ④内航船舶 | 全国 | ・令和2年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は609百万トン、令和元年度と比べると71百万トン(10.5%)減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少 |
| | | | 広域ブロック別 | ・令和2年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、首都圏を除く広域ブロックは増減の繰り返し、特に東北圏は平成24年度、25年度は大幅に増加、沖縄県は平成27年度から30年度まで増減が激しい、首都圏は平成25年度まで増加し、その後減少 |
| 3 観光 | (1)延べ宿泊者数 | 全国 | ・令和2年の延べ宿泊者数は332百万人泊、令和元年と比べると264百万人泊(44.3%)減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は減少 | |
| | | 広域ブロック別 | ・令和2年の延べ宿泊者数を令和元年と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、近畿圏は平成30年、令和元年に大幅に増加、北陸圏は平成27年に大幅に増加、沖縄県は増減が激しい | |
| | (2)外国人延べ宿泊者数 | 全国 | ・令和2年の外国人延べ宿泊者数は20百万人泊、令和元年と比べると96百万人泊(82.4%)減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は減少 | |
| | | 広域ブロック別 | ・令和2年の外国人延べ宿泊者数を令和元年と比べると、全ての広域ブロックで減少 ・平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで全ての広域ブロックで増加傾向。平成27年までに増減率30%を超える広域ブロックが多い。 | |

1 人口

1-1 総人口〔総務省統計局「人口推計¹」により作成〕

【当期：令和2年10月1日～令和3年9月30日（総人口は令和3年10月1日現在）】

(1) 全国の推移（図1-1-1、表1-1-1）

- 令和3年10月1日現在の総人口は1億2,550万人、平成23年以降11年連続して減少
- 日本人人口は1億2,278万人、平成23年以降11年連続して減少
- 外国人人口は272万人、平成25年から令和2年まで8年連続して増加していたが、令和3年は減少

図1-1-1 総人口(各年10月1日現在)の推移(全国 平成22年～令和3年)

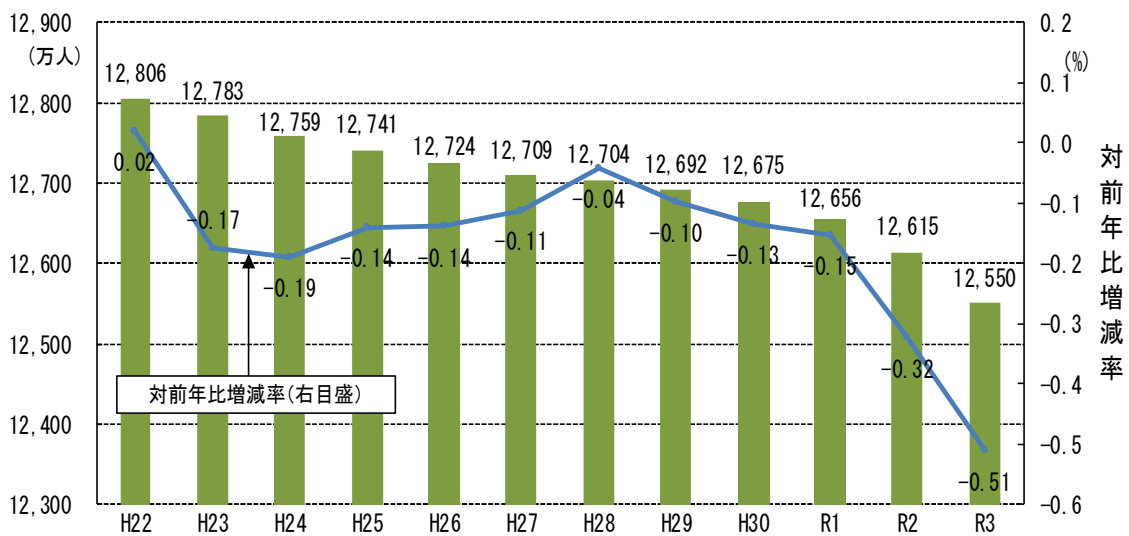


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成22年～令和3年)

(単位:万人)

| | 総人口(10月1日現在) | | | 日本人人口(10月1日現在) | | | 外国人人口(10月1日現在) | | |
|-------|--------------|-----|--------|----------------|-----|--------|----------------|----|--------|
| | | 増減 | 増減率(%) | | 増減 | 増減率(%) | | 増減 | 増減率(%) |
| 平成22年 | 12,806 | 3 | 0.02 | 12,638 | 4 | 0.03 | 168 | ▲1 | ▲0.75 |
| 23年 | 12,783 | ▲22 | ▲0.17 | 12,621 | ▲17 | ▲0.14 | 162 | ▲5 | ▲3.05 |
| 24年 | 12,759 | ▲24 | ▲0.19 | 12,602 | ▲19 | ▲0.15 | 157 | ▲5 | ▲3.36 |
| 25年 | 12,741 | ▲18 | ▲0.14 | 12,580 | ▲22 | ▲0.17 | 161 | 4 | 2.63 |
| 26年 | 12,724 | ▲18 | ▲0.14 | 12,556 | ▲24 | ▲0.19 | 168 | 6 | 3.98 |
| 27年 | 12,709 | ▲14 | ▲0.11 | 12,532 | ▲24 | ▲0.19 | 178 | 10 | 5.98 |
| 28年 | 12,704 | ▲5 | ▲0.04 | 12,507 | ▲25 | ▲0.20 | 197 | 20 | 10.99 |
| 29年 | 12,692 | ▲12 | ▲0.10 | 12,474 | ▲33 | ▲0.26 | 217 | 20 | 10.31 |
| 30年 | 12,675 | ▲17 | ▲0.13 | 12,435 | ▲40 | ▲0.32 | 240 | 23 | 10.37 |
| 令和元年 | 12,656 | ▲19 | ▲0.15 | 12,389 | ▲46 | ▲0.37 | 267 | 27 | 11.23 |
| 2年 | 12,615 | ▲41 | ▲0.32 | 12,340 | ▲49 | ▲0.39 | 275 | 8 | 2.94 |
| 3年 | 12,550 | ▲64 | ▲0.51 | 12,278 | ▲62 | ▲0.50 | 272 | ▲3 | ▲0.92 |

(注)1 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

2 各年の人口増減は、前年10月1日～当年9月30日の計

¹平成28年から令和元年までの総人口は、「平成27年及び令和2年国勢調査結果による補間補正数人口」を使用

(2) 地方圏と大都市圏(図 1-1-2、表 1-1-2)

- 地方圏の令和3年10月1日現在の総人口は4,382万人、平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成22年以降12年連続して減少
- 大都市圏は8,168万人、平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年以降は減少

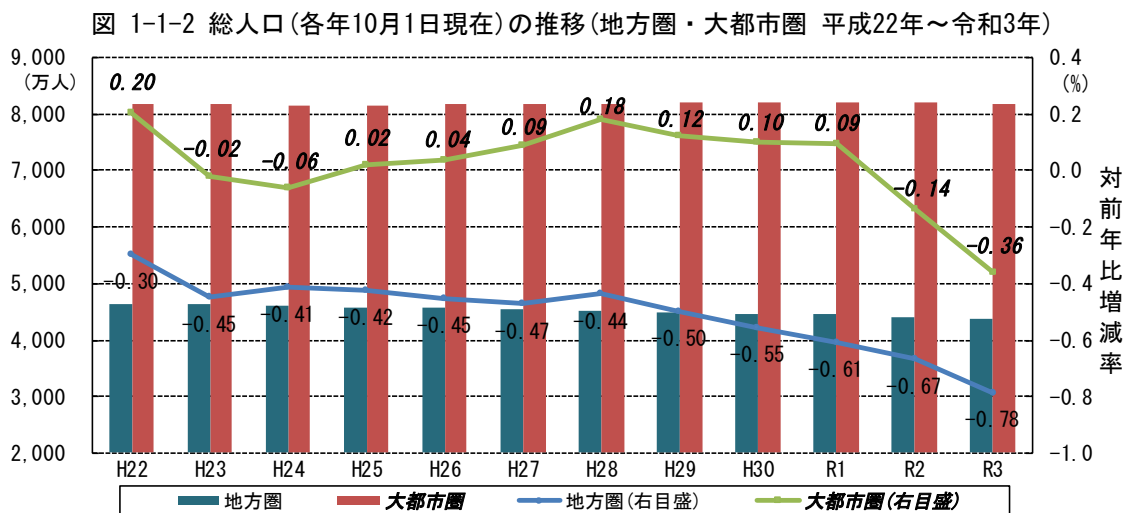


表1-1-2 総人口(各年10月1日現在)の推移(地方圏・大都市圏 平成22年～令和3年)

(単位:万人、%)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方圏 | 4,642 | 4,622 | 4,603 | 4,583 | 4,562 | 4,541 | 4,521 | 4,499 | 4,474 | 4,447 | 4,417 | 4,382 |
| 大都市圏 | 8,163 | 8,162 | 8,157 | 8,158 | 8,161 | 8,169 | 8,183 | 8,193 | 8,201 | 8,209 | 8,198 | 8,168 |
| 合計 | 12,806 | 12,783 | 12,759 | 12,741 | 12,724 | 12,709 | 12,704 | 12,692 | 12,675 | 12,656 | 12,615 | 12,550 |
| 構成比 | 地方圏 | 36.3 | 36.2 | 36.1 | 36.0 | 35.9 | 35.7 | 35.6 | 35.3 | 35.1 | 35.0 | 34.9 |
| | 大都市圏 | 63.7 | 63.8 | 63.9 | 64.0 | 64.1 | 64.3 | 64.4 | 64.7 | 64.9 | 65.0 | 65.1 |

(3) 広域ブロック (表 1-1-3、図 1-1-3)

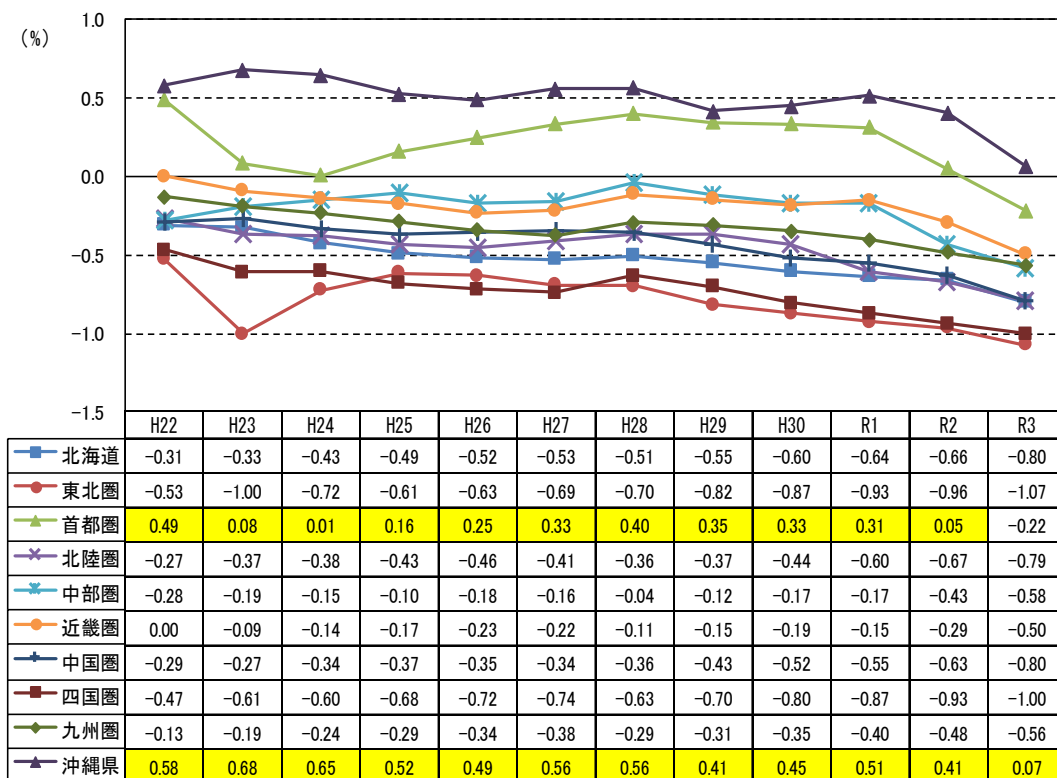
- 平成 22 年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、沖縄県は 12 年連続して増加、その他の広域ブロックは 12 年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 22 年から令和 2 年まで 11 年連続して増加していたが、令和 3 年は減少、中部圏は 12 年連続して減少、近畿圏は平成 23 年以降 11 年連続して減少

表 1-1-3 総人口(各年10月1日現在)の推移(各広域ブロック 平成22年～令和3年)

(単位:万人)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 | |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | | | | | | | | 構成比(%) | |
| 北海道 | 551 | 549 | 547 | 544 | 541 | 538 | 535 | 533 | 529 | 526 | 522 | 518 | 4.1 |
| 東北圏 | 1,171 | 1,159 | 1,151 | 1,144 | 1,137 | 1,129 | 1,121 | 1,112 | 1,102 | 1,092 | 1,081 | 1,070 | 8.5 |
| 首都圏 | 4,347 | 4,350 | 4,351 | 4,358 | 4,368 | 4,383 | 4,401 | 4,416 | 4,431 | 4,444 | 4,446 | 4,437 | 35.4 |
| 北陸圏 | 307 | 306 | 305 | 303 | 302 | 301 | 300 | 298 | 297 | 295 | 293 | 291 | 2.3 |
| 中部圏 | 1,726 | 1,723 | 1,721 | 1,719 | 1,716 | 1,713 | 1,712 | 1,710 | 1,707 | 1,705 | 1,697 | 1,687 | 13.4 |
| 近畿圏 | 2,090 | 2,088 | 2,085 | 2,082 | 2,077 | 2,073 | 2,070 | 2,067 | 2,063 | 2,060 | 2,054 | 2,044 | 16.3 |
| 中国圏 | 756 | 754 | 752 | 749 | 746 | 744 | 741 | 738 | 734 | 730 | 725 | 720 | 5.7 |
| 四国圏 | 398 | 395 | 393 | 390 | 387 | 385 | 382 | 379 | 376 | 373 | 370 | 366 | 2.9 |
| 九州圏 | 1,320 | 1,318 | 1,315 | 1,311 | 1,307 | 1,302 | 1,298 | 1,294 | 1,289 | 1,284 | 1,278 | 1,271 | 10.1 |
| 沖縄県 | 139 | 140 | 141 | 142 | 143 | 143 | 144 | 145 | 145 | 146 | 147 | 147 | 1.2 |
| 合計 | 12,806 | 12,783 | 12,759 | 12,741 | 12,724 | 12,709 | 12,704 | 12,692 | 12,675 | 12,656 | 12,615 | 12,550 | 100.0 |

図 1-1-3 総人口 (各年10月1日現在)の対前年比増減率(各広域ブロック 平成22年～令和3年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

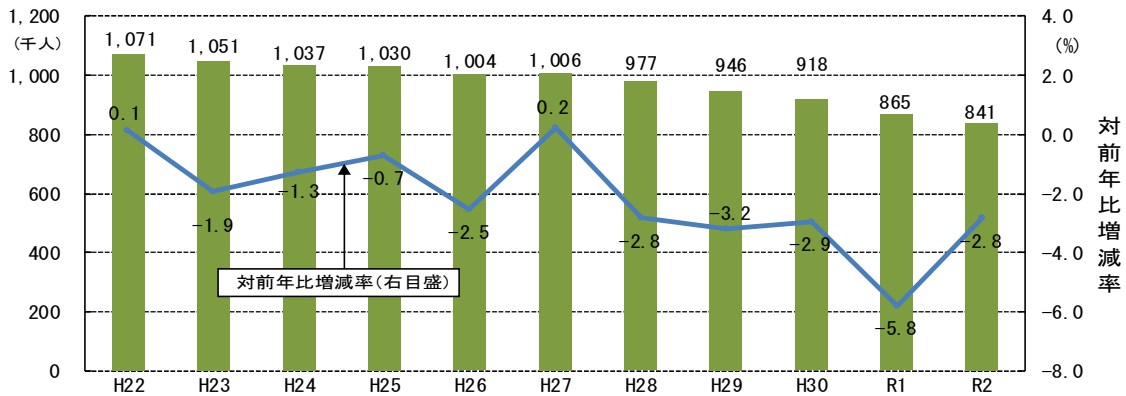
1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査」により作成〕

【当期：令和2年1月1日～令和2年12月31日】

(1) 全国の推移(図1-2-1)

- 令和2年の出生数は841千人、令和元年と比べて24千人(2.8%)減少
- 平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成22年及び27年を除き減少

図1-2-1 出生数の推移(全国 平成22年～令和2年)



(2) 地方圏と大都市圏(図1-2-2、表1-2-1)

- 地方圏の令和2年の出生数は293千人、令和元年と比べて10千人(3.1%)減少。平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成23年以降10年連続して減少
- 大都市圏は548千人、令和元年と比べて15千人(2.7%)減少。平成22年以降の対前年比増減率をみると、平成27年を除き減少

図1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成22年～令和2年)

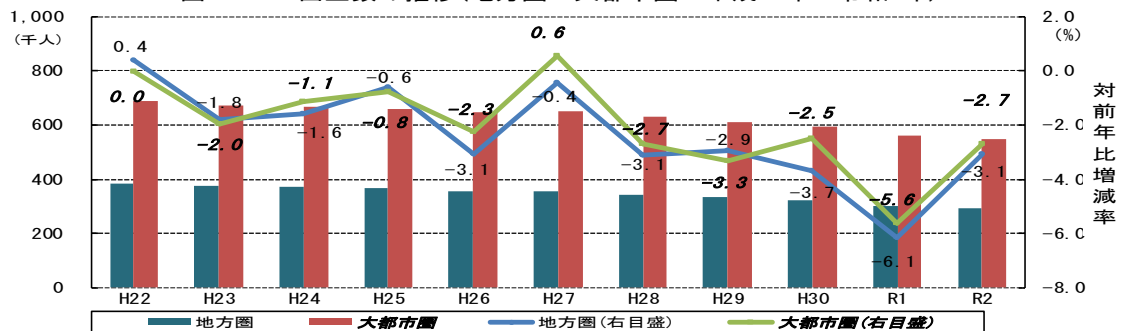


表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成22年～令和2年)

(単位：千人、%)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 地方圏 | 384 | 377 | 371 | 369 | 357 | 356 | 345 | 335 | 322 | 303 | 293 |
| 大都市圏 | 687 | 674 | 666 | 661 | 646 | 650 | 632 | 611 | 596 | 563 | 548 |
| 合計 | 1,071 | 1,051 | 1,037 | 1,030 | 1,004 | 1,006 | 977 | 946 | 918 | 865 | 841 |
| 構成比 | 地方圏 | 35.8 | 35.9 | 35.8 | 35.8 | 35.6 | 35.4 | 35.3 | 35.4 | 35.1 | 34.9 |
| | 大都市圏 | 64.2 | 64.1 | 64.2 | 64.2 | 64.4 | 64.6 | 64.7 | 64.6 | 64.9 | 65.1 |

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

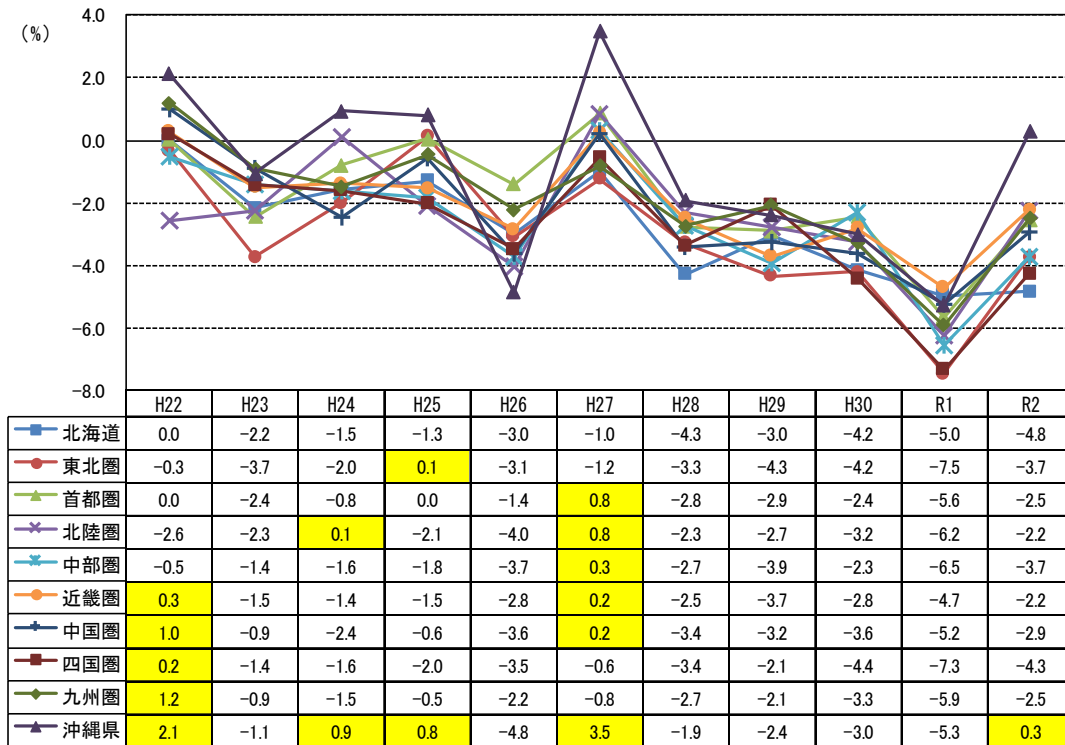
- 令和2年の出生数を令和元年と比べると、沖縄県を除く全ての広域ブロックで減少
- 平成22年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成25年を除き減少、北陸圏は平成24年及び27年を除き減少、中国圏は平成22年及び27年を除き減少、沖縄県は平成28年から令和元年まで4年連続して減少していたが、令和2年は増加、その他の広域ブロックは平成23年以降10年連続して減少
- 大都市圏のうち、首都圏は増減を繰り返していたが、平成28年以降5年連続して減少、中部圏は平成27年を除き減少、近畿圏は平成22年及び27年を除き減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成22年～令和2年)

(単位:人)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 40,158 | 39,292 | 38,686 | 38,190 | 37,058 | 36,696 | 35,129 | 34,058 | 32,642 | 31,020 | 29,523 | 3.5 |
| 東北圏 | 88,131 | 84,856 | 83,153 | 83,254 | 80,687 | 79,685 | 77,062 | 73,732 | 70,646 | 65,380 | 62,947 | 7.5 |
| 首都圏 | 360,418 | 351,646 | 348,821 | 348,995 | 344,103 | 347,017 | 337,433 | 327,699 | 319,700 | 301,656 | 294,063 | 35.0 |
| 北陸圏 | 24,664 | 24,106 | 24,136 | 23,632 | 22,683 | 22,869 | 22,344 | 21,730 | 21,031 | 19,719 | 19,281 | 2.3 |
| 中部圏 | 151,150 | 148,993 | 146,609 | 143,925 | 138,616 | 139,023 | 135,263 | 129,925 | 126,908 | 118,621 | 114,207 | 13.6 |
| 近畿圏 | 175,792 | 173,175 | 170,784 | 168,160 | 163,397 | 163,759 | 159,685 | 153,762 | 149,435 | 142,412 | 139,271 | 16.6 |
| 中国圏 | 64,402 | 63,839 | 62,278 | 61,921 | 59,696 | 59,813 | 57,793 | 55,934 | 53,912 | 51,082 | 49,586 | 5.9 |
| 四国圏 | 31,246 | 30,798 | 30,301 | 29,687 | 28,661 | 28,503 | 27,546 | 26,975 | 25,786 | 23,901 | 22,884 | 2.7 |
| 九州圏 | 118,121 | 117,062 | 115,323 | 114,790 | 112,268 | 111,361 | 108,305 | 106,062 | 102,569 | 96,519 | 94,103 | 11.2 |
| 沖縄県 | 17,098 | 16,918 | 17,074 | 17,209 | 16,375 | 16,942 | 16,617 | 16,218 | 15,732 | 14,902 | 14,943 | 1.8 |
| 合計 | 1,071,180 | 1,050,685 | 1,037,165 | 1,029,763 | 1,003,544 | 1,005,668 | 977,177 | 946,095 | 918,361 | 865,212 | 840,808 | 100.0 |

図1-2-3 出生数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成22年～令和2年)



(注) 黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

1-3 人口移動²〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」により作成〕

【当期：令和3年1月1日～令和3年12月31日】

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1、表 1-3-2、図 1-3-1、参考表 1-3-1、1-3-2)

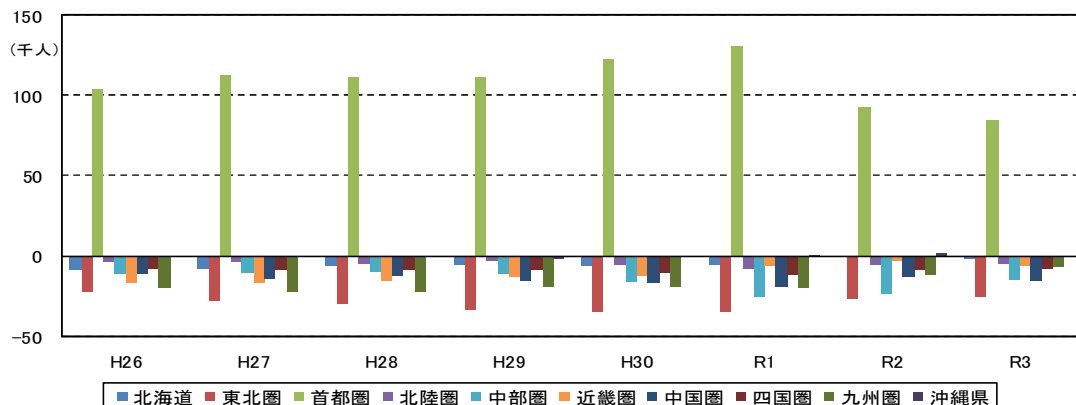
- 令和3年の広域ブロック間移動者は1,314千人、令和2年と比べて11千人(0.8%)増加
- 首都圏は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 平成26年以降をみると、首都圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて38千人(28.8%)減少、令和3年の転入超過数は令和2年と比べて9千人(9.4%)減少)、沖縄県は令和元年、2年と連続して転入超過が続いていたが、令和3年は転出超過へ転換、その他の広域ブロックは8年連続して転出超過となっている。
- 首都圏について、令和元年までの転入超過数の増加は主に転入者数の増加によるものであったが、令和2年に転入超過数が減少に転じたのは転入者数の減少によるものであり、さらに令和3年は転入者数の減少に加えて、転出者数も増加している。

表1-3-1 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和3年)

(単位:人)

| | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|--------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 北海道 | 転入者数 48,051 | 49,407 | 51,078 | 51,776 | 51,195 | 52,570 | 51,845 | 52,468 |
| | 転出者数 56,690 | 57,823 | 57,160 | 57,188 | 57,409 | 58,138 | 53,161 | 54,493 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 8,639 | ▲ 8,416 | ▲ 6,082 | ▲ 5,412 | ▲ 6,214 | ▲ 5,568 | ▲ 1,316 | ▲ 2,025 |
| 東北圏 | 転入者数 106,820 | 107,077 | 103,409 | 101,667 | 100,353 | 100,988 | 97,172 | 97,594 |
| | 転出者数 129,486 | 134,809 | 133,419 | 135,079 | 135,283 | 135,600 | 124,319 | 123,370 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 22,666 | ▲ 27,732 | ▲ 30,010 | ▲ 33,412 | ▲ 34,930 | ▲ 34,612 | ▲ 27,147 | ▲ 25,776 |
| 首都圏 | 転入者数 456,422 | 476,075 | 470,406 | 476,500 | 488,348 | 496,836 | 456,960 | 453,406 |
| | 転出者数 352,782 | 363,402 | 359,611 | 365,713 | 365,865 | 366,464 | 364,095 | 369,238 |
| | 転入(出)超過数 103,640 | 112,673 | 110,795 | 110,787 | 122,483 | 130,372 | 92,865 | 84,168 |
| 北陸圏 | 転入者数 31,657 | 34,099 | 33,660 | 35,236 | 34,611 | 34,014 | 33,973 | 35,361 |
| | 転出者数 35,690 | 37,698 | 38,058 | 38,124 | 40,111 | 42,278 | 38,974 | 39,999 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 4,033 | ▲ 3,599 | ▲ 4,398 | ▲ 2,888 | ▲ 5,500 | ▲ 8,264 | ▲ 5,001 | ▲ 4,638 |
| 中部圏 | 転入者数 177,856 | 186,493 | 183,720 | 186,702 | 188,862 | 186,437 | 176,683 | 183,746 |
| | 転出者数 189,309 | 196,757 | 193,480 | 197,692 | 204,897 | 211,889 | 200,288 | 199,780 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 11,453 | ▲ 10,264 | ▲ 9,760 | ▲ 10,990 | ▲ 16,035 | ▲ 25,452 | ▲ 23,605 | ▲ 15,034 |
| 近畿圏 | 転入者数 202,785 | 212,060 | 209,065 | 211,191 | 215,204 | 220,792 | 212,505 | 213,210 |
| | 転出者数 219,990 | 229,032 | 224,146 | 224,774 | 227,548 | 227,186 | 215,565 | 219,040 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 17,205 | ▲ 16,972 | ▲ 15,081 | ▲ 13,583 | ▲ 12,344 | ▲ 6,394 | ▲ 3,060 | ▲ 5,830 |
| 中国圏 | 転入者数 85,666 | 88,119 | 85,864 | 85,697 | 85,162 | 85,772 | 84,145 | 84,032 |
| | 転出者数 96,762 | 102,167 | 98,725 | 101,254 | 102,063 | 104,950 | 97,496 | 99,627 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 11,096 | ▲ 14,048 | ▲ 12,861 | ▲ 15,557 | ▲ 16,901 | ▲ 19,178 | ▲ 13,351 | ▲ 15,595 |
| 四国圏 | 転入者数 41,170 | 42,313 | 40,850 | 41,612 | 40,798 | 40,530 | 39,704 | 41,609 |
| | 転出者数 49,476 | 51,230 | 50,006 | 50,494 | 51,529 | 52,327 | 48,692 | 49,583 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 8,306 | ▲ 8,917 | ▲ 9,156 | ▲ 8,882 | ▲ 10,731 | ▲ 11,797 | ▲ 8,988 | ▲ 7,974 |
| 九州圏 | 転入者数 119,300 | 122,624 | 120,712 | 123,941 | 123,847 | 123,789 | 121,654 | 125,422 |
| | 転入者数 139,293 | 145,257 | 143,489 | 142,635 | 142,741 | 143,591 | 133,736 | 132,511 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 19,993 | ▲ 22,633 | ▲ 22,777 | ▲ 18,694 | ▲ 18,894 | ▲ 19,802 | ▲ 12,082 | ▲ 7,089 |
| 沖縄県 | 転入者数 25,013 | 26,384 | 25,587 | 25,960 | 27,086 | 28,917 | 28,522 | 26,844 |
| | 転出者数 25,262 | 26,476 | 26,257 | 27,329 | 28,020 | 28,222 | 26,837 | 27,051 |
| | 転入(出)超過数 ▲ 249 | ▲ 92 | ▲ 670 | ▲ 1,369 | ▲ 934 | 695 | 1,685 | ▲ 207 |
| 移動者数合計 | 1,294,740 | 1,344,651 | 1,324,351 | 1,340,282 | 1,355,466 | 1,370,645 | 1,303,163 | 1,313,692 |

図 1-3-1 転入(出)超過数の推移(各広域ブロック 平成26年～令和3年)



² 外国人を含む。外国人については、平成25年7月8日から住民基本台帳ネットワークシステムの対象となったため、本報告では、平成26年以降の数値を使用する。

【参考1】首都圏転出者の転出先

- 令和3年に首都圏からの転出者数が増加した広域ブロックは、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏、九州圏である

参考表1-3-1 首都圏転出者の転出先推移(平成26年～令和3年)

| | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 首都圏 転出者数合計 | 352,782 | 363,402 | 359,611 | 365,713 | 365,865 | 366,464 | 364,095 | 369,238 |
| 北海道 | 25,518 | 26,131 | 26,716 | 27,004 | 26,661 | 27,669 | 27,802 | 27,695 |
| 東北圏 | 70,139 | 70,012 | 68,295 | 67,180 | 66,159 | 65,888 | 64,065 | 63,723 |
| 北陸圏 | 10,082 | 10,670 | 10,771 | 11,369 | 10,968 | 10,649 | 10,954 | 11,628 |
| 中部圏 | 83,854 | 88,328 | 86,441 | 90,013 | 90,432 | 89,052 | 87,599 | 89,607 |
| 近畿圏 | 72,284 | 75,303 | 75,212 | 77,015 | 77,923 | 79,410 | 78,815 | 79,680 |
| 中国圏 | 23,525 | 23,746 | 23,506 | 22,601 | 23,156 | 22,614 | 23,316 | 23,031 |
| 四国圏 | 10,503 | 10,813 | 10,516 | 10,585 | 10,483 | 10,606 | 10,529 | 11,017 |
| 九州圏 | 47,009 | 48,238 | 48,155 | 49,675 | 49,262 | 49,181 | 49,423 | 51,461 |
| 沖縄県 | 9,868 | 10,161 | 9,999 | 10,271 | 10,821 | 11,395 | 11,592 | 11,396 |

【参考2】東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)と東京都の状況

- 平成26年以降をみると、東京圏は8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて50千人(33.3%)減少、令和3年は令和2年と比べて18千人(17.7%)減少)している。東京都も8年連続して転入超過となっているが、令和2年以降転入超過数は減少(令和2年の転入超過数は令和元年と比べて52千人(62.5%)減少、令和3年は令和2年と比べて26千人(82.5%)減少)している。

参考表1-3-2 転入者数、転出者数及び転入(出)超過数の推移(東京圏・東京都 平成26年～令和3年)

| | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | 令和3年 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 東京圏 | 493,236 | 516,109 | 509,249 | 516,699 | 530,124 | 540,140 | 492,631 | 482,743 |
| 転出者数 | 377,188 | 388,486 | 383,967 | 391,169 | 390,256 | 391,357 | 393,388 | 401,044 |
| 転入(出)超過数 | 116,048 | 127,623 | 125,282 | 125,530 | 139,868 | 148,783 | 99,243 | 81,699 |
| 東京都 | 431,670 | 456,635 | 445,306 | 453,900 | 460,628 | 466,849 | 432,930 | 420,167 |
| 転出者数 | 355,643 | 372,404 | 370,982 | 380,776 | 380,784 | 383,867 | 401,805 | 414,734 |
| 転入(出)超過数 | 76,027 | 84,231 | 74,324 | 73,124 | 79,844 | 82,982 | 31,125 | 5,433 |

- 令和3年の転入(出)超過数を令和2年と比べると、首都圏と沖縄県は転入超過数が減少、北海道、近畿圏、中国圏は転出超過数が増加、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和2年、令和3年)

| ① 令和3年 | | 移動後の住所地 | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 |
| 移動前の住所地 | 北海道 | — | ▲ 733 | 2,968 | ▲ 31 | ▲ 116 | ▲ 46 | 104 | ▲ 96 | ▲ 17 | ▲ 8 |
| | 東北圏 | 733 | — | 22,319 | 49 | 982 | 1,262 | 114 | 3 | 273 | 41 |
| | 首都圏 | ▲ 2,968 | ▲ 22,319 | — | ▲ 3,263 | ▲ 18,064 | ▲ 18,758 | ▲ 7,524 | ▲ 3,199 | ▲ 8,416 | 343 |
| | 北陸圏 | 31 | ▲ 49 | 3,263 | — | 165 | 1,184 | 48 | ▲ 76 | 103 | ▲ 31 |
| | 中部圏 | 116 | ▲ 982 | 18,064 | ▲ 165 | — | 995 | ▲ 1,896 | ▲ 494 | ▲ 650 | 46 |
| | 近畿圏 | 46 | ▲ 1,262 | 18,758 | ▲ 1,184 | ▲ 995 | — | ▲ 4,998 | ▲ 3,006 | ▲ 1,854 | 325 |
| | 中国圏 | ▲ 104 | ▲ 114 | 7,524 | ▲ 48 | 1,896 | 4,998 | — | ▲ 725 | 2,119 | 49 |
| | 四国圏 | 96 | ▲ 3 | 3,199 | 76 | 494 | 3,006 | 725 | — | 437 | ▲ 56 |
| | 九州圏 | 17 | ▲ 273 | 8,416 | ▲ 103 | 680 | 1,854 | ▲ 2,119 | ▲ 437 | — | ▲ 916 |
| | 沖縄県 | 8 | ▲ 41 | ▲ 343 | 31 | ▲ 46 | ▲ 325 | ▲ 49 | 56 | 916 | — |
| | 計 | ▲ 2,025 | ▲ 25,776 | 84,168 | ▲ 4,638 | ▲ 15,034 | ▲ 5,830 | ▲ 15,595 | ▲ 7,974 | ▲ 7,089 | ▲ 207 |
| ② 令和2年 | | 移動後の住所地 | | | | | | | | | |
| | | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 |
| 移動前の住所地 | 北海道 | — | ▲ 1,102 | 2,364 | 79 | ▲ 328 | 235 | 106 | ▲ 60 | ▲ 83 | 105 |
| | 東北圏 | 1,102 | — | 24,343 | ▲ 8 | 390 | 927 | 49 | ▲ 43 | 336 | 51 |
| | 首都圏 | ▲ 2,364 | ▲ 24,343 | — | ▲ 3,654 | ▲ 20,886 | ▲ 20,344 | ▲ 6,958 | ▲ 3,306 | ▲ 11,568 | 558 |
| | 北陸圏 | ▲ 79 | 8 | 3,654 | — | ▲ 170 | 1,483 | ▲ 27 | 18 | 45 | 69 |
| | 中部圏 | 328 | ▲ 390 | 20,886 | 170 | — | 3,471 | ▲ 570 | ▲ 430 | ▲ 368 | 508 |
| | 近畿圏 | ▲ 235 | ▲ 927 | 20,344 | ▲ 1,483 | ▲ 3,471 | — | ▲ 4,739 | ▲ 3,932 | ▲ 3,063 | 566 |
| | 中国圏 | ▲ 106 | ▲ 49 | 6,958 | 27 | 570 | 4,739 | — | ▲ 824 | 1,891 | 145 |
| | 四国圏 | 60 | ▲ 43 | 3,306 | ▲ 18 | 430 | 3,932 | 824 | — | 396 | 15 |
| | 九州圏 | 83 | ▲ 336 | 11,568 | ▲ 45 | 368 | 3,063 | ▲ 1,891 | ▲ 396 | — | ▲ 332 |
| | 沖縄県 | ▲ 105 | ▲ 51 | ▲ 558 | ▲ 69 | ▲ 508 | ▲ 566 | ▲ 145 | ▲ 15 | 332 | — |
| | 計 | ▲ 1,316 | ▲ 27,147 | 92,865 | ▲ 5,001 | ▲ 23,605 | ▲ 3,060 | ▲ 13,351 | ▲ 8,988 | ▲ 12,082 | 1,685 |
| ①-② 増減数 | | 移動後の住所地 | | | | | | | | | |
| | | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 |
| 移動前の住所地 | 北海道 | — | 369 | 604 | ▲ 110 | 212 | ▲ 281 | ▲ 2 | ▲ 36 | 66 | ▲ 113 |
| | 東北圏 | ▲ 369 | — | ▲ 2,024 | 57 | 592 | 335 | 65 | 46 | ▲ 63 | ▲ 10 |
| | 首都圏 | ▲ 604 | 2,024 | — | 391 | 2,822 | 1,586 | ▲ 566 | 107 | 3,152 | ▲ 215 |
| | 北陸圏 | 110 | ▲ 57 | ▲ 391 | — | 335 | ▲ 299 | 75 | ▲ 94 | ▲ 58 | ▲ 100 |
| | 中部圏 | ▲ 212 | ▲ 592 | ▲ 2,822 | ▲ 335 | — | ▲ 2,476 | ▲ 1,326 | ▲ 64 | ▲ 282 | ▲ 462 |
| | 近畿圏 | 281 | ▲ 335 | ▲ 1,586 | 299 | 2,476 | — | ▲ 259 | 926 | 1,209 | ▲ 241 |
| | 中国圏 | 2 | ▲ 65 | ▲ 566 | ▲ 75 | 1,326 | 259 | — | 99 | 228 | ▲ 96 |
| | 四国圏 | 36 | ▲ 46 | ▲ 107 | ▲ 94 | ▲ 64 | ▲ 926 | 99 | — | 41 | ▲ 71 |
| | 九州圏 | ▲ 66 | 63 | ▲ 3,152 | ▲ 58 | 282 | ▲ 1,209 | ▲ 228 | ▲ 41 | — | ▲ 584 |
| | 沖縄県 | ▲ 113 | 10 | ▲ 215 | 100 | 462 | ▲ 241 | 96 | 71 | 584 | — |
| | 計 | ▲ 709 | 1,371 | ▲ 8,697 | 363 | 8,571 | ▲ 2,770 | ▲ 2,244 | 1,014 | 4,993 | ▲ 1,892 |
| | 転出 超過増 | 転出 超過減 | 転入 超過減 | 転出 超過減 | 転出 超過減 | 転出 超過減 | 転出 超過増 | 転出 超過増 | 転出 超過減 | 転出 超過減 | 転入 超過減 |

(2) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図1-3-2、図1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和3年は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 令和3年と令和2年を比べると同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和3年)

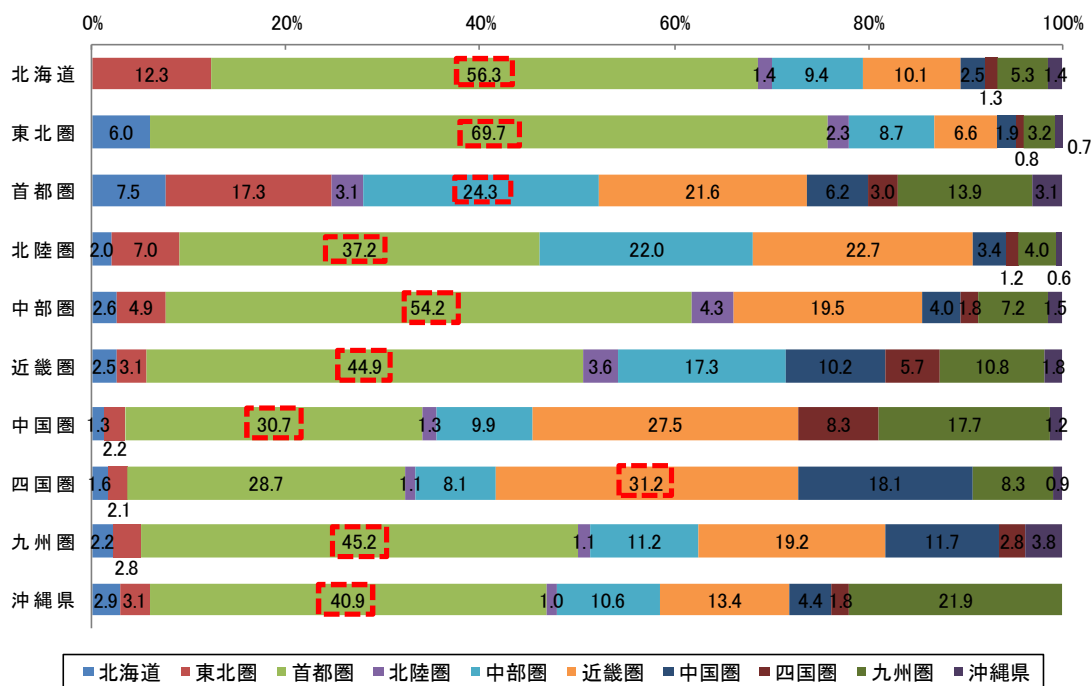
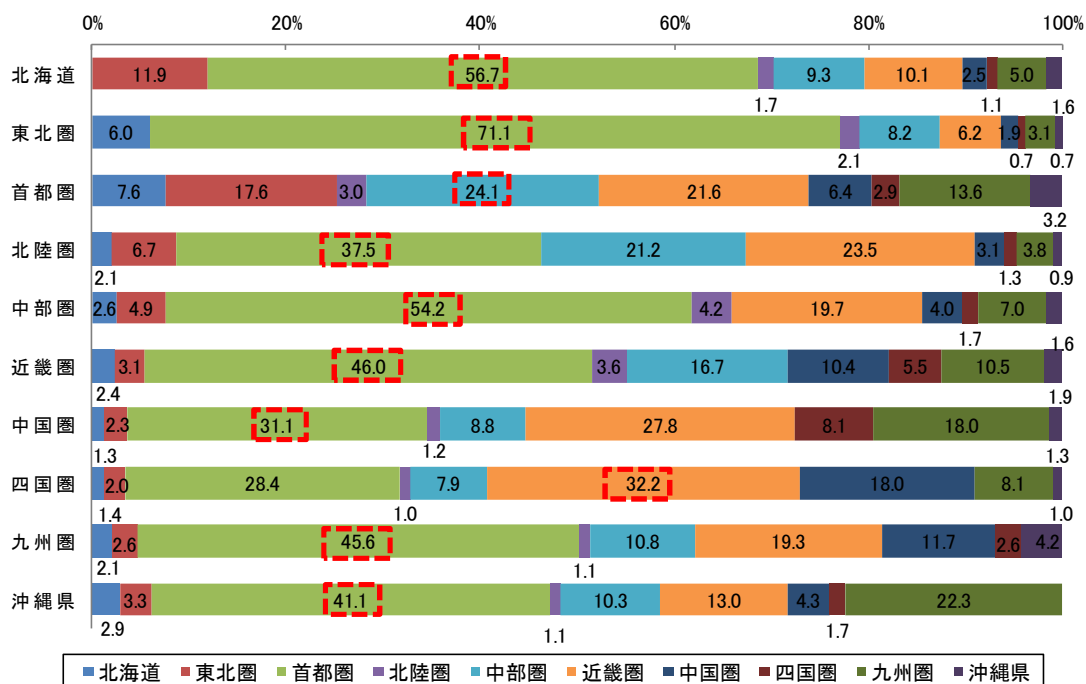


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年)



② 転入元の割合 (図1-3-4、図1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和3年は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 令和3年と令和2年を比べると同じ傾向

図1-3-4 転入元の割合(各広域ブロック 令和3年)

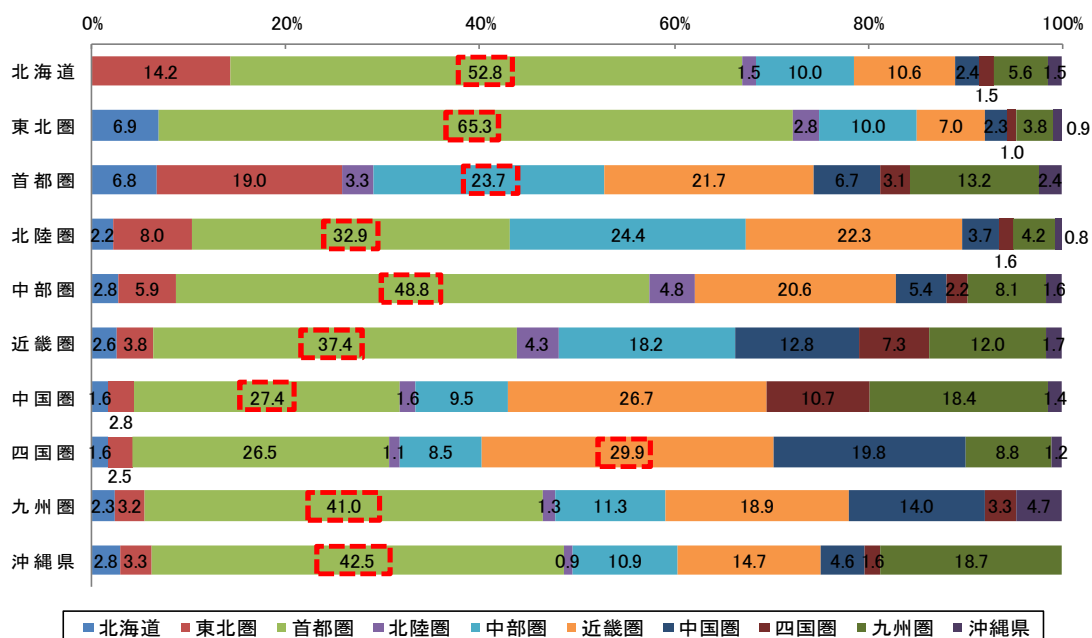
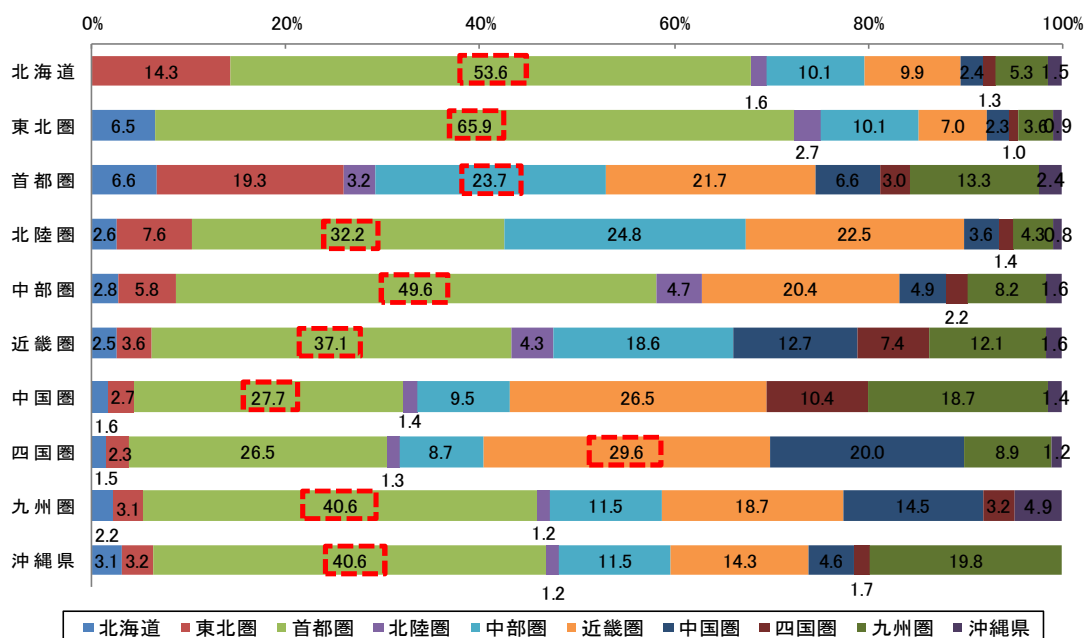


図1-3-5 転入元の割合(各広域ブロック 令和2年)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和3年と令和2年のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

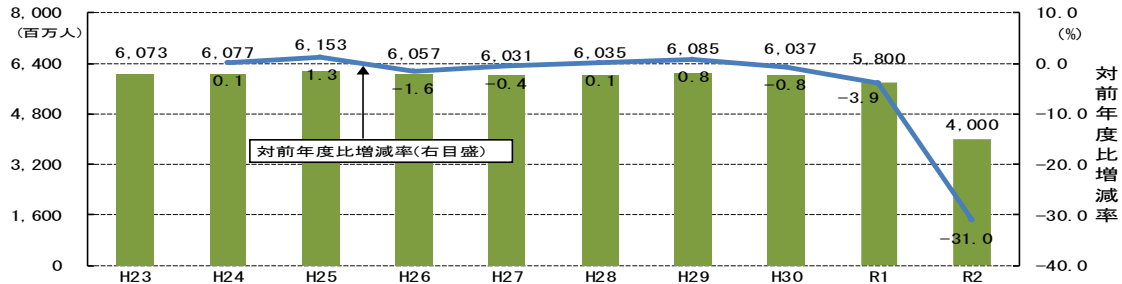
2 運輸

2-1 自動車旅客数^{3,4}〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-1-1)

- 令和2年度の自動車旅客数は4,000百万人、令和元年度と比べて1,800百万人(31.0%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、平成30年度以降減少。令和2年度は30%以上の大幅な減少

図 2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成23年度～令和2年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-1-2、表 2-1-1)

- 地方圏の令和2年度の自動車旅客数は1,134百万人、令和元年度と比べて532百万人(31.9%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少。令和2年度は30%以上の大幅な減少
- 大都市圏は2,866百万人、令和元年度と比べて1,268百万人(30.7%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から29年度まで3年度連続して増加していたが、平成30年度以降減少。地方圏と同様に令和2年度は30%以上の大幅な減少

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

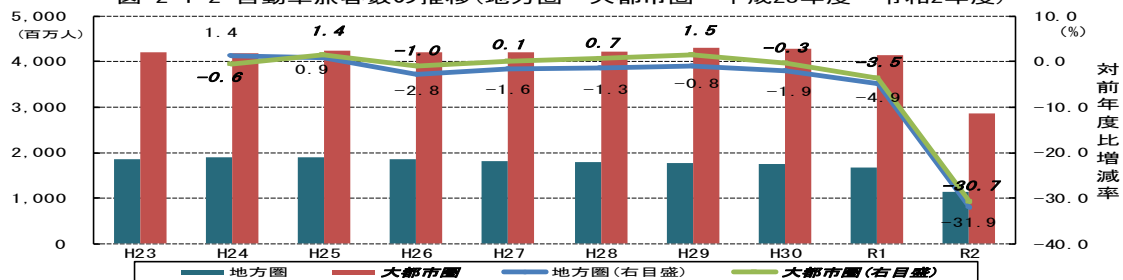


表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

(単位:百万人、%)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|
| 地方圏 | 1,865 | 1,892 | 1,908 | 1,854 | 1,824 | 1,800 | 1,785 | 1,751 | 1,666 | 1,134 | |
| 大都市圏 | 4,208 | 4,185 | 4,245 | 4,203 | 4,207 | 4,235 | 4,300 | 4,285 | 4,134 | 2,866 | |
| 合計 | 6,073 | 6,077 | 6,153 | 6,057 | 6,031 | 6,035 | 6,085 | 6,037 | 5,800 | 4,000 | |
| 構成比 | 地方圏 | 30.7 | 31.1 | 31.0 | 30.6 | 30.2 | 29.8 | 29.3 | 29.0 | 28.7 | 28.4 |
| | 大都市圏 | 69.3 | 68.9 | 69.0 | 69.4 | 69.8 | 70.2 | 70.7 | 71.0 | 71.3 | 71.6 |

³ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

⁴ 自動車輸送統計における調査対象並びに調査方法及び集計方法が平成22年10月に変更されたこと、東日本大震災の影響により平成23年3月の数値に北海道運輸局及び東北運輸局の数値が含まれないことから、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用する(「2-4 自動車貨物輸送量」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表 2-1-2、図 2-1-3)

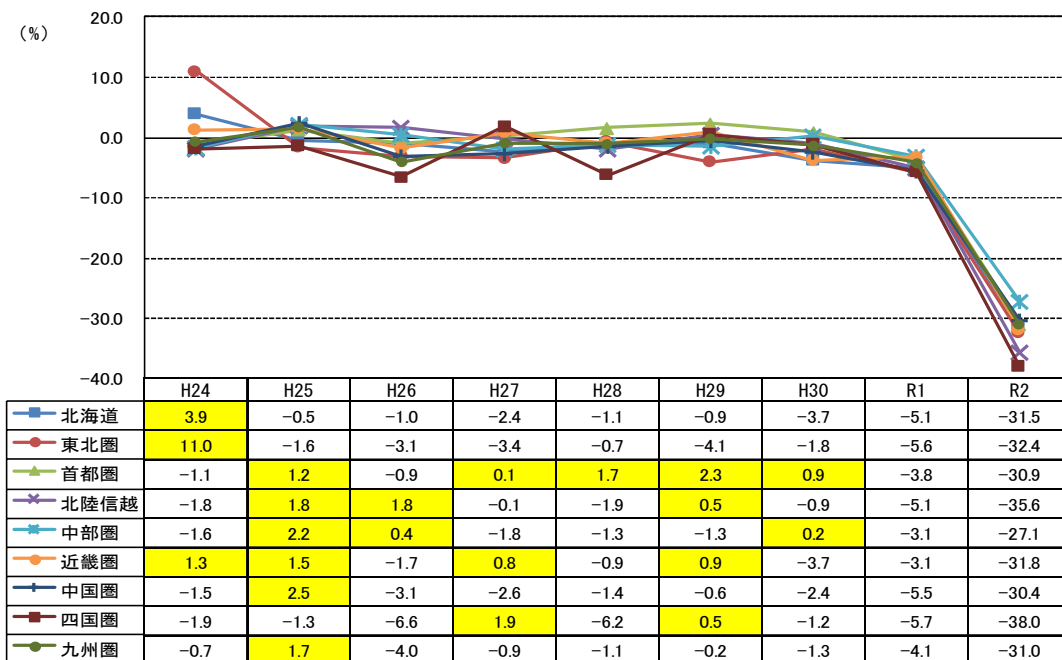
- 令和2年度の自動車旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と東北圏は平成25年度以降8年度連続して減少、北陸信越と四国圏は増減を繰り返し、平成30年度以降減少、中国圏と九州圏は平成26年度以降7年度連続して減少。令和2年度は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成27年度から30年度まで4年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少、中部圏は増減を繰り返し、令和元年度以降減少、近畿圏は増減を繰り返し、平成30年度以降減少。令和2年度は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和2年度)

(単位:百万人)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|
| | | | | | | | | | | 構成比(%) | |
| 北海道 | 301 | 313 | 311 | 308 | 300 | 297 | 295 | 284 | 269 | 184 | 4.6 |
| 東北圏 | 261 | 290 | 285 | 277 | 267 | 265 | 255 | 250 | 236 | 159 | 4.0 |
| 首都圏 | 2,661 | 2,632 | 2,664 | 2,640 | 2,644 | 2,688 | 2,750 | 2,775 | 2,671 | 1,846 | 46.2 |
| 北陸信越 | 171 | 168 | 171 | 174 | 174 | 171 | 172 | 170 | 162 | 104 | 2.6 |
| 中部圏 | 480 | 473 | 483 | 485 | 476 | 470 | 464 | 465 | 450 | 328 | 8.2 |
| 近畿圏 | 1,067 | 1,081 | 1,097 | 1,078 | 1,087 | 1,077 | 1,086 | 1,045 | 1,013 | 691 | 17.3 |
| 中国圏 | 276 | 272 | 279 | 270 | 263 | 260 | 258 | 252 | 238 | 166 | 4.1 |
| 四国圏 | 79 | 78 | 77 | 72 | 73 | 68 | 69 | 68 | 64 | 40 | 1.0 |
| 九州圏 | 777 | 772 | 785 | 754 | 747 | 739 | 737 | 727 | 697 | 481 | 12.0 |
| 合計 | 6,073 | 6,077 | 6,153 | 6,057 | 6,031 | 6,035 | 6,085 | 6,037 | 5,800 | 4,000 | 100.0 |

図 2-1-3 自動車旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)

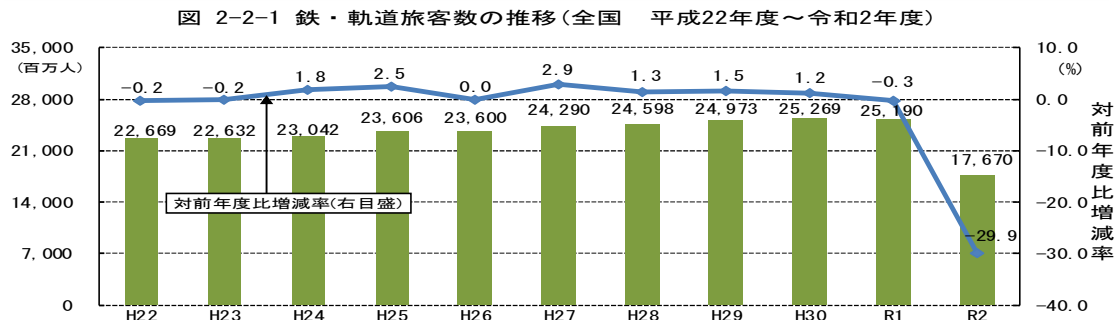


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-2-1)

- 令和2年度の鉄・軌道旅客数は17,670百万人、令和元年度と比べて7,520百万人(29.9%)減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで平成26年度を除き増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は20%以上の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-2-2、表 2-2-1)

- 地方圏の令和2年度の鉄・軌道旅客数は1,462百万人、令和元年度と比べて538百万人(26.9%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度から30年度まで4年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は、20%以上の大幅な減少
- 大都市圏は16,233百万人、令和元年度と比べて7,013百万人(30.2%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は、30%以上の大幅な減少

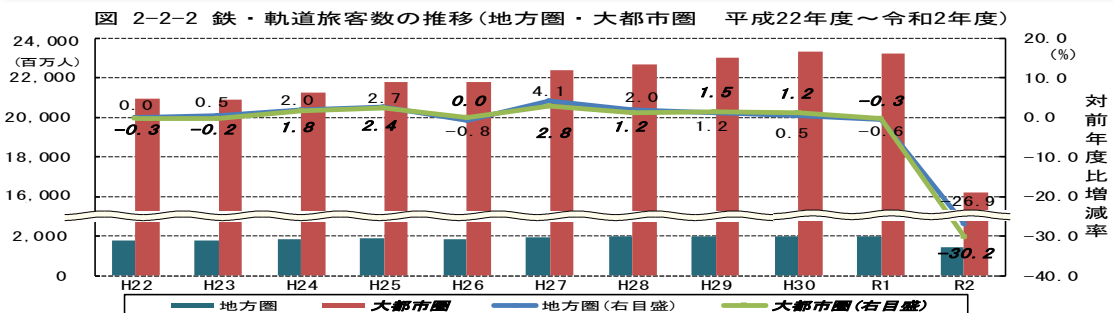


表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成22年度～令和2年度)

(単位:百万人、%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方圏 | 1,785 | 1,793 | 1,829 | 1,878 | 1,863 | 1,938 | 1,976 | 2,001 | 2,012 | 2,000 | 1,462 |
| 大都市圏 | 20,942 | 20,894 | 21,271 | 21,788 | 21,796 | 22,409 | 22,679 | 23,029 | 23,316 | 23,246 | 16,233 |
| 合計 | 22,669 | 22,632 | 23,042 | 23,606 | 23,600 | 24,290 | 24,598 | 24,973 | 25,269 | 25,190 | 17,670 |
| 構成比 | 地方圏 | 7.9 | 7.9 | 7.9 | 7.9 | 7.9 | 8.0 | 8.0 | 8.0 | 7.9 | 8.3 |
| | 大都市圏 | 92.1 | 92.1 | 92.1 | 92.1 | 92.1 | 92.0 | 92.0 | 92.0 | 92.1 | 91.7 |

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック(表 2-2-2、図 2-2-3)

- 令和2年度の鉄・軌道旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年度まで9年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少、東北圏は平成24年度から30年度まで、平成26年度を除き増加していたが、令和元年度以降減少、北陸信越は増減を繰り返し、令和元年度以降減少、中国圏は増減を繰り返し、令和2年度は減少、四国圏は増減を繰り返し、平成30年度以降減少、九州圏は平成30年度まで、平成26年度を除き増加していたが、令和2年度は減少、沖縄県は令和元年度まで10年度連続して増加していたが、令和2年度は減少。令和2年度は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少、中部圏と近畿圏は平成27年度から30年度まで4年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

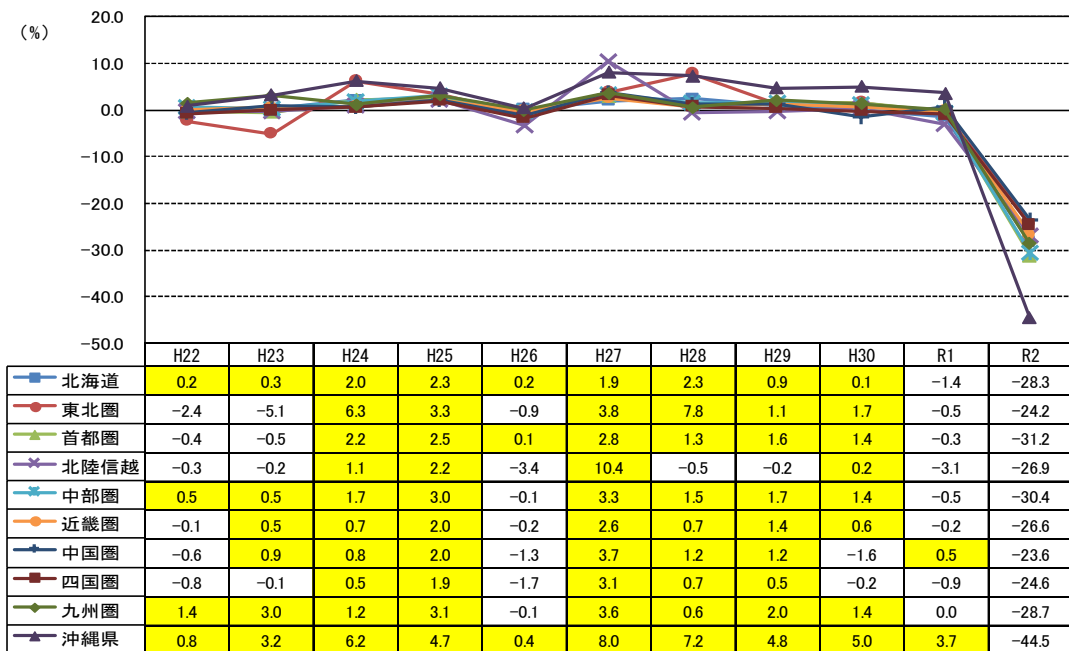
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

(単位:百万人)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 343 | 344 | 351 | 359 | 359 | 366 | 375 | 378 | 378 | 373 | 267 | 1.5 |
| 東北圏 | 253 | 240 | 255 | 264 | 261 | 271 | 292 | 295 | 300 | 299 | 227 | 1.3 |
| 首都圏 | 14,732 | 14,653 | 14,972 | 15,346 | 15,364 | 15,800 | 16,012 | 16,266 | 16,499 | 16,449 | 11,310 | 63.9 |
| 北陸信越 | 197 | 197 | 199 | 203 | 196 | 217 | 216 | 215 | 216 | 209 | 153 | 0.9 |
| 中部圏 | 1,495 | 1,502 | 1,528 | 1,574 | 1,572 | 1,624 | 1,648 | 1,675 | 1,699 | 1,690 | 1,176 | 6.6 |
| 近畿圏 | 4,714 | 4,739 | 4,771 | 4,868 | 4,860 | 4,985 | 5,019 | 5,088 | 5,118 | 5,106 | 3,748 | 21.2 |
| 中国圏 | 301 | 303 | 306 | 312 | 308 | 319 | 323 | 327 | 322 | 323 | 247 | 1.4 |
| 四国圏 | 84 | 84 | 84 | 86 | 84 | 87 | 87 | 88 | 88 | 87 | 66 | 0.4 |
| 九州圏 | 595 | 613 | 620 | 640 | 639 | 662 | 666 | 679 | 689 | 689 | 491 | 2.8 |
| 沖縄県 | 13 | 13 | 14 | 15 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 11 | 0.1 |
| 合計 | 22,669 | 22,632 | 23,042 | 23,606 | 23,600 | 24,290 | 24,598 | 24,973 | 25,269 | 25,190 | 17,670 | 100.0 |

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図 2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

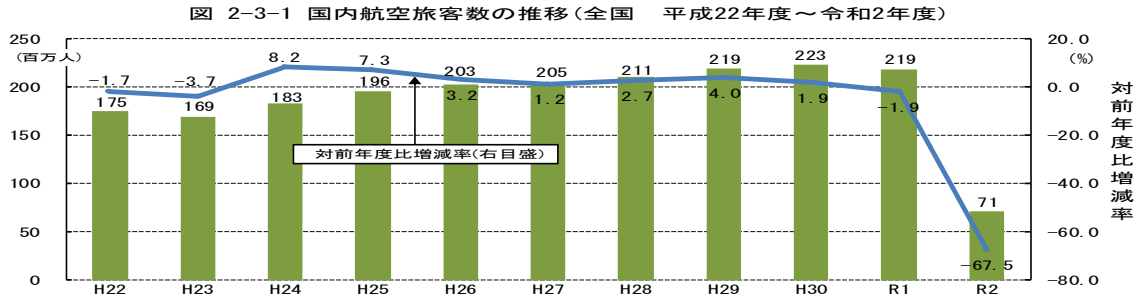


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-3 国内航空旅客数⁶〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-3-1)

- 令和2年度の国内航空旅客数は71百万人、令和元年度と比べて148百万人(67.5%)減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は60%以上の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-3-2、表 2-3-1)

- 地方圏の令和2年度の国内航空旅客数は37百万人、令和元年度と比べて75百万人(66.4%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は60%以上の大幅な減少
- 大都市圏は34百万人、令和元年度と比べて73百万人(68.6%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏と同様に平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は60%以上の大幅な減少

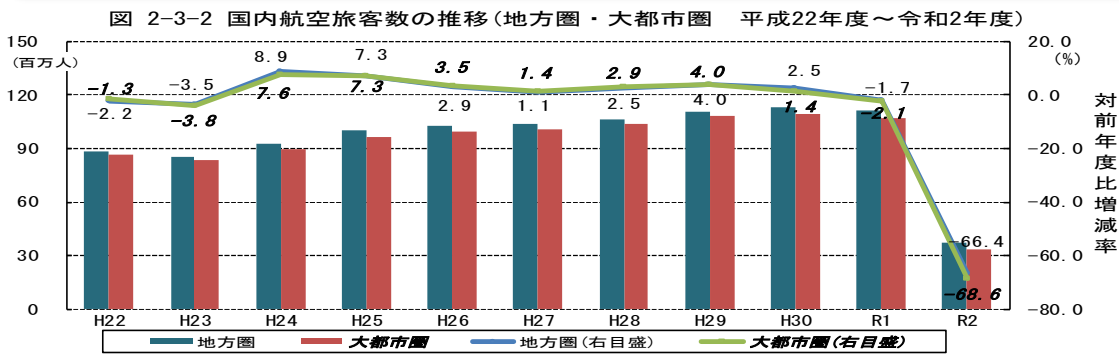


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成22年度～令和2年度)

(単位:百万人、%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|------|
| 地方圏 | 89 | 86 | 93 | 100 | 103 | 104 | 107 | 111 | 113 | 112 | 37 | |
| 大都市圏 | 87 | 83 | 90 | 96 | 100 | 101 | 104 | 108 | 110 | 107 | 34 | |
| 合計 | 175 | 169 | 183 | 196 | 203 | 205 | 211 | 219 | 223 | 219 | 71 | |
| 構成比 | 地方圏 | 50.5 | 50.6 | 50.9 | 50.9 | 50.8 | 50.7 | 50.6 | 50.6 | 50.9 | 51.0 | 52.6 |
| | 大都市圏 | 49.5 | 49.4 | 49.1 | 49.1 | 49.2 | 49.3 | 49.4 | 49.4 | 49.1 | 49.0 | 47.4 |

⁶ 旅客数は、乗客と降客の合計

(3) 広域ブロック(表 2-3-2、図 2-3-3)

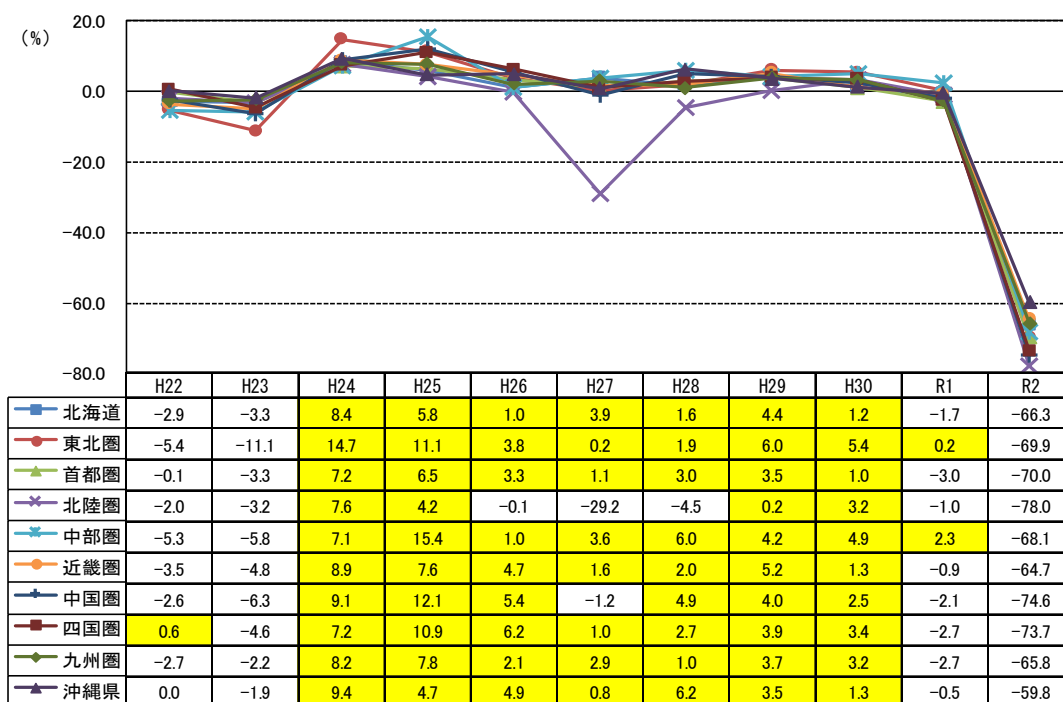
- 令和2年度の国内航空旅客数を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成24年度から令和元年度まで8年度連続して増加していたが、令和2年度は減少、北陸圏は増減を繰り返し、令和元年度以降減少、中国圏は平成24年度から30年度まで、平成27年度を除き増加していたが、令和元年度以降減少、その他の広域ブロックは平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少。令和2年度は全ての広域ブロックで50%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成24年度から30年度まで7年度連続して増加していたが、令和元年度以降減少、中部圏は平成24年度から令和元年度まで8年度連続して増加していたが、令和2年度は減少。令和2年度は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

(単位:千人)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 20,502 | 19,818 | 21,491 | 22,735 | 22,973 | 23,861 | 24,235 | 25,300 | 25,595 | 25,163 | 8,484 | 11.9 |
| 東北圏 | 6,471 | 5,751 | 6,598 | 7,334 | 7,614 | 7,627 | 7,773 | 8,235 | 8,677 | 8,695 | 2,615 | 3.7 |
| 首都圏 | 60,937 | 58,921 | 63,137 | 67,238 | 69,466 | 70,231 | 72,314 | 74,866 | 75,645 | 73,388 | 22,031 | 30.9 |
| 北陸圏 | 2,912 | 2,820 | 3,034 | 3,161 | 3,159 | 2,236 | 2,136 | 2,140 | 2,209 | 2,187 | 480 | 0.7 |
| 中部圏 | 5,501 | 5,182 | 5,551 | 6,404 | 6,467 | 6,698 | 7,101 | 7,397 | 7,757 | 7,937 | 2,532 | 3.6 |
| 近畿圏 | 20,325 | 19,343 | 21,067 | 22,670 | 23,729 | 24,113 | 24,604 | 25,880 | 26,206 | 25,980 | 9,178 | 12.9 |
| 中国圏 | 5,797 | 5,429 | 5,923 | 6,638 | 6,995 | 6,913 | 7,254 | 7,542 | 7,734 | 7,574 | 1,923 | 2.7 |
| 四国圏 | 5,632 | 5,372 | 5,761 | 6,391 | 6,787 | 6,856 | 7,039 | 7,314 | 7,560 | 7,353 | 1,934 | 2.7 |
| 九州圏 | 30,376 | 29,711 | 32,158 | 34,652 | 35,368 | 36,385 | 36,744 | 38,113 | 39,316 | 38,260 | 13,092 | 18.4 |
| 沖縄県 | 16,935 | 16,614 | 18,169 | 19,023 | 19,956 | 20,116 | 21,367 | 22,117 | 22,400 | 22,284 | 8,949 | 12.6 |
| 合計 | 175,388 | 168,962 | 182,889 | 196,247 | 202,516 | 205,038 | 210,566 | 218,904 | 223,100 | 218,821 | 71,218 | 100.0 |

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)



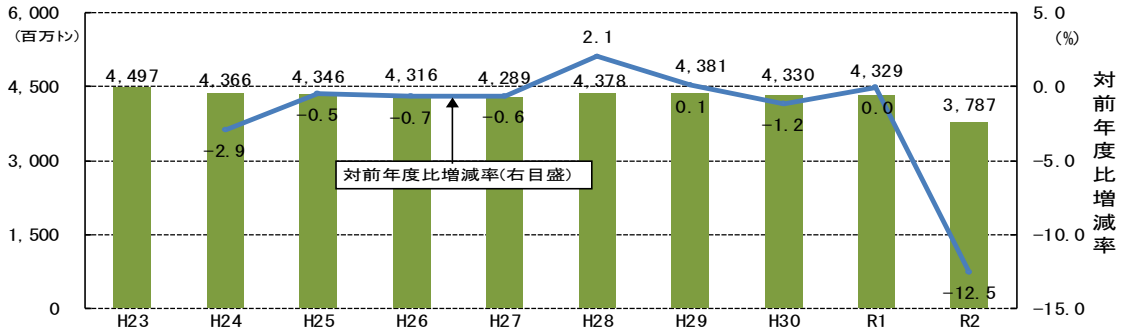
(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-4 自動車貨物輸送量〔国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図2-4-1)

- 令和2年度の自動車貨物輸送量は3,787百万トン、令和元年度と比べて542百万トン(12.5%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度、29年度を除き減少。令和2年度は10%以上の大幅な減少

図2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(全国 平成23年度～令和2年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

- 地方圏の令和2年度の自動車貨物輸送量は1,673百万トン、令和元年度と比べて254百万トン(13.2%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度以降6年度連続して減少。令和2年度は10%以上の大幅な減少
- 大都市圏は2,114百万トン、令和元年度と比べて288百万トン(12.0%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度から令和元年度まで連続して増加(平成30年度は横ばい)していたが、令和2年度は10%以上の大幅な減少

図2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

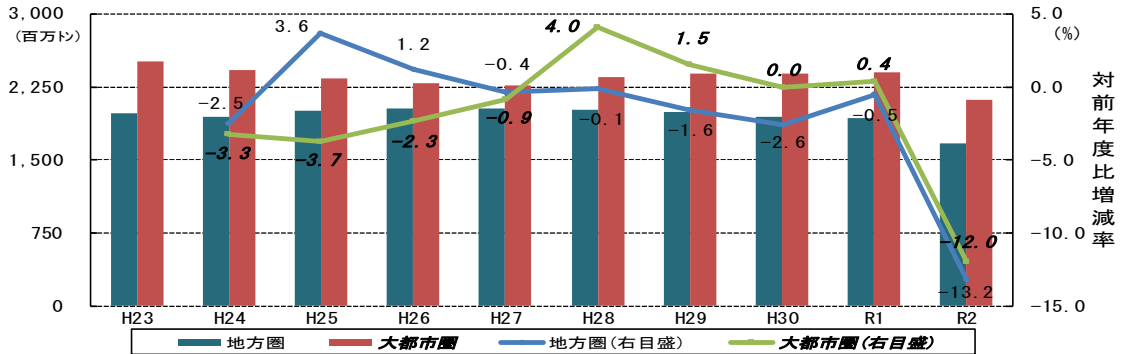


表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

(単位:百万トン、%)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 地方圏 | 1,986 | 1,937 | 2,007 | 2,032 | 2,025 | 2,022 | 1,990 | 1,938 | 1,927 | 1,673 |
| 大都市圏 | 2,511 | 2,429 | 2,338 | 2,284 | 2,264 | 2,356 | 2,392 | 2,392 | 2,402 | 2,114 |
| 合計 | 4,497 | 4,366 | 4,346 | 4,316 | 4,289 | 4,378 | 4,381 | 4,330 | 4,329 | 3,787 |
| 構成比 | 地方圏 | 44.2 | 44.4 | 46.2 | 47.1 | 47.2 | 46.2 | 45.4 | 44.8 | 44.5 |
| | 大都市圏 | 55.8 | 55.6 | 53.8 | 52.9 | 52.8 | 53.8 | 54.6 | 55.2 | 55.5 |

(3) 広域ブロック(表 2-4-2、図 2-4-3)

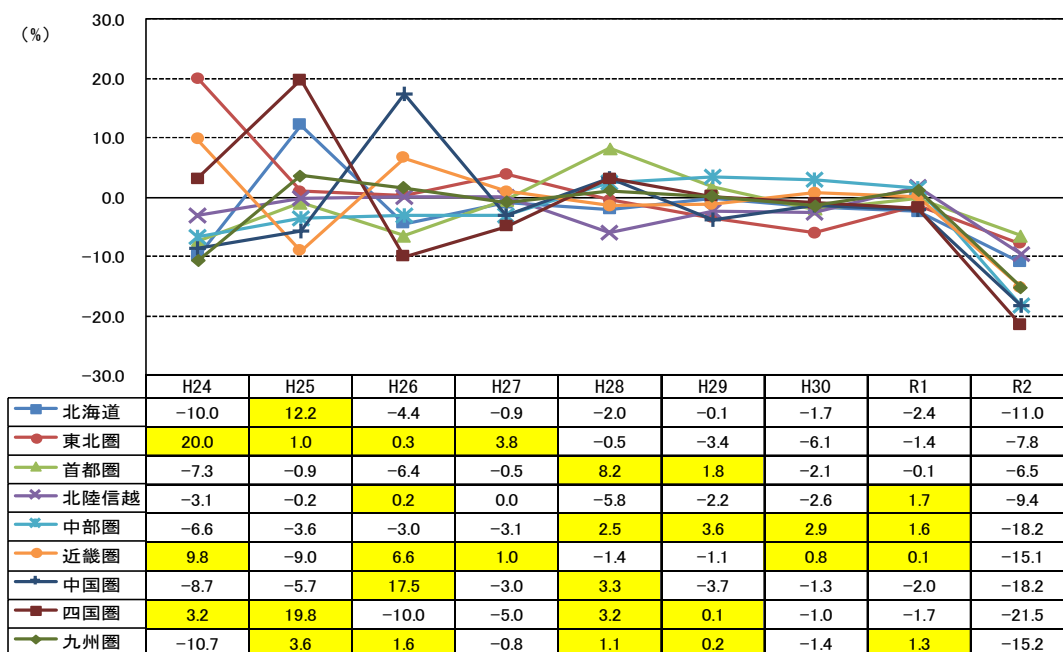
- 令和 2 年度の自動車貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成 24 年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 26 年度以降 7 年度連続して減少、東北圏は平成 27 年度まで 4 年度連続して増加していたが、平成 28 年度以降 5 年度連続して減少、北陸信越と九州圏は増減を繰り返し、令和 2 年度は減少、中国圏は増減を繰り返し、平成 29 年度以降 4 年度連続して減少、四国圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降 3 年度連続して減少。令和 2 年度は東北圏と北陸信越を除く全ての広域ブロックで 10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成 28 年度及び 29 年度を除き減少、中部圏は平成 28 年度から令和元年度まで 4 年度連続して増加していたが、令和 2 年度は減少、近畿圏は増減を繰り返し、令和 2 年度は減少。令和 2 年度は中部圏と近畿圏で 10%以上の大幅な減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成23年度～令和2年度)

(単位:百万トン)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 311 | 279 | 314 | 300 | 297 | 291 | 291 | 286 | 279 | 248 | 6.6 |
| 東北圏 | 371 | 445 | 449 | 451 | 468 | 465 | 449 | 422 | 416 | 384 | 10.1 |
| 首都圏 | 1,214 | 1,125 | 1,115 | 1,043 | 1,038 | 1,122 | 1,142 | 1,118 | 1,117 | 1,045 | 27.6 |
| 北陸信越 | 274 | 266 | 265 | 266 | 266 | 250 | 245 | 238 | 242 | 219 | 5.8 |
| 中部圏 | 736 | 687 | 662 | 642 | 622 | 638 | 660 | 680 | 691 | 565 | 14.9 |
| 近畿圏 | 562 | 617 | 562 | 599 | 604 | 596 | 589 | 594 | 594 | 505 | 13.3 |
| 中国圏 | 308 | 281 | 265 | 311 | 302 | 312 | 300 | 296 | 290 | 238 | 6.3 |
| 四国圏 | 148 | 153 | 183 | 165 | 157 | 162 | 162 | 160 | 157 | 124 | 3.3 |
| 九州圏 | 575 | 513 | 532 | 540 | 536 | 542 | 543 | 535 | 542 | 460 | 12.1 |
| 合計 | 4,497 | 4,366 | 4,346 | 4,316 | 4,289 | 4,378 | 4,381 | 4,330 | 4,329 | 3,787 | 100.0 |

図 2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)



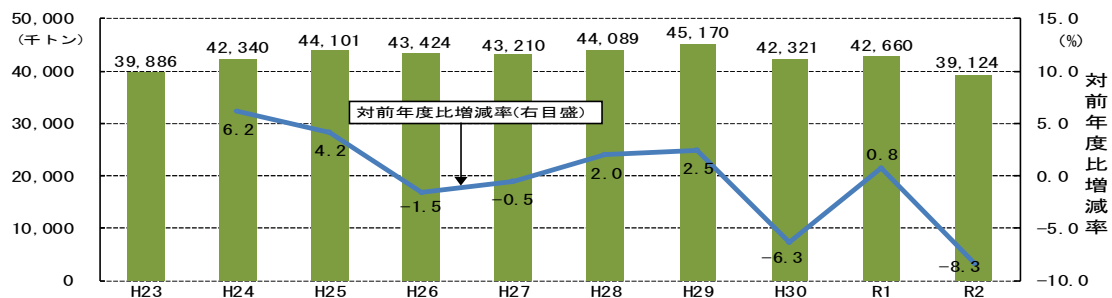
(注)黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-5 鉄道貨物発送量^{7,8}〔国土交通省「鉄道輸送統計年報」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年度の鉄道貨物発送量は39,124千トン、令和元年度と比べて3,536千トン(8.3%)減少
- 平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、増減を繰り返し、令和2年度は減少

図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成23年度～令和2年度)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年度の鉄道貨物発送量は14,171千トン、令和元年度と比べて1,542千トン(9.8%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降、平成29年度を除き減少
- 大都市圏は24,953千トン、令和元年度と比べて1,994千トン(7.4%)減少。平成24年度以降の対前年度比増減率をみると、令和元年度まで、平成26年度と30年度を除き増加していたが、令和2年度は減少

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

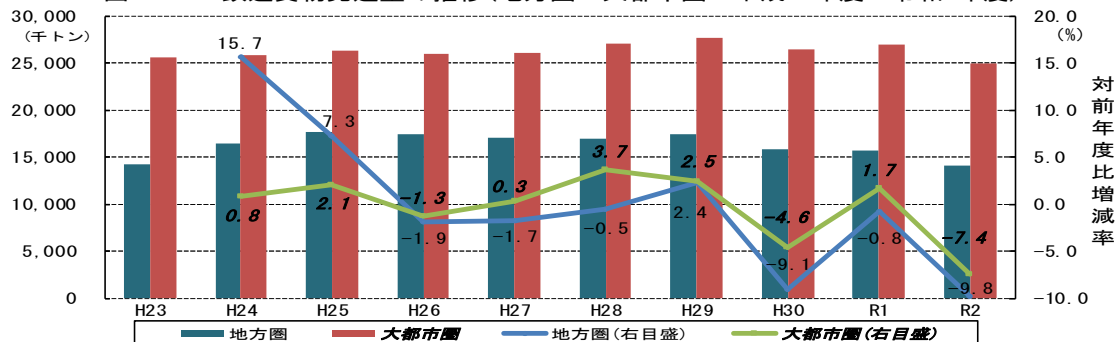


表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成23年度～令和2年度)

(単位:千トン、%)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 地方圏 | 14,288 | 16,526 | 17,735 | 17,398 | 17,098 | 17,008 | 17,414 | 15,837 | 15,713 | 14,171 |
| 大都市圏 | 25,598 | 25,814 | 26,367 | 26,027 | 26,111 | 27,080 | 27,756 | 26,484 | 26,947 | 24,953 |
| 合計 | 39,886 | 42,340 | 44,101 | 43,424 | 43,210 | 44,089 | 45,170 | 42,321 | 42,660 | 39,124 |
| 構成比 | | | | | | | | | | |
| 地方圏 | 35.8 | 39.0 | 40.2 | 40.1 | 39.6 | 38.6 | 38.6 | 37.4 | 36.8 | 36.2 |
| 大都市圏 | 64.2 | 61.0 | 59.8 | 59.9 | 60.4 | 61.4 | 61.4 | 62.6 | 63.2 | 63.8 |

⁷ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

⁸ 鉄道輸送統計における「貨物営業キロ及び貨物数量」の集計方法が平成23年4月から変更されたため、本報告では平成23年度以降の年度計値を使用する。

(3) 広域ブロック (表 2-5-2、図 2-5-3)

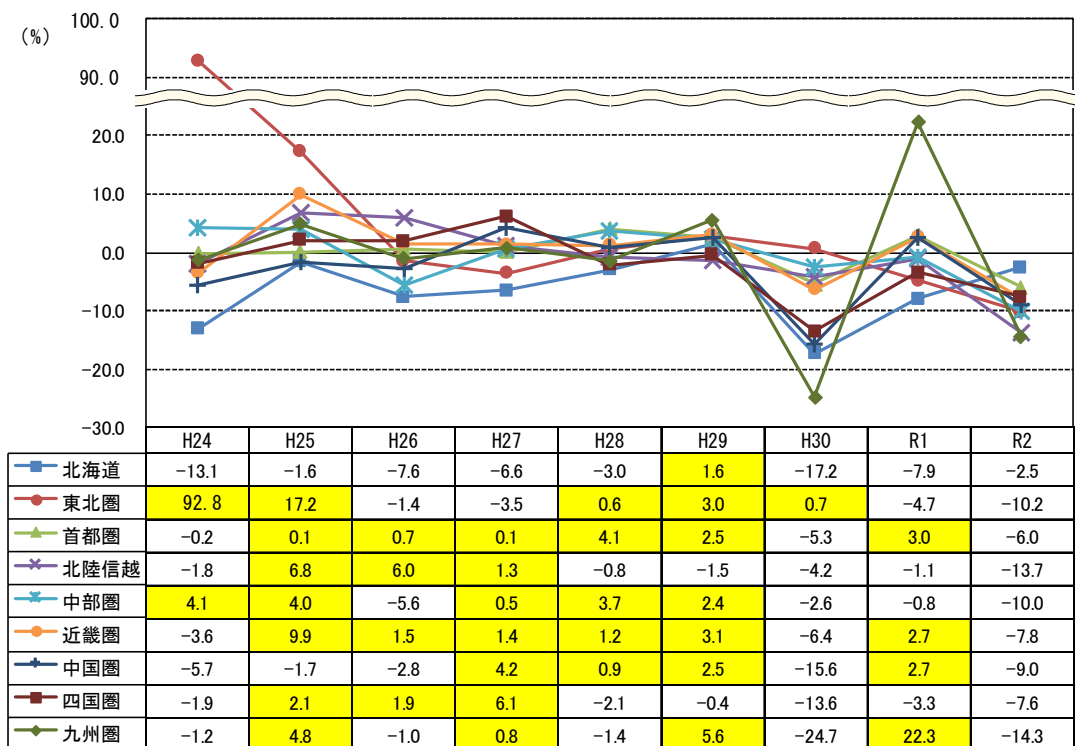
- 令和 2 年度の鉄道貨物発送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成 24 年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 29 年度を除き減少、東北圏は増減を繰り返し、令和元年度以降減少、北陸信越と四国圏は平成 28 年度以降 5 年度連続して減少、中国圏と九州圏は増減を繰り返し、令和 2 年度は減少。令和 2 年度は東北圏、北陸信越、九州圏で 10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 25 年度から令和元年度まで、平成 30 年度を除き増加していたが、令和 2 年度は減少、中部圏は増減を繰り返し、平成 30 年度以降 3 年度連続して減少。令和 2 年度は中部圏で 10%以上の大幅な減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移 (各広域ブロック 平成23年度～令和2年度)

(単位:千トン)

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 4,153 | 3,607 | 3,549 | 3,280 | 3,064 | 2,973 | 3,020 | 2,499 | 2,302 | 2,244 | 5.7 |
| 東北圏 | 3,225 | 6,218 | 7,291 | 7,188 | 6,936 | 6,976 | 7,183 | 7,234 | 6,892 | 6,191 | 15.8 |
| 首都圏 | 15,449 | 15,412 | 15,428 | 15,537 | 15,546 | 16,184 | 16,584 | 15,697 | 16,164 | 15,195 | 38.8 |
| 北陸信越 | 1,764 | 1,731 | 1,849 | 1,961 | 1,985 | 1,969 | 1,940 | 1,860 | 1,839 | 1,587 | 4.1 |
| 中部圏 | 7,981 | 8,311 | 8,641 | 8,158 | 8,200 | 8,503 | 8,703 | 8,476 | 8,409 | 7,568 | 19.3 |
| 近畿圏 | 2,168 | 2,090 | 2,298 | 2,332 | 2,365 | 2,394 | 2,468 | 2,311 | 2,374 | 2,189 | 5.6 |
| 中国圏 | 2,443 | 2,303 | 2,264 | 2,202 | 2,295 | 2,315 | 2,373 | 2,002 | 2,056 | 1,871 | 4.8 |
| 四国圏 | 504 | 495 | 505 | 514 | 546 | 535 | 532 | 460 | 445 | 411 | 1.1 |
| 九州圏 | 2,199 | 2,172 | 2,276 | 2,253 | 2,271 | 2,240 | 2,366 | 1,781 | 2,179 | 1,867 | 4.8 |
| 合計 | 39,886 | 42,340 | 44,101 | 43,424 | 43,210 | 44,089 | 45,170 | 42,321 | 42,660 | 39,124 | 100.0 |

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年度比増減率 (各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)

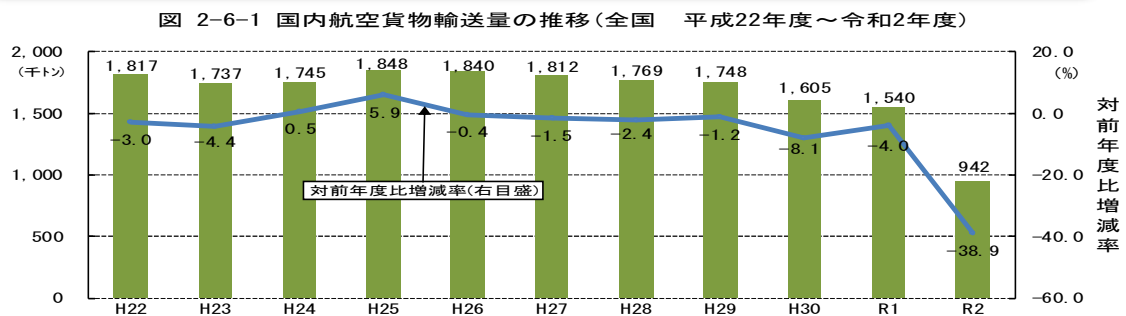


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-6 国内航空貨物輸送量⁹〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」により作成〕

(1) 全国の推移(図 2-6-1)

- 令和2年度の国内航空貨物輸送量は942千トン、令和元年度と比べて598千トン(38.9%)減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少。令和2年度は30%以上の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-6-2、表 2-6-1)

- 地方圏の令和2年度の国内航空貨物輸送量は460千トン、令和元年度と比べて270千トン(37.0%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成25年度を除き減少。令和2年度は30%以上の大幅な減少
- 大都市圏は481千トン、令和元年度と比べて329千トン(40.6%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度以降6年度連続して減少。令和2年度は40%以上の大幅な減少

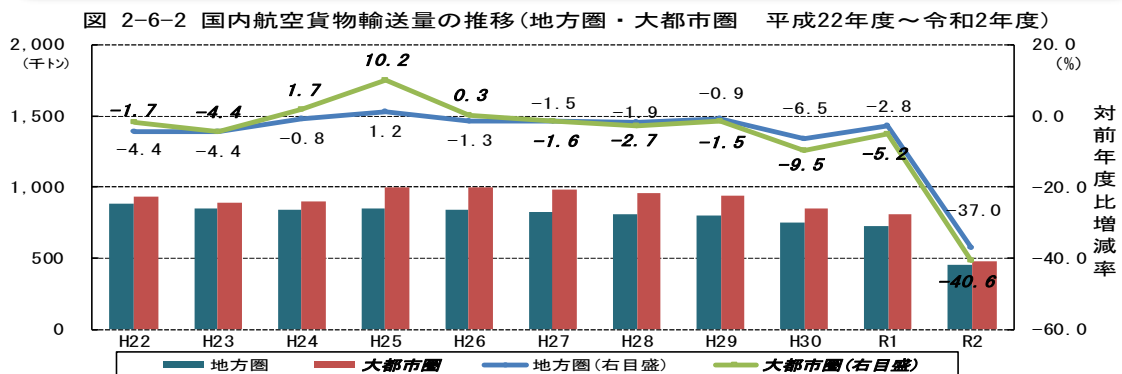


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成22年度～令和2年度)

(単位:千トン、%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 地方圏 | 886 | 848 | 841 | 851 | 840 | 827 | 811 | 804 | 751 | 730 | 460 |
| 大都市圏 | 930 | 889 | 905 | 997 | 1,000 | 985 | 958 | 944 | 854 | 810 | 481 |
| 合計 | 1,817 | 1,737 | 1,745 | 1,848 | 1,840 | 1,812 | 1,769 | 1,748 | 1,605 | 1,540 | 942 |
| 構成比 | 地方圏 | 48.8 | 48.8 | 48.2 | 46.1 | 45.6 | 45.7 | 45.9 | 46.0 | 47.4 | 48.9 |
| | 大都市圏 | 51.2 | 51.2 | 51.8 | 53.9 | 54.4 | 54.3 | 54.1 | 54.0 | 52.6 | 51.1 |

⁹ 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

(3) 広域ブロック(表 2-6-2、図 2-6-3)

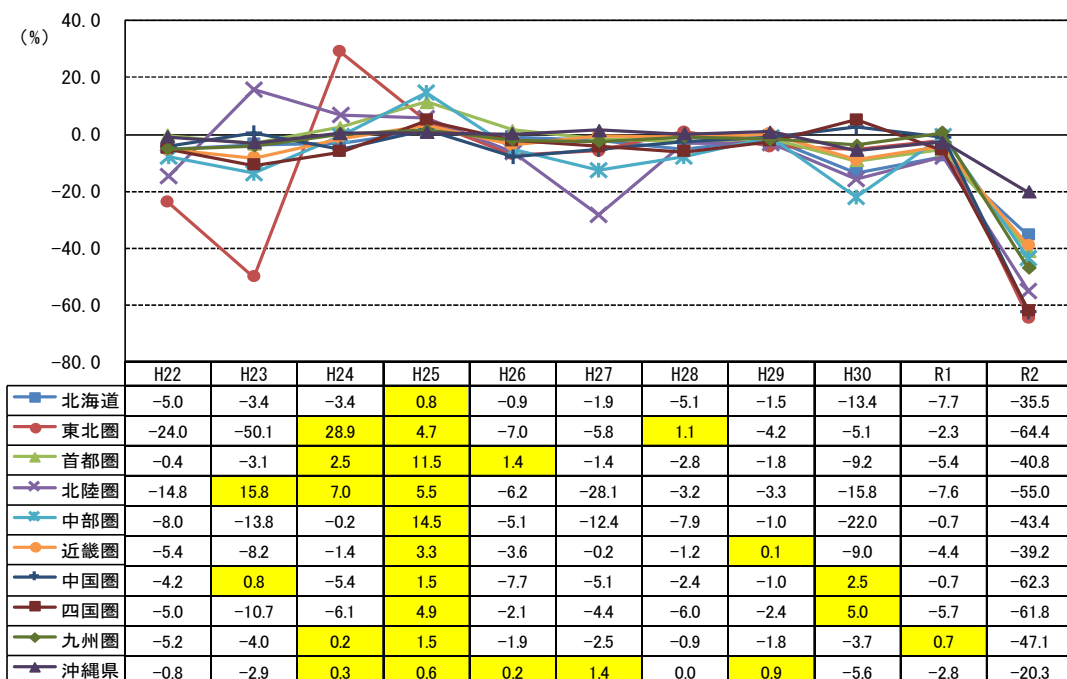
- 令和2年度の国内航空貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成25年度を除き減少、東北圏は平成26年度以降、平成28年度を除き減少、北陸圏は平成26年度以降7年度連続して減少、中国圏と四国圏は平成26年度以降、平成30年度を除き減少、九州圏は平成26年度以降、令和元年度を除き減少、沖縄県は平成24年度から29年度まで6年度連続して増加していたが、平成30年度以降減少。令和2年度は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成24年度から26年度まで増加していたが、平成27年度以降6年度連続して減少、中部圏は平成25年度を除き減少、近畿圏は平成26年度以降、平成29年度を除き減少。令和2年度は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

(単位:トン)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------|
| | | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 247,212 | 238,713 | 230,697 | 232,624 | 230,628 | 226,327 | 214,826 | 211,552 | 183,151 | 168,975 | 109,034 | 11.6 |
| 東北圏 | 17,890 | 8,932 | 11,514 | 12,059 | 11,209 | 10,558 | 10,671 | 10,222 | 9,700 | 9,481 | 3,376 | 0.4 |
| 首都圏 | 726,734 | 704,094 | 721,719 | 804,773 | 815,702 | 804,092 | 781,277 | 767,437 | 696,692 | 658,744 | 389,874 | 41.4 |
| 北陸圏 | 4,209 | 4,874 | 5,213 | 5,502 | 5,162 | 3,711 | 3,593 | 3,473 | 2,924 | 2,703 | 1,217 | 0.1 |
| 中部圏 | 31,921 | 27,510 | 27,443 | 31,425 | 29,819 | 26,109 | 24,058 | 23,817 | 18,578 | 18,441 | 10,442 | 1.1 |
| 近畿圏 | 171,586 | 157,545 | 155,394 | 160,585 | 154,731 | 154,347 | 152,481 | 152,646 | 138,889 | 132,814 | 80,794 | 8.6 |
| 中国圏 | 34,134 | 34,406 | 32,543 | 33,039 | 30,484 | 28,922 | 28,238 | 27,966 | 28,667 | 28,452 | 10,737 | 1.1 |
| 四国圏 | 24,514 | 21,885 | 20,560 | 21,559 | 21,112 | 20,186 | 18,973 | 18,510 | 19,440 | 18,330 | 7,004 | 0.7 |
| 九州圏 | 303,431 | 291,283 | 291,847 | 296,361 | 290,716 | 283,473 | 280,824 | 275,829 | 265,545 | 267,505 | 141,641 | 15.0 |
| 沖縄県 | 254,989 | 247,680 | 248,428 | 249,946 | 250,457 | 253,877 | 253,982 | 256,273 | 241,859 | 235,026 | 187,430 | 19.9 |
| 合計 | 1,816,620 | 1,736,922 | 1,745,358 | 1,847,873 | 1,840,020 | 1,811,602 | 1,768,923 | 1,747,725 | 1,605,445 | 1,540,471 | 941,549 | 100.0 |

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

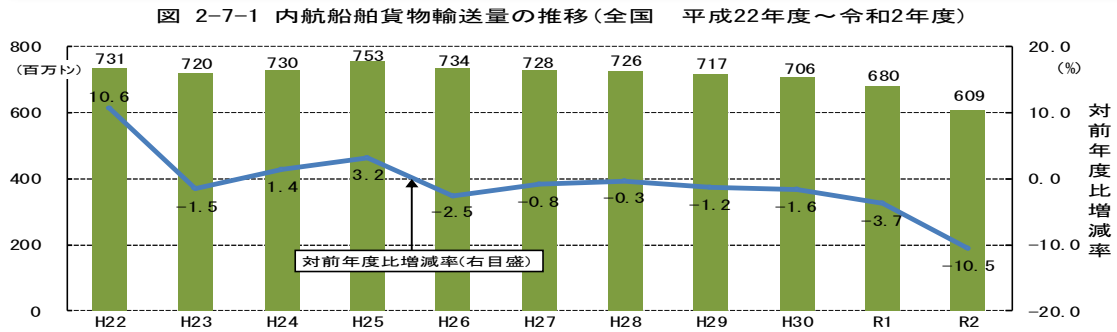


(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹⁰ [国土交通省「内航船舶輸送統計年報」により作成]

(1) 全国の推移(図2-7-1)

- 令和2年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は609百万トン、令和元年度と比べて71百万トン(10.5%)減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成26年度以降7年度連続して減少。令和2年度は10%以上の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図2-7-2、表2-7-1)

- 地方圏の令和2年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は350百万トン、令和元年度と比べて43百万トン(10.9%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成27年度まで増減を繰り返し、平成28年度以降5年度連続して減少。令和2年度は10%以上の大幅な減少
- 大都市圏は259百万トン、令和元年度と比べて28百万トン(9.8%)減少。平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、平成28年度まで増減を繰り返し、平成29年度以降4年度連続して減少

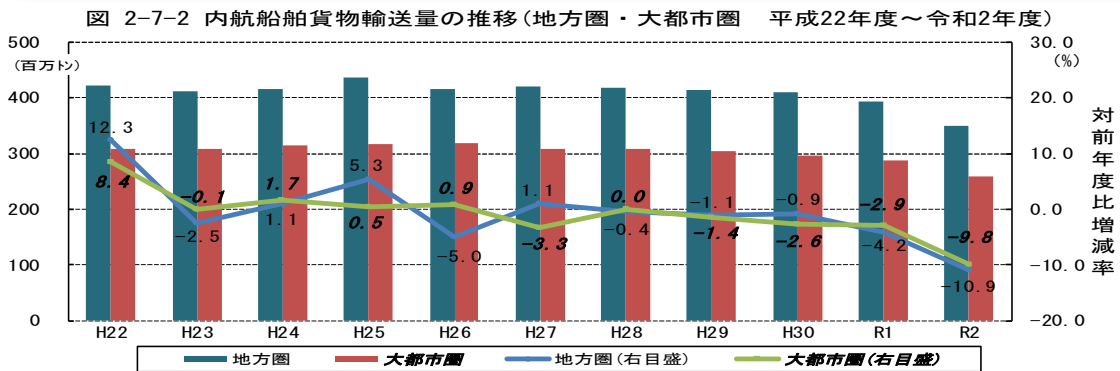


表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成22年度～令和2年度)

(単位:百万トン、%)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 地方圏 | 422 | 411 | 415 | 438 | 416 | 420 | 419 | 414 | 410 | 393 | 350 |
| 大都市圏 | 309 | 309 | 314 | 316 | 318 | 308 | 308 | 304 | 296 | 287 | 259 |
| 合計 | 731 | 720 | 730 | 753 | 734 | 728 | 726 | 717 | 706 | 680 | 609 |
| 構成比 | 地方圏 | 57.7 | 57.1 | 56.9 | 58.1 | 56.6 | 57.7 | 57.6 | 57.7 | 58.1 | 57.8 |
| | 大都市圏 | 42.3 | 42.9 | 43.1 | 41.9 | 43.4 | 42.3 | 42.4 | 42.3 | 41.9 | 42.2 |

¹⁰ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

(3) 広域ブロック(表2-7-2、図2-7-3)

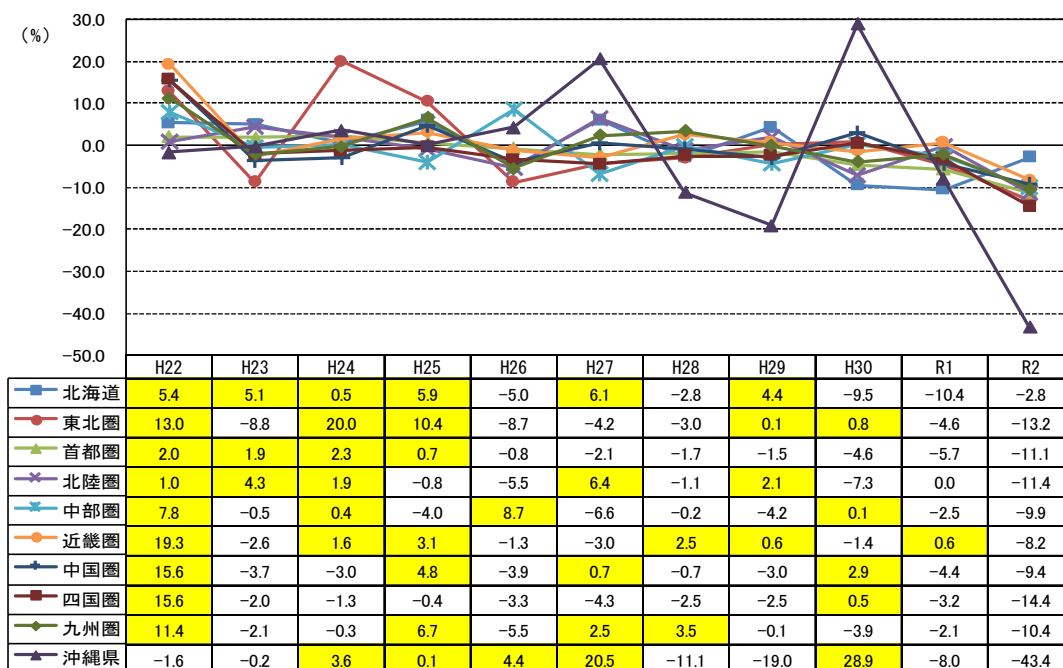
- 令和2年度の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量を令和元年度と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成22年度以降の対前年度比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は増減を繰り返し、平成30年度以降3年度連続して減少、北陸圏は増減を繰り返し、令和2年度は減少、四国圏は平成23年度以降、平成30年度を除き減少、九州圏は増減を繰り返し、平成29年度以降4年度連続して減少、その他の広域ブロックは増減を繰り返し、令和元年度以降減少。令和2年度は北海道と中国圏を除く全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成26年度以降7年度連続して減少、中部圏は増減を繰り返し、令和元年度以降減少、近畿圏は増減を繰り返し、令和2年度は減少。令和2年度は首都圏で10%以上の大幅な減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

(単位:千トン)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | | | | | | | | 構成比(%) | |
| 北海道 | 41,854 | 43,988 | 44,188 | 46,801 | 44,465 | 47,162 | 45,856 | 47,874 | 43,346 | 38,821 | 37,737 | 6.2 |
| 東北圏 | 48,471 | 44,191 | 53,010 | 58,511 | 53,399 | 51,171 | 49,651 | 49,723 | 50,119 | 47,794 | 41,498 | 6.8 |
| 首都圏 | 143,590 | 146,269 | 149,598 | 150,587 | 149,418 | 146,226 | 143,698 | 141,475 | 134,943 | 127,307 | 113,115 | 18.6 |
| 北陸圏 | 7,603 | 7,930 | 8,083 | 8,021 | 7,578 | 8,060 | 7,970 | 8,137 | 7,545 | 7,545 | 6,688 | 1.1 |
| 中部圏 | 64,111 | 63,795 | 64,044 | 61,460 | 66,819 | 62,415 | 62,285 | 59,698 | 59,758 | 58,245 | 52,499 | 8.6 |
| 近畿圏 | 101,553 | 98,864 | 100,475 | 103,601 | 102,217 | 99,195 | 101,720 | 102,329 | 100,892 | 101,508 | 93,187 | 15.3 |
| 中国圏 | 136,448 | 131,339 | 127,437 | 133,526 | 128,266 | 129,173 | 128,284 | 124,428 | 128,063 | 122,436 | 110,969 | 18.2 |
| 四国圏 | 53,887 | 52,784 | 52,114 | 51,908 | 50,175 | 47,996 | 46,781 | 45,610 | 45,836 | 44,362 | 37,952 | 6.2 |
| 九州圏 | 125,151 | 122,492 | 122,155 | 130,296 | 123,122 | 126,163 | 130,561 | 130,397 | 125,275 | 122,659 | 109,890 | 18.1 |
| 沖縄県 | 8,168 | 8,152 | 8,444 | 8,454 | 8,826 | 10,635 | 9,452 | 7,656 | 9,868 | 9,078 | 5,138 | 0.8 |
| 合計 | 730,836 | 719,802 | 729,548 | 753,166 | 734,286 | 728,196 | 726,260 | 717,328 | 705,646 | 679,752 | 608,676 | 100.0 |

図2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年度比増減率(各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)



(注) 黄色箇所は、対前年度比増減率が増加している年度を示している。

2-8 人口当たりの対流の状況(図2-8-1、図2-8-2、図2-8-3、図2-8-4、
図2-8-5、図2-8-6、図2-8-7)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成30年度までの人口当たりの状況を見る。
- 人の対流(旅客数)は、自動車旅客数では広域ブロックによって増減はあるものの、全国で見ると増減を繰り返しほぼ横ばいで推移している。内訳をみると、定員10人以下のタクシー等は減少しているものの、乗合バスは微増傾向にある。鉄・軌道旅客数は九州圏の8年度連続(平成23年度から30年度)増加や、国内航空旅客数は沖縄県の3年度連続(平成28年度から30年度)増加などがあり、その他の広域ブロックも全体として微増傾向となっており、全体としてみると微増傾向にある。

図2-8-1 人口1人当たりの自動車旅客数(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)

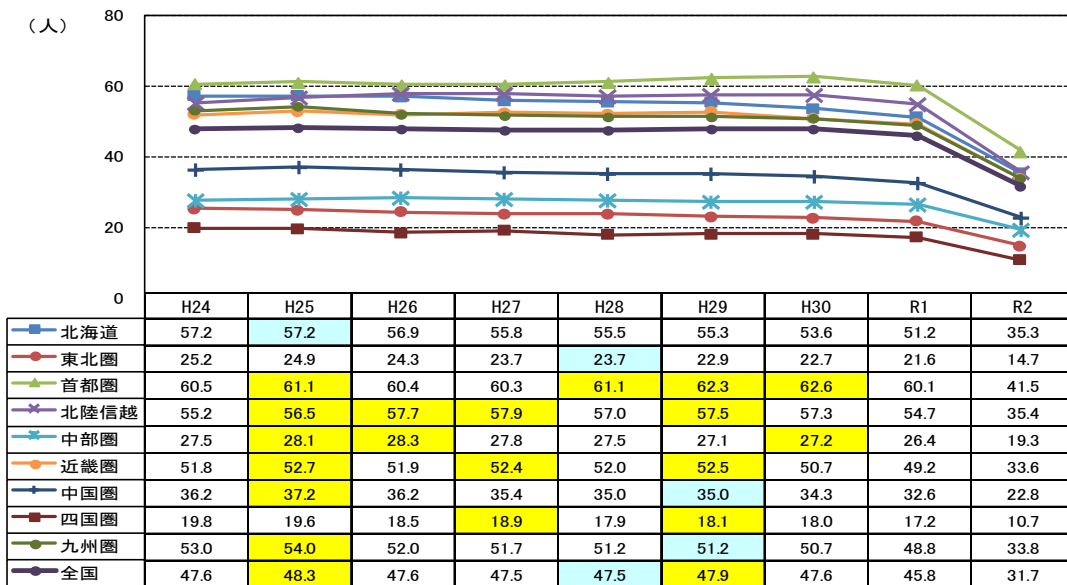
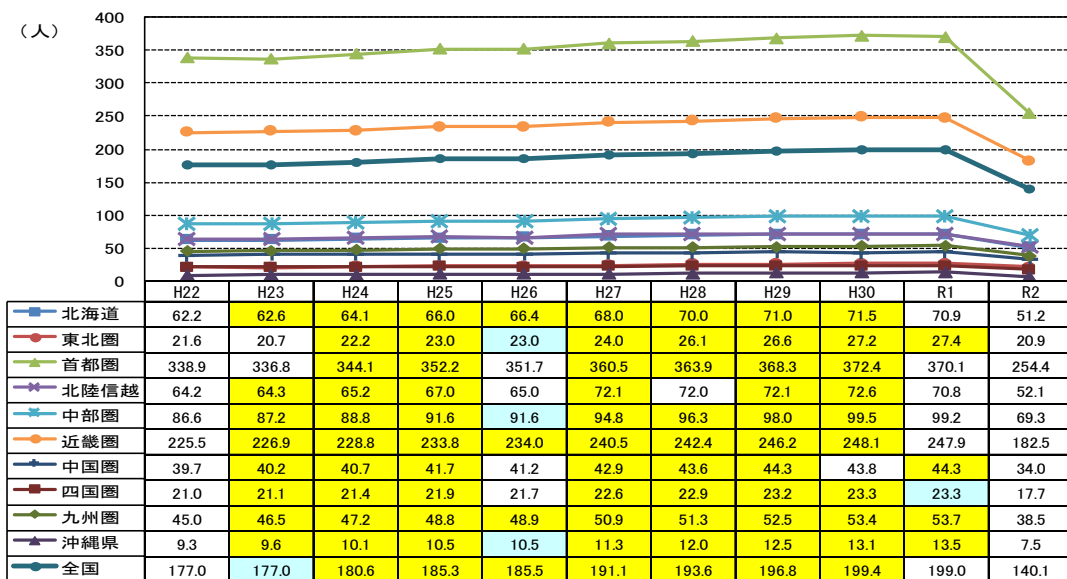
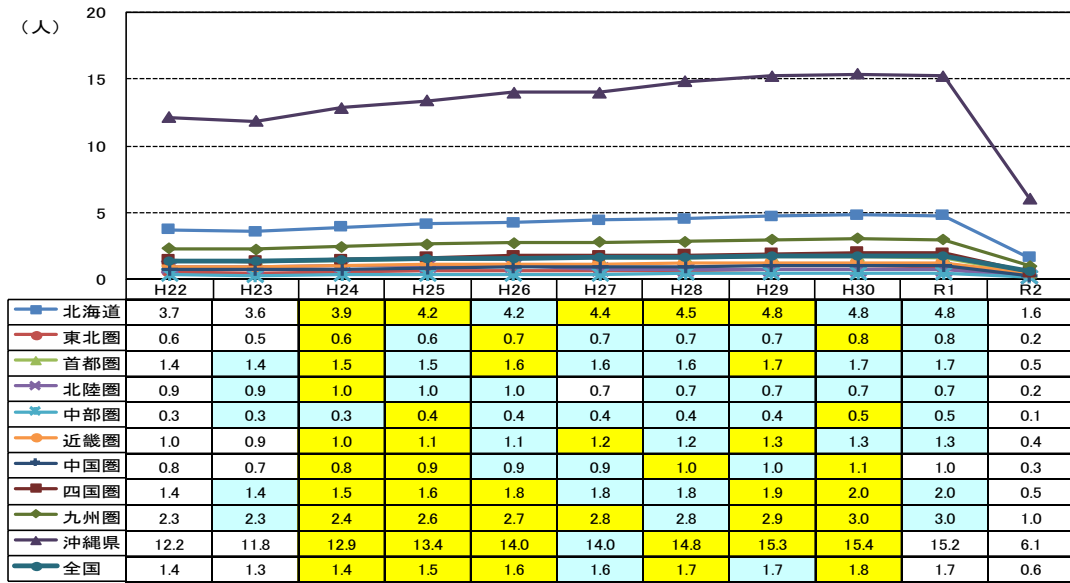


図2-8-2 人口1人当たりの鉄・軌道旅客数(全国・各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)



(注) 前年度と比較し、増加している年度を黄色、横ばいの年度を水色で示している。

図 2-8-3 人口1人当たりの国内航空旅客数(全国・各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)



参考表 2-8-1 自動車輸送人員の推移

| | 合計 | 営業用 | | | 乗用車 (定員10人以下) |
|--------|-----------|-----------|-------------|---------|------------------|
| | | 計 | バス(定員11人以上) | | |
| | | | 乗合 | 貸切 | |
| 平成22年度 | 6,241,395 | 4,458,229 | 4,158,180 | 300,049 | 1,783,166 |
| 平成23年度 | 6,073,486 | 4,413,757 | 4,117,704 | 296,053 | 1,659,729 |
| 平成24年度 | 6,076,806 | 4,437,253 | 4,124,997 | 312,256 | 1,639,553 |
| 平成25年度 | 6,152,915 | 4,505,190 | 4,175,831 | 329,359 | 1,647,725 |
| 平成26年度 | 6,057,426 | 4,500,163 | 4,174,821 | 325,342 | 1,557,263 |
| 平成27年度 | 6,031,303 | 4,565,210 | 4,269,867 | 295,343 | 1,466,093 |
| 平成28年度 | 6,034,928 | 4,582,953 | 4,288,516 | 294,437 | 1,451,975 |
| 平成29年度 | 6,084,966 | 4,639,579 | 4,342,261 | 297,318 | 1,445,386 |
| 平成30年度 | 6,036,558 | 4,645,762 | 4,347,726 | 298,035 | 1,390,797 |
| 令和元年度 | 5,799,913 | 4,532,231 | 4,257,648 | 274,584 | 1,267,682 |
| 令和2年度 | 4,000,083 | 3,261,843 | 3,120,552 | 141,291 | 738,240 |

(注) 平成22年度分調査及び平成23年度分調査の統計数値には、東日本大震災の影響により北海道運輸局、東北運輸局及び茨城県の調査が一部不能となったため、平成23年3月分調査及び同年4月分調査の北海道運輸局及び東北運輸局の統計数値(営業用バスを除く。)を含まない。茨城県の統計数値については、関東運輸局内の他県の調査結果により補填している。
平成23年5月分調査及び同年6月分調査の統計数値は、青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の調査が一部不能となったため、青森県、岩手県、宮城県及び福島県の数値に関しては、東北運輸局内の他県の調査結果により、茨城県の数値については、関東運輸局内の他県の調査結果により、それぞれ補填している。
(出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」により作成)

● モノの対流(貨物輸送量)は、自動車貨物輸送量、鉄道貨物輸送量及び内航船舶貨物輸送量は広域ブロックによって増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。なお、宅配便の取扱い個数は増加傾向にある。

図 2-8-4 人口千人当たりの自動車貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)

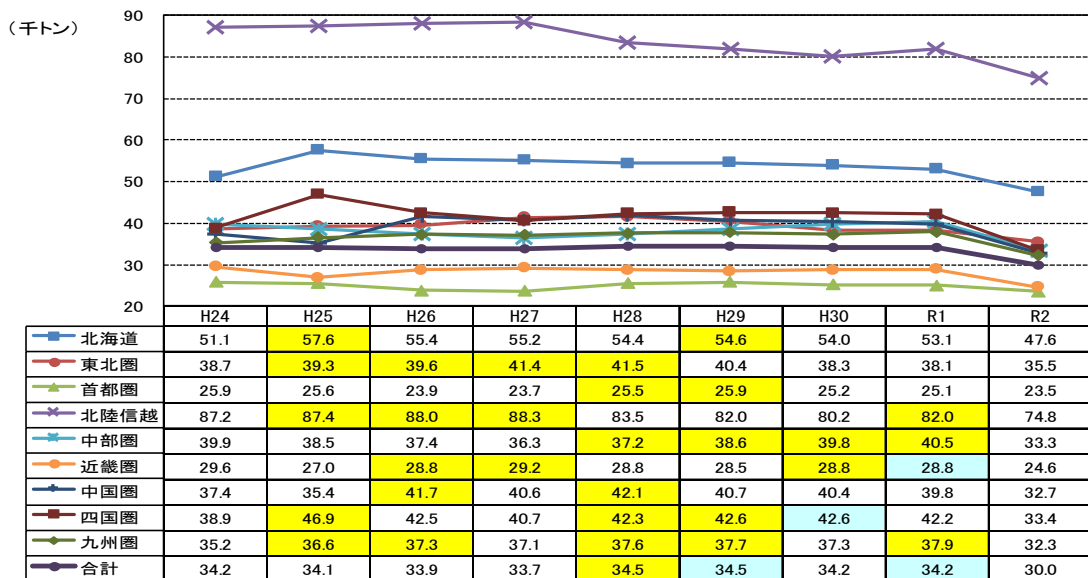


図 2-8-5 人口千人当たりの鉄道貨物発送量(全国・各広域ブロック 平成24年度～令和2年度)

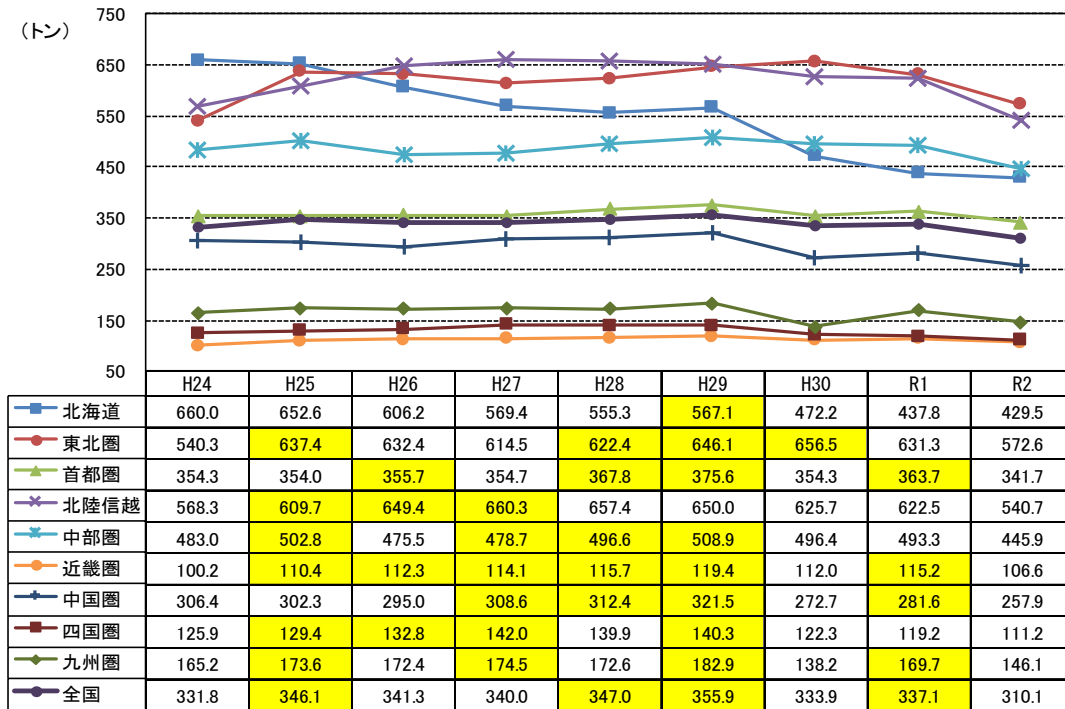


図 2-8-6 人口千人当たりの国内航空貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)

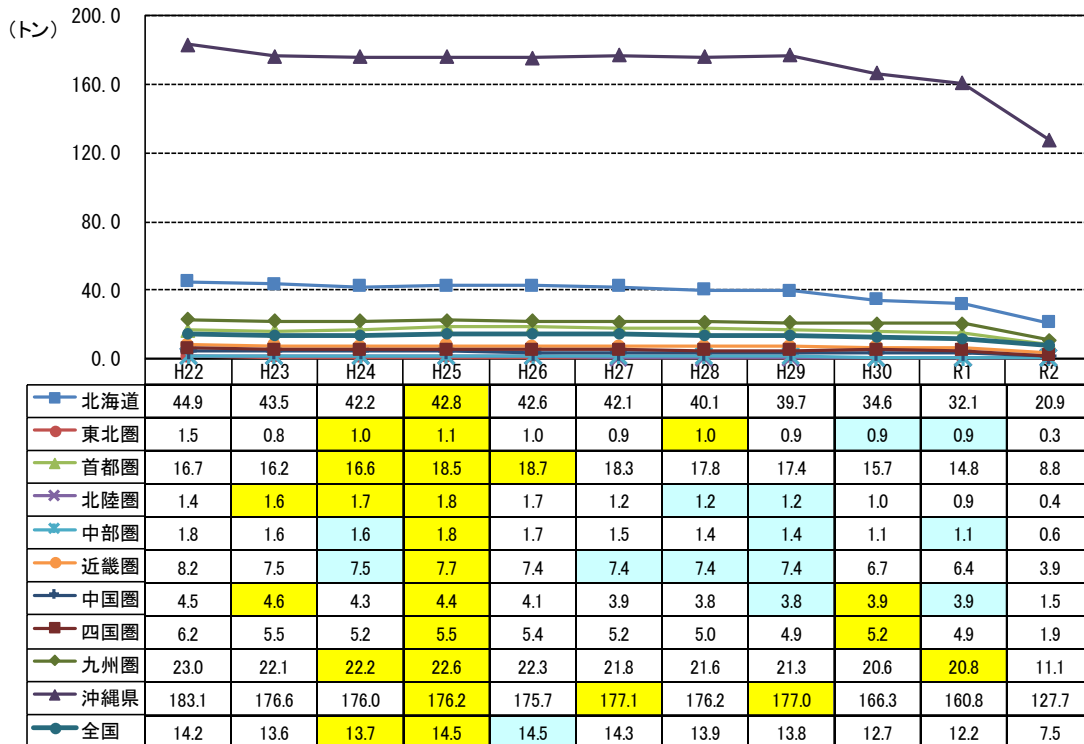
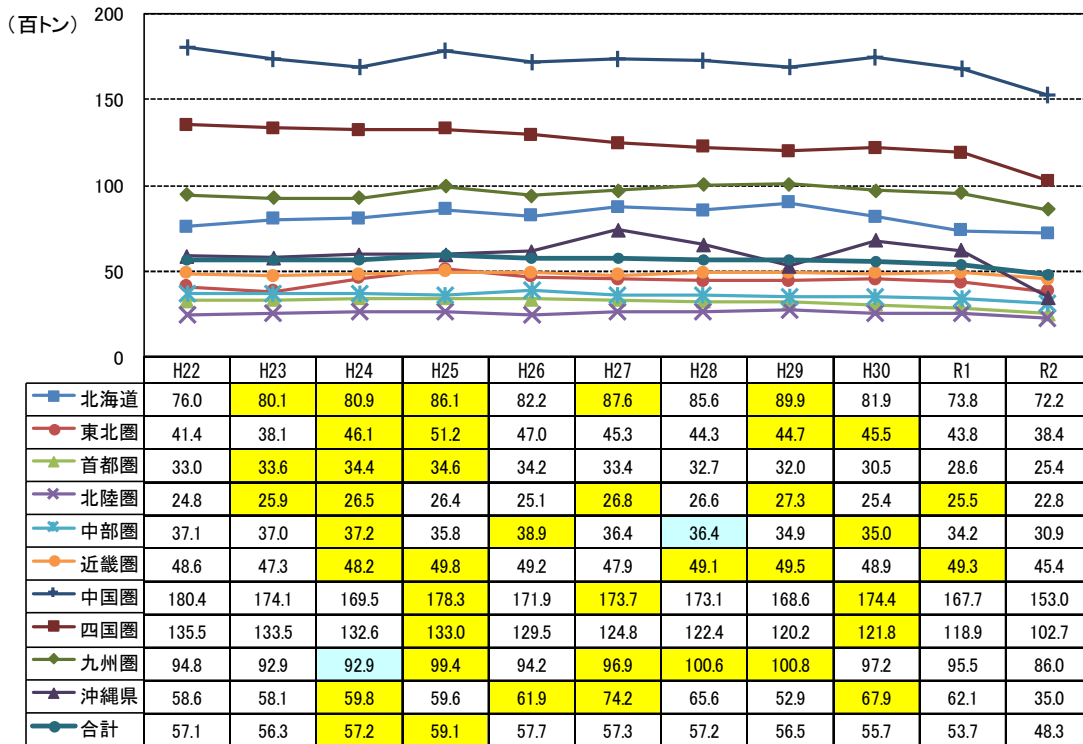
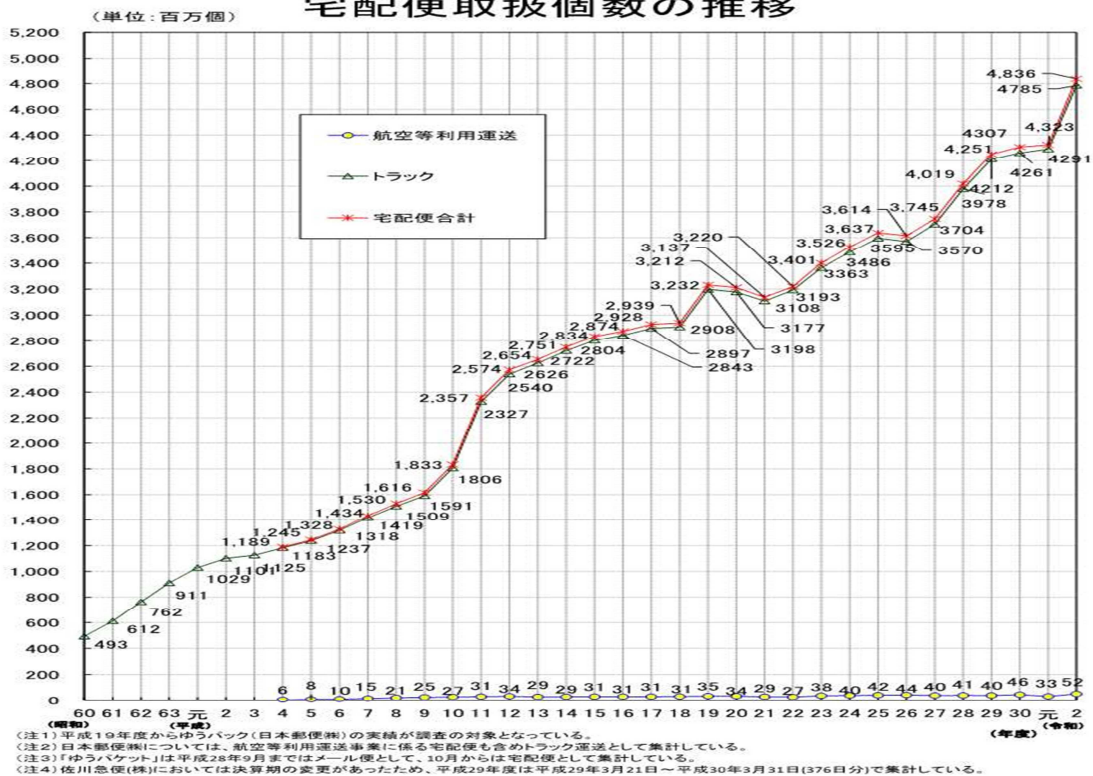


図 2-8-7 人口千人当たりの内航船舶貨物輸送量(全国・各広域ブロック 平成22年度～令和2年度)



参考表 2-8-2 宅配便の取扱い個数の状況

宅配便取扱個数の推移



(出典: 国土交通省「宅配便取扱実績について」より)

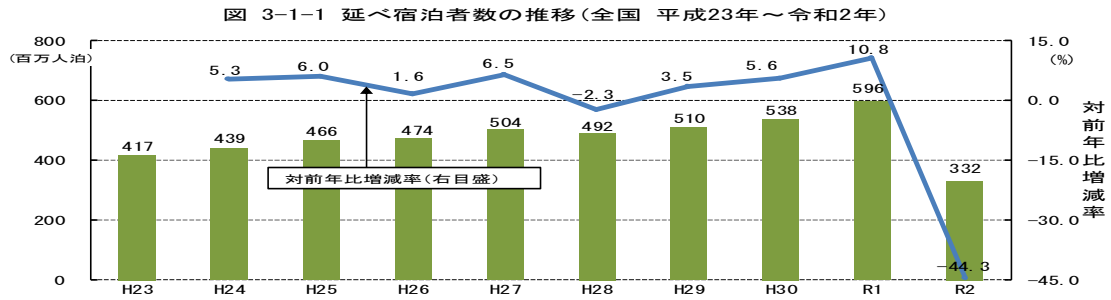
3 観光

3-1 延べ宿泊者数¹¹〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和2年1月1日～令和2年12月31日】

(1) 全国の推移 (図 3-1-1)

- 令和2年の延べ宿泊者数は332百万人泊、令和元年と比べて264百万人泊(44.3%)減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は40%以上の大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和2年の延べ宿泊者数は144百万人泊、令和元年と比べて98百万人泊(40.6%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は40%以上の大幅な減少
- 大都市圏は188百万人泊、令和元年と比べて165百万人泊(46.9%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は40%以上の大幅な減少

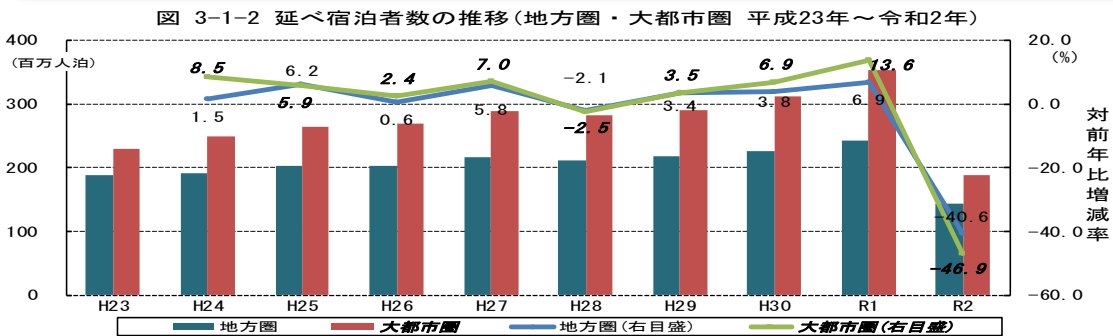


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和2年)

(単位：百万人泊、%)

| | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 地方圏 | 188 | 191 | 203 | 204 | 216 | 211 | 218 | 227 | 242 | 144 |
| 大都市圏 | 229 | 249 | 263 | 270 | 288 | 281 | 291 | 311 | 353 | 188 |
| 合計 | 417 | 439 | 466 | 474 | 504 | 492 | 510 | 538 | 596 | 332 |
| 構成比 | | | | | | | | | | |
| 地方圏 | 45.1 | 43.4 | 43.5 | 43.1 | 42.8 | 42.9 | 42.9 | 42.2 | 40.7 | 43.4 |
| 大都市圏 | 54.9 | 56.6 | 56.5 | 56.9 | 57.2 | 57.1 | 57.1 | 57.8 | 59.3 | 56.6 |

¹¹ 宿泊旅行統計調査における調査対象施設が平成22年4月から変更されたため、本報告では平成23年以降の年計値を使用する(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)。

(3) 広域ブロック(表3-1-2、図3-1-3)

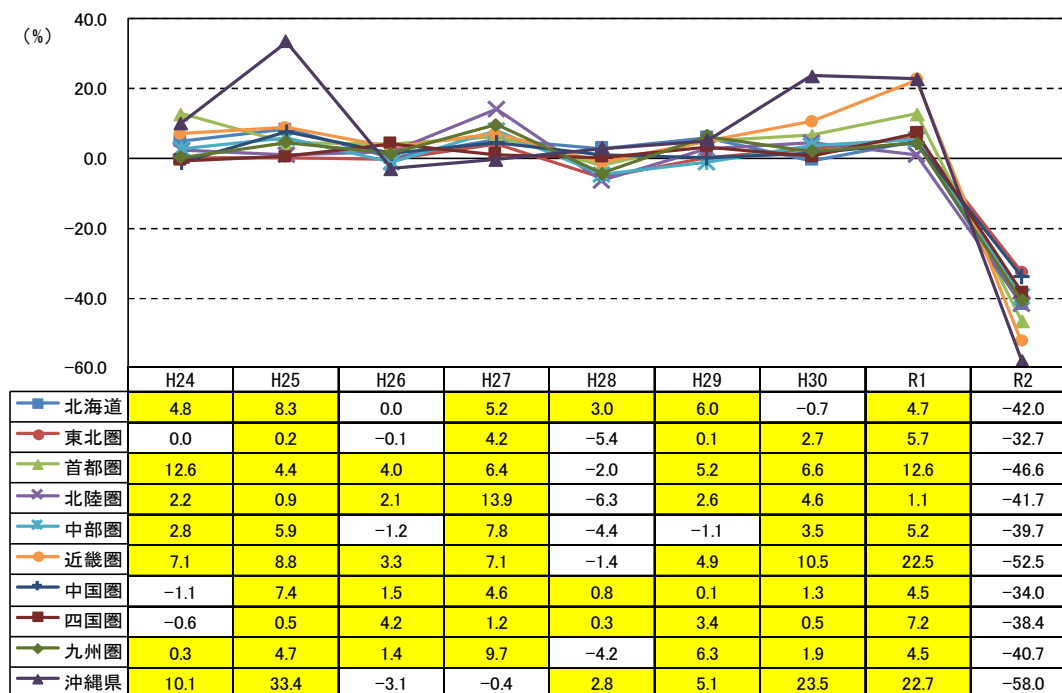
- 令和2年の延べ宿泊者数を令和元年と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年まで平成30年を除き増加していたが、令和2年は減少、東北圏は増減を繰り返し、令和2年は減少、北陸圏と九州圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は減少、中国圏と四国圏は平成25年から令和元年まで7年連続して増加していたが、令和2年は減少、沖縄県は令和元年まで平成26年と27年を除き増加していたが、令和2年は減少。令和2年は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は令和元年まで平成28年を除き増加していたが、令和2年は減少、中部圏は増減を繰り返し、令和2年は減少。令和2年は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和2年)

(単位:千人泊)

| | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 27,294 | 28,592 | 30,970 | 30,979 | 32,591 | 33,555 | 35,557 | 35,309 | 36,983 | 21,443 | 6.5 |
| 東北圏 | 50,892 | 50,915 | 51,034 | 50,988 | 53,147 | 50,260 | 50,330 | 51,667 | 54,630 | 36,762 | 11.1 |
| 首都圏 | 106,350 | 119,749 | 124,976 | 129,980 | 138,342 | 135,544 | 142,552 | 151,910 | 171,112 | 91,330 | 27.5 |
| 北陸圏 | 14,086 | 14,399 | 14,522 | 14,823 | 16,884 | 15,814 | 16,219 | 16,968 | 17,153 | 9,996 | 3.0 |
| 中部圏 | 64,339 | 66,169 | 70,056 | 69,208 | 74,603 | 71,290 | 70,482 | 72,949 | 76,724 | 46,249 | 13.9 |
| 近畿圏 | 58,496 | 62,669 | 68,191 | 70,470 | 75,467 | 74,437 | 78,102 | 86,276 | 105,661 | 50,149 | 15.1 |
| 中国圏 | 22,925 | 22,671 | 24,352 | 24,711 | 25,844 | 26,060 | 26,074 | 26,405 | 27,583 | 18,205 | 5.5 |
| 四国圏 | 12,332 | 12,256 | 12,315 | 12,829 | 12,985 | 13,026 | 13,472 | 13,537 | 14,516 | 8,939 | 2.7 |
| 九州圏 | 46,375 | 46,497 | 48,686 | 49,372 | 54,151 | 51,872 | 55,123 | 56,190 | 58,694 | 34,792 | 10.5 |
| 沖縄県 | 14,145 | 15,579 | 20,790 | 20,142 | 20,064 | 20,627 | 21,687 | 26,791 | 32,866 | 13,790 | 4.2 |
| 合計 | 417,234 | 439,495 | 465,893 | 473,502 | 504,078 | 492,485 | 509,597 | 538,002 | 595,921 | 331,654 | 100.0 |

図3-1-3 延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～令和2年)



(注)黄色箇所は、対前年比増減率が増加している年を示している。

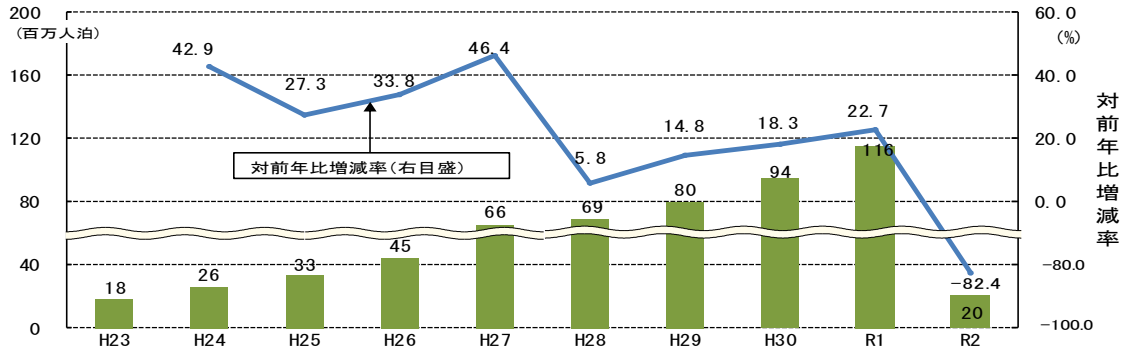
3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【当期：令和2年1月1日～令和2年12月31日】

(1) 全国の推移 (図3-2-1)

- 令和2年の外国人延べ宿泊者数は20百万人泊、令和元年と比べて96百万人泊(82.4%)減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は80%以上の大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成23年～令和2年)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和2年の外国人延べ宿泊者数は6百万人泊、令和元年と比べて26百万人泊(81.7%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は80%以上の大幅な減少
- 大都市圏は14百万人泊、令和元年と比べて69百万人泊(82.7%)減少。平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は80%以上の大幅な減少

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和2年)

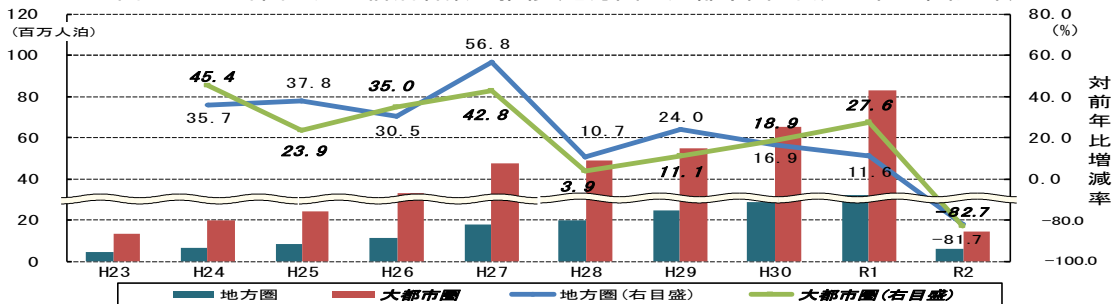


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成23年～令和2年)

(単位: 百万人泊、%)

| | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 地方圏 | 5 | 6 | 9 | 12 | 18 | 20 | 25 | 29 | 32 | 6 | |
| 大都市圏 | 14 | 20 | 25 | 33 | 47 | 49 | 55 | 65 | 83 | 14 | |
| 合計 | 18 | 26 | 33 | 45 | 66 | 69 | 80 | 94 | 116 | 20 | |
| 構成比 | 地方圏 | 25.7 | 24.4 | 26.4 | 25.8 | 27.6 | 28.9 | 31.2 | 30.8 | 28.0 | 29.1 |
| | 大都市圏 | 74.3 | 75.6 | 73.6 | 74.2 | 72.4 | 71.1 | 68.8 | 69.2 | 72.0 | 70.9 |

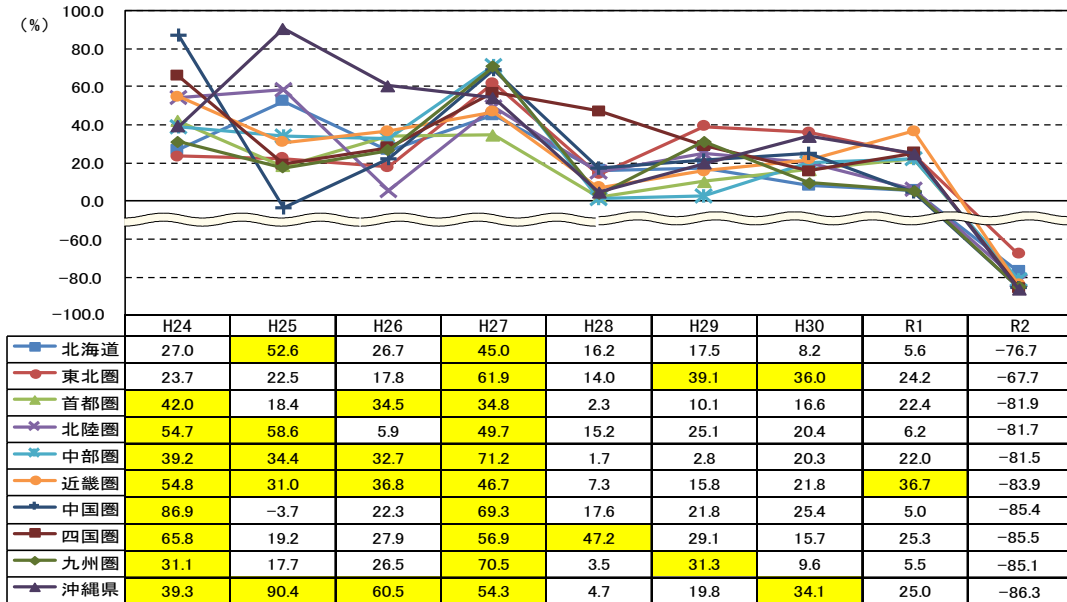
(3) 広域ブロック(表3-2-2、図3-2-3)

- 令和2年の外国人延べ宿泊者数を令和元年と比べると、全ての広域ブロックで減少
- 平成24年以降の対前年比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は令和元年まで平成25年を除き増加していたが、令和2年は減少、その他の広域ブロックは令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は減少。令和2年は全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで令和元年まで8年連続して増加していたが、令和2年は80%以上の大幅な減少
- 平成24年以降の対前年比増減率30%以上の年をみると、平成27年までに増減率30%を超える広域ブロックが多い。特に、中部圏、近畿圏、沖縄県は平成24年から27年まで4年連続して30%以上の増加。平成28年以降に増減率30%を超える広域ブロックは、東北圏、近畿圏、四国圏、九州圏、沖縄県の5つの広域ブロックのみ。

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成23年～令和2年)

| | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 | 令和2年 | |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | 構成比(%) |
| 北海道 | 1,584 | 2,012 | 3,070 | 3,891 | 5,641 | 6,554 | 7,702 | 8,335 | 8,805 | 2,050 | 10.1 |
| 東北圏 | 301 | 373 | 456 | 538 | 870 | 993 | 1,381 | 1,878 | 2,332 | 753 | 3.7 |
| 首都圏 | 8,276 | 11,752 | 13,913 | 18,709 | 25,221 | 25,798 | 28,410 | 33,123 | 40,537 | 7,322 | 36.0 |
| 北陸圏 | 201 | 311 | 493 | 522 | 781 | 900 | 1,126 | 1,356 | 1,440 | 263 | 1.3 |
| 中部圏 | 1,495 | 2,082 | 2,798 | 3,713 | 6,357 | 6,464 | 6,644 | 7,996 | 9,754 | 1,803 | 8.9 |
| 近畿圏 | 3,911 | 6,055 | 7,931 | 10,850 | 15,922 | 17,077 | 19,780 | 24,087 | 32,936 | 5,299 | 26.0 |
| 中国圏 | 313 | 586 | 564 | 689 | 1,167 | 1,373 | 1,673 | 2,097 | 2,202 | 322 | 1.6 |
| 四国圏 | 111 | 184 | 220 | 281 | 442 | 650 | 839 | 971 | 1,217 | 176 | 0.9 |
| 九州圏 | 1,662 | 2,179 | 2,563 | 3,244 | 5,529 | 5,721 | 7,512 | 8,231 | 8,682 | 1,291 | 6.3 |
| 沖縄県 | 561 | 781 | 1,488 | 2,389 | 3,685 | 3,860 | 4,624 | 6,201 | 7,751 | 1,065 | 5.2 |
| 合計 | 18,416 | 26,314 | 33,496 | 44,825 | 65,615 | 69,389 | 79,691 | 94,275 | 115,656 | 20,345 | 100.0 |

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～令和2年)



(注) 黄色箇所は、対前年比増減率が30%以上増加している年を示している。

参考表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の平均対前年比増減率(各広域ブロック 平成24年～平成27年・平成28年～令和元年)

| | 期間:平成24年～平成27年 | | 期間:平成28年～令和元年 | |
|-----|----------------|--|---------------|--|
| | (単位:%) | | (単位:%) | |
| 北海道 | 37.8 | | 11.9 | |
| 東北圏 | 31.5 | | 28.3 | |
| 首都圏 | 32.4 | | 12.8 | |
| 北陸圏 | 42.2 | | 16.7 | |
| 中部圏 | 44.4 | | 11.7 | |
| 近畿圏 | 42.3 | | 20.4 | |
| 中国圏 | 43.7 | | 17.5 | |
| 四国圏 | 42.5 | | 29.3 | |
| 九州圏 | 36.4 | | 12.5 | |
| 沖縄県 | 61.1 | | 20.9 | |

(注) 令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少しているため除外している。

第2部 広域ブロック相互間旅客輸送人員・貨物輸送量

1 広域ブロック相互間旅客輸送人員〔国土交通省「旅客地域流動調査」により作成〕

1-1 全輸送機関旅客輸送人員¹²（表1-1）

- 令和2年度の全国の全輸送機関の旅客輸送人員は21,632百万人、令和元年度の30,950百万人と比べて9,318百万人（30.1%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の全輸送機関の旅客輸送人員を比べると、700百万人（2.3%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、東北圏、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏、沖縄県は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に首都圏は発地別、着地別ともに全ての広域ブロック間の輸送人員が増加

表1-1 全輸送機関旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|---------|---------|------------|---------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|
| 北海道 | | 570,320 | 501 | 2,445 | 5 | 286 | 573 | 18 | 6 | 112 | 14 | 574,281 |
| 東北圏 | | 508 | 517,432 | 7,582 | 192 | 564 | 646 | 55 | 4 | 99 | 21 | 527,103 |
| 首都圏 | | 2,449 | 7,626 | 13,178,900 | 1,521 | 16,964 | 10,857 | 1,879 | 773 | 3,490 | 1,516 | 13,225,974 |
| 北陸圏 | | 4 | 189 | 1,527 | 105,376 | 479 | 1,332 | 50 | 9 | 67 | 9 | 109,043 |
| 中部圏 | | 286 | 521 | 16,984 | 524 | 1,482,462 | 8,093 | 543 | 104 | 810 | 248 | 1,510,575 |
| 近畿圏 | | 572 | 645 | 10,711 | 1,349 | 8,132 | 4,263,134 | 4,685 | 913 | 2,674 | 643 | 4,293,459 |
| 中国圏 | | 18 | 55 | 1,864 | 51 | 535 | 4,343 | 379,373 | 2,679 | 3,789 | 35 | 392,742 |
| 四国圏 | | 4 | 4 | 773 | 8 | 104 | 846 | 2,235 | 90,118 | 208 | 17 | 94,318 |
| 九州圏 | | 113 | 100 | 3,513 | 65 | 816 | 2,692 | 3,732 | 220 | 850,543 | 454 | 862,249 |
| 沖縄県 | | 14 | 22 | 1,528 | 9 | 247 | 645 | 36 | 18 | 455 | 39,163 | 42,137 |
| 合計 | | 574,288 | 527,095 | 13,225,827 | 109,101 | 1,510,588 | 4,293,162 | 392,606 | 94,843 | 862,247 | 42,122 | 21,631,879 |

② 令和元年度

（単位：千人）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|---------|---------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|------------|
| 北海道 | | 727,978 | 1,452 | 7,547 | 83 | 956 | 1,530 | 123 | 18 | 311 | 48 | 740,046 |
| 東北圏 | | 1,455 | 669,111 | 24,780 | 443 | 1,464 | 2,026 | 163 | 16 | 243 | 82 | 699,783 |
| 首都圏 | | 7,546 | 25,043 | 18,902,133 | 4,815 | 46,520 | 30,581 | 6,774 | 3,017 | 11,152 | 3,801 | 19,041,382 |
| 北陸圏 | | 79 | 612 | 4,769 | 180,778 | 1,548 | 3,740 | 181 | 32 | 201 | 37 | 191,976 |
| 中部圏 | | 955 | 1,561 | 46,959 | 1,692 | 2,016,114 | 19,587 | 1,529 | 325 | 2,239 | 724 | 2,091,687 |
| 近畿圏 | | 1,519 | 2,038 | 30,964 | 3,574 | 20,063 | 5,913,301 | 10,725 | 3,702 | 7,469 | 1,643 | 5,994,996 |
| 中国圏 | | 118 | 160 | 6,739 | 173 | 1,514 | 10,440 | 566,799 | 5,013 | 8,002 | 142 | 599,101 |
| 四国圏 | | 17 | 16 | 3,006 | 32 | 316 | 4,057 | 4,581 | 160,627 | 542 | 95 | 173,290 |
| 九州圏 | | 309 | 242 | 11,158 | 197 | 2,252 | 7,465 | 7,340 | 531 | 1,285,015 | 1,278 | 1,315,788 |
| 沖縄県 | | 48 | 84 | 3,822 | 38 | 724 | 1,641 | 143 | 96 | 1,278 | 94,441 | 102,315 |
| 合計 | | 740,024 | 700,318 | 19,041,876 | 191,825 | 2,091,471 | 5,994,368 | 598,358 | 173,378 | 1,316,452 | 102,293 | 30,950,364 |

③ 平成30年度

（単位：千人）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|---------|---------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|------------|
| 北海道 | | 765,794 | 1,509 | 7,796 | 80 | 942 | 1,498 | 110 | 18 | 306 | 49 | 778,102 |
| 東北圏 | | 1,496 | 697,516 | 26,063 | 475 | 1,527 | 2,095 | 176 | 17 | 249 | 87 | 729,701 |
| 首都圏 | | 7,797 | 26,172 | 19,026,912 | 4,855 | 47,886 | 31,836 | 6,985 | 3,131 | 11,571 | 3,824 | 19,170,969 |
| 北陸圏 | | 76 | 580 | 4,854 | 180,373 | 2,659 | 3,758 | 188 | 29 | 202 | 35 | 192,754 |
| 中部圏 | | 937 | 1,602 | 49,432 | 2,893 | 2,052,015 | 21,211 | 1,704 | 322 | 2,244 | 717 | 2,133,077 |
| 近畿圏 | | 1,494 | 2,104 | 32,152 | 3,555 | 19,937 | 5,992,022 | 11,340 | 4,212 | 7,564 | 1,586 | 6,075,966 |
| 中国圏 | | 107 | 175 | 6,955 | 181 | 1,611 | 11,555 | 573,228 | 4,502 | 7,583 | 142 | 606,037 |
| 四国圏 | | 18 | 17 | 3,141 | 28 | 479 | 4,385 | 4,286 | 167,327 | 501 | 94 | 180,276 |
| 九州圏 | | 301 | 251 | 11,607 | 198 | 2,262 | 7,561 | 7,442 | 497 | 1,305,181 | 1,290 | 1,336,589 |
| 沖縄県 | | 49 | 89 | 3,844 | 36 | 711 | 1,578 | 143 | 95 | 1,287 | 97,917 | 105,748 |
| 合計 | | 778,067 | 730,014 | 19,172,756 | 192,674 | 2,130,030 | 6,077,498 | 605,602 | 180,150 | 1,336,688 | 105,740 | 31,309,220 |

¹² 全輸送機関とは、自動車（乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車）、鉄道（JR及び民鉄）、旅客船及び国内航空を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---------|---------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|------------|
| 北海道 | 771,605 | 1,560 | 7,620 | 79 | 861 | 1,452 | 107 | 1 | 253 | 45 | 783,583 |
| 東北圏 | 1,547 | 689,779 | 25,194 | 456 | 1,612 | 1,859 | 161 | 18 | 237 | 86 | 720,948 |
| 首都圏 | 7,639 | 24,459 | 18,461,155 | 4,832 | 46,073 | 29,899 | 6,720 | 3,006 | 10,901 | 3,567 | 18,598,250 |
| 北陸圏 | 76 | 451 | 4,716 | 188,335 | 3,022 | 4,271 | 190 | 30 | 189 | 34 | 201,313 |
| 中部圏 | 859 | 1,596 | 45,914 | 3,139 | 2,017,658 | 19,317 | 1,805 | 416 | 2,083 | 644 | 2,093,430 |
| 近畿圏 | 1,447 | 1,887 | 29,558 | 4,089 | 20,002 | 5,920,744 | 11,323 | 4,475 | 7,092 | 1,521 | 6,002,139 |
| 中国圏 | 105 | 158 | 6,687 | 202 | 1,936 | 11,994 | 576,915 | 5,649 | 7,637 | 124 | 611,408 |
| 四国圏 | 1 | 18 | 3,003 | 30 | 338 | 4,681 | 4,877 | 173,220 | 527 | 96 | 186,790 |
| 九州圏 | 245 | 241 | 10,921 | 187 | 2,086 | 7,078 | 7,337 | 526 | 1,279,552 | 1,171 | 1,309,345 |
| 沖縄県 | 45 | 89 | 3,582 | 36 | 641 | 1,522 | 126 | 96 | 1,170 | 94,558 | 101,864 |
| 合計 | 783,568 | 720,237 | 18,598,350 | 201,383 | 2,094,229 | 6,002,818 | 609,561 | 187,437 | 1,309,640 | 101,847 | 30,609,069 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|---------|-------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|-------|---------|-------|
| | | | | | | | | | | | 増減率 | 増減率 |
| 北海道 | ▲ 5,812 | ▲ 51 | 176 | 1 | 81 | 46 | 3 | 16 | 53 | 4 | ▲ 5,481 | ▲ 0.7 |
| 東北圏 | ▲ 51 | 7,738 | 869 | 19 | ▲ 84 | 235 | 15 | ▲ 1 | 12 | 1 | 8,753 | 1.2 |
| 首都圏 | 158 | 1,713 | 565,757 | 23 | 1,814 | 1,937 | 265 | 125 | 671 | 257 | 572,719 | 3.1 |
| 北陸圏 | ▲ 0 | 129 | 139 | ▲ 7,962 | ▲ 363 | ▲ 513 | ▲ 2 | ▲ 0 | 13 | 0 | ▲ 8,559 | ▲ 4.3 |
| 中部圏 | 78 | 6 | 3,518 | ▲ 246 | 34,357 | 1,894 | ▲ 100 | ▲ 94 | 161 | 73 | 39,647 | 1.9 |
| 近畿圏 | 47 | 216 | 2,594 | ▲ 534 | ▲ 65 | 71,278 | 17 | ▲ 263 | 472 | 65 | 73,828 | 1.2 |
| 中国圏 | 2 | 17 | 268 | ▲ 22 | ▲ 325 | ▲ 439 | ▲ 3,688 | ▲ 1,147 | ▲ 54 | 18 | ▲ 5,371 | ▲ 0.9 |
| 四国圏 | 16 | ▲ 1 | 138 | ▲ 1 | 141 | ▲ 296 | ▲ 590 | ▲ 5,893 | ▲ 26 | ▲ 2 | ▲ 6,514 | ▲ 3.5 |
| 九州圏 | 56 | 10 | 686 | 11 | 175 | 483 | 104 | ▲ 29 | 25,630 | 118 | 27,244 | 2.1 |
| 沖縄県 | 4 | ▲ 0 | 263 | 0 | 70 | 56 | 17 | ▲ 2 | 117 | 3,359 | 3,884 | 3.8 |
| 合計 | ▲ 5,501 | 9,777 | 574,407 | ▲ 8,709 | 35,801 | 74,680 | ▲ 3,959 | ▲ 7,287 | 27,049 | 3,893 | 700,151 | 2.3 |
| 増減率 | ▲ 0.7 | 1.4 | 3.1 | ▲ 4.3 | 1.7 | 1.2 | ▲ 0.6 | ▲ 3.9 | 2.1 | 3.8 | 2.3 | - |

1-2 自動車旅客輸送人員¹³ (表 1-2)

- 令和2年度の全国の自動車旅客輸送人員は、4,000百万人、令和元年度の5,800百万人と比べて1,800百万人(31.0%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の自動車旅客輸送人員を比べると、2百万人(0.03%)増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、首都圏、九州圏、沖縄県は発地別、着地別ともに増加、東北圏は主に首都圏発の輸送人員の増加により着地別輸送人員が増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に首都圏、近畿圏は中部圏発の輸送人員が百万人以上増加

表 1-2 自動車旅客輸送人員 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

| ① 令和2年度 (単位:千人) | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
| 北海道 | 308,795 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 308,795 |
| 東北圏 | 0 | 243,389 | 396 | 18 | 88 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 243,899 |
| 首都圏 | 0 | 453 | 1,935,971 | 43 | 1,212 | 600 | 47 | 5 | 4 | 0 | 1,938,334 |
| 北陸圏 | 0 | 17 | 40 | 43,236 | 113 | 93 | 2 | 0 | 0 | 0 | 43,501 |
| 中部圏 | 0 | 48 | 1,248 | 159 | 338,357 | 422 | 5 | 3 | 3 | 0 | 340,245 |
| 近畿圏 | 0 | 10 | 523 | 166 | 474 | 589,049 | 891 | 385 | 31 | 0 | 591,529 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 45 | 2 | 5 | 593 | 127,804 | 64 | 92 | 0 | 128,605 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 4 | 0 | 3 | 355 | 93 | 25,398 | 26 | 0 | 25,880 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 8 | 0 | 3 | 30 | 91 | 37 | 354,190 | 0 | 354,359 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 24,938 | 24,938 |
| 合計 | 308,795 | 243,917 | 1,938,234 | 43,623 | 340,255 | 591,151 | 128,933 | 25,891 | 354,347 | 24,938 | 4,000,085 |

| ② 令和元年度 (単位:千人) | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
| 北海道 | 353,977 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 353,977 |
| 東北圏 | 0 | 315,036 | 2,701 | 52 | 80 | 74 | 0 | 0 | 0 | 0 | 317,942 |
| 首都圏 | 0 | 2,991 | 2,599,018 | 514 | 6,369 | 1,633 | 205 | 90 | 17 | 0 | 2,610,837 |
| 北陸圏 | 0 | 227 | 460 | 96,862 | 523 | 403 | 2 | 5 | 0 | 0 | 98,481 |
| 中部圏 | 0 | 183 | 6,472 | 639 | 460,236 | 2,736 | 29 | 36 | 15 | 0 | 470,346 |
| 近畿圏 | 0 | 74 | 1,813 | 401 | 3,195 | 958,012 | 1,484 | 2,278 | 153 | 0 | 967,409 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 215 | 2 | 31 | 1,323 | 239,537 | 810 | 735 | 0 | 242,652 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 84 | 5 | 24 | 2,607 | 549 | 77,052 | 13 | 0 | 80,333 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 17 | 0 | 13 | 157 | 262 | 9 | 590,075 | 0 | 590,532 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67,406 | 67,406 |
| 合計 | 353,977 | 318,511 | 2,610,780 | 98,473 | 470,469 | 966,944 | 242,067 | 80,279 | 591,007 | 67,406 | 5,799,914 |

| ③ 平成30年度 (単位:千人) | | | | | | | | | | | |
|------------------|---------|---------|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
| 北海道 | 386,711 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 386,711 |
| 東北圏 | 0 | 340,437 | 2,902 | 54 | 115 | 87 | 0 | 0 | 0 | 0 | 343,595 |
| 首都圏 | 0 | 3,048 | 2,678,652 | 268 | 6,460 | 1,722 | 172 | 94 | 17 | 0 | 2,690,433 |
| 北陸圏 | 0 | 168 | 261 | 95,933 | 1,062 | 279 | 0 | 0 | 0 | 0 | 97,703 |
| 中部圏 | 0 | 200 | 7,726 | 1,264 | 493,466 | 3,794 | 166 | 30 | 23 | 0 | 506,667 |
| 近畿圏 | 0 | 87 | 1,791 | 264 | 2,589 | 980,759 | 1,883 | 2,733 | 133 | 0 | 990,239 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 175 | 0 | 91 | 2,191 | 247,640 | 492 | 239 | 0 | 250,828 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 95 | 0 | 182 | 2,883 | 489 | 84,281 | 16 | 0 | 87,946 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 17 | 0 | 22 | 131 | 265 | 13 | 610,735 | 0 | 611,183 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71,253 | 71,253 |
| 合計 | 386,711 | 343,940 | 2,691,618 | 97,783 | 503,987 | 991,845 | 250,616 | 87,643 | 611,163 | 71,253 | 6,036,559 |

¹³ 自動車とは、乗合バス、貸切バス及び営業用乗用車を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|
| 北海道 | 397,042 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 397,042 |
| 東北圏 | 0 | 340,879 | 2,955 | 41 | 224 | 61 | 0 | 0 | 0 | 0 | 344,161 |
| 首都圏 | 0 | 2,228 | 2,615,822 | 346 | 6,690 | 1,684 | 163 | 105 | 22 | 0 | 2,627,059 |
| 北陸圏 | 0 | 39 | 245 | 105,644 | 1,456 | 818 | 0 | 0 | 0 | 0 | 108,202 |
| 中部圏 | 0 | 222 | 6,290 | 1,533 | 505,684 | 2,218 | 342 | 114 | 29 | 0 | 516,432 |
| 近畿圏 | 0 | 60 | 1,132 | 845 | 2,946 | 1,005,320 | 1,927 | 2,999 | 131 | 0 | 1,015,360 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 162 | 19 | 484 | 3,028 | 250,321 | 1,212 | 596 | 0 | 255,821 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 106 | 0 | 36 | 3,181 | 838 | 89,251 | 18 | 0 | 93,430 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 21 | 0 | 26 | 143 | 454 | 18 | 607,251 | 0 | 607,914 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 69,479 | 69,479 |
| 合計 | 397,042 | 343,427 | 2,626,734 | 108,427 | 517,547 | 1,016,453 | 254,045 | 93,699 | 608,048 | 69,479 | 6,034,900 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | 増減率 |
|-----|----------|-------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-------|-------|----------|-------|
| 北海道 | ▲ 10,331 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ 10,331 | ▲ 2.6 |
| 東北圏 | 0 | ▲ 442 | ▲ 53 | 13 | ▲ 110 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ 565 | ▲ 0.2 |
| 首都圏 | 0 | 820 | 62,829 | ▲ 78 | ▲ 230 | 38 | 9 | ▲ 11 | ▲ 5 | 0 | 63,374 | 2.4 |
| 北陸圏 | 0 | 129 | 16 | ▲ 9,710 | ▲ 394 | ▲ 540 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ 10,499 | ▲ 9.7 |
| 中部圏 | 0 | ▲ 22 | 1,436 | ▲ 269 | ▲ 12,219 | 1,576 | ▲ 176 | ▲ 84 | ▲ 6 | 0 | ▲ 9,764 | ▲ 1.9 |
| 近畿圏 | 0 | 27 | 659 | ▲ 581 | ▲ 357 | ▲ 24,561 | ▲ 44 | ▲ 266 | 1 | 0 | ▲ 25,121 | ▲ 2.5 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 13 | ▲ 19 | ▲ 393 | ▲ 837 | ▲ 2,681 | ▲ 720 | ▲ 357 | 0 | ▲ 4,993 | ▲ 2.0 |
| 四国圏 | 0 | 0 | ▲ 11 | 0 | 146 | ▲ 299 | ▲ 349 | ▲ 4,970 | ▲ 2 | 0 | ▲ 5,484 | ▲ 5.9 |
| 九州圏 | 0 | 0 | ▲ 4 | 0 | ▲ 5 | ▲ 12 | ▲ 189 | ▲ 6 | 3,484 | 0 | 3,269 | 0.5 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,775 | 1,775 | 2.6 |
| 合計 | ▲ 10,331 | 513 | 64,884 | ▲ 10,644 | ▲ 13,561 | ▲ 24,608 | ▲ 3,429 | ▲ 6,056 | 3,115 | 1,775 | 1,659 | 0.03 |
| 増減率 | ▲ 2.6 | 0.1 | 2.5 | ▲ 9.8 | ▲ 2.6 | ▲ 2.4 | ▲ 1.3 | ▲ 6.5 | 0.5 | 2.6 | 0.03 | - |

1-3 鉄道旅客輸送人員¹⁴ (表 1-3)

- 令和2年度の全国の鉄道旅客輸送人員は17,563百万人、令和元年度の24,984百万人と比べて7,421百万人(29.7%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の鉄道旅客輸送人員を比べると、694百万人(2.8%)増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、中国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に首都圏は中部圏間、近畿圏間の相互の輸送人員が百万人以上増加

表 1-3 鉄道旅客輸送人員 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千人)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|
| 北海道 | 260,614 | 172 | 107 | 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 260,898 |
| 東北圏 | 176 | 272,702 | 6,965 | 170 | 338 | 150 | 28 | 4 | 7 | 0 | 280,539 |
| 首都圏 | 111 | 6,947 | 11,240,866 | 1,304 | 15,701 | 8,708 | 1,090 | 106 | 252 | 0 | 11,275,085 |
| 北陸圏 | 0 | 168 | 1,318 | 61,949 | 366 | 1,239 | 48 | 9 | 37 | 0 | 65,134 |
| 中部圏 | 2 | 333 | 15,679 | 365 | 1,141,799 | 7,665 | 514 | 64 | 374 | 0 | 1,166,797 |
| 近畿圏 | 1 | 144 | 8,608 | 1,183 | 7,650 | 3,670,298 | 3,756 | 258 | 1,808 | 0 | 3,693,707 |
| 中国圏 | 0 | 27 | 1,082 | 49 | 506 | 3,713 | 242,738 | 1,406 | 3,553 | 0 | 253,074 |
| 四国圏 | 0 | 4 | 102 | 8 | 65 | 269 | 1,387 | 61,696 | 64 | 0 | 63,595 |
| 九州圏 | 2 | 8 | 245 | 36 | 374 | 1,820 | 3,504 | 64 | 487,148 | 0 | 493,200 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,962 | 10,962 |
| 合計 | 260,906 | 280,505 | 11,274,973 | 65,064 | 1,166,802 | 3,693,864 | 253,066 | 63,608 | 493,243 | 10,962 | 17,562,991 |

② 令和元年度

(単位：千人)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|
| 北海道 | 371,717 | 509 | 273 | 2 | 11 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 372,516 |
| 東北圏 | 518 | 351,515 | 20,940 | 365 | 968 | 532 | 107 | 16 | 21 | 0 | 374,982 |
| 首都圏 | 280 | 20,891 | 16,298,079 | 3,511 | 39,800 | 24,482 | 3,584 | 344 | 772 | 0 | 16,391,741 |
| 北陸圏 | 3 | 361 | 3,531 | 83,429 | 1,025 | 3,337 | 180 | 28 | 117 | 0 | 92,010 |
| 中部圏 | 11 | 959 | 40,156 | 1,053 | 1,551,481 | 16,842 | 1,438 | 187 | 974 | 0 | 1,613,102 |
| 近畿圏 | 5 | 531 | 24,585 | 3,173 | 16,859 | 4,948,148 | 9,116 | 723 | 4,739 | 0 | 5,007,878 |
| 中国圏 | 1 | 104 | 3,577 | 172 | 1,422 | 9,019 | 311,842 | 2,643 | 6,835 | 0 | 335,613 |
| 四国圏 | 0 | 16 | 339 | 27 | 189 | 739 | 2,578 | 78,789 | 182 | 0 | 82,859 |
| 九州圏 | 1 | 20 | 766 | 115 | 977 | 4,733 | 6,693 | 179 | 679,775 | 0 | 693,260 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,756 | 19,756 |
| 合計 | 372,535 | 374,905 | 16,392,245 | 91,848 | 1,612,732 | 5,007,835 | 335,538 | 82,908 | 693,415 | 19,756 | 24,983,717 |

③ 平成30年度

(単位：千人)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|
| 北海道 | 376,715 | 549 | 273 | 3 | 10 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 377,554 |
| 東北圏 | 556 | 353,981 | 22,015 | 389 | 1,038 | 565 | 120 | 17 | 20 | 0 | 378,702 |
| 首都圏 | 284 | 21,960 | 16,339,662 | 3,783 | 41,056 | 25,521 | 3,727 | 355 | 764 | 0 | 16,437,111 |
| 北陸圏 | 3 | 384 | 3,803 | 84,010 | 1,597 | 3,479 | 188 | 29 | 117 | 0 | 93,611 |
| 中部圏 | 11 | 1,028 | 41,359 | 1,629 | 1,553,749 | 17,416 | 1,478 | 195 | 987 | 0 | 1,617,852 |
| 近畿圏 | 4 | 569 | 25,663 | 3,291 | 17,346 | 5,003,139 | 9,348 | 761 | 4,826 | 0 | 5,064,946 |
| 中国圏 | 0 | 118 | 3,728 | 181 | 1,459 | 9,255 | 310,156 | 2,676 | 6,910 | 0 | 334,483 |
| 四国圏 | 0 | 17 | 353 | 28 | 198 | 771 | 2,637 | 79,195 | 188 | 0 | 83,388 |
| 九州圏 | 0 | 19 | 757 | 115 | 997 | 4,826 | 6,787 | 186 | 678,003 | 0 | 691,690 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,059 | 19,059 |
| 合計 | 377,573 | 378,624 | 16,437,614 | 93,428 | 1,617,450 | 5,064,976 | 334,441 | 83,414 | 691,815 | 19,059 | 25,098,395 |

¹⁴ 鉄道とは、JR及び民鉄を指す。

④ 平成28年度

(単位：千人)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---------|---------|------------|--------|-----------|-----------|---------|--------|---------|--------|------------|
| 北海道 | 372,611 | 703 | 363 | 4 | 18 | 7 | 1 | 0 | 1 | 0 | 373,708 |
| 東北圏 | 698 | 345,809 | 21,149 | 391 | 1,030 | 580 | 127 | 18 | 19 | 0 | 369,821 |
| 首都圏 | 400 | 21,124 | 15,837,126 | 3,714 | 39,023 | 23,673 | 3,599 | 376 | 684 | 0 | 15,929,718 |
| 北陸圏 | 4 | 391 | 3,706 | 82,121 | 1,565 | 3,453 | 190 | 30 | 110 | 0 | 91,568 |
| 中部圏 | 22 | 1,021 | 39,291 | 1,605 | 1,506,957 | 17,098 | 1,429 | 208 | 910 | 0 | 1,568,541 |
| 近畿圏 | 9 | 602 | 23,792 | 3,244 | 17,054 | 4,907,545 | 9,291 | 816 | 4,504 | 0 | 4,966,856 |
| 中国圏 | 1 | 124 | 3,603 | 184 | 1,418 | 8,861 | 311,984 | 2,743 | 6,691 | 0 | 335,608 |
| 四国圏 | 0 | 18 | 373 | 30 | 209 | 828 | 2,339 | 79,016 | 204 | 0 | 83,015 |
| 九州圏 | 1 | 19 | 689 | 108 | 912 | 4,461 | 6,548 | 202 | 655,429 | 0 | 668,368 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,321 | 17,321 |
| 合計 | 373,746 | 369,809 | 15,930,090 | 91,400 | 1,568,185 | 4,966,506 | 335,507 | 83,409 | 668,551 | 17,321 | 24,404,524 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|-------|-------|---------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|-------|---------|------|
| | | | | | | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 北海道 | 4,104 | ▲154 | ▲90 | ▲1 | ▲8 | ▲3 | ▲0 | 0 | ▲0 | 0 | 3,846 | 1.0 |
| 東北圏 | ▲143 | 8,172 | 866 | ▲2 | 8 | ▲14 | ▲7 | ▲1 | 1 | 0 | 8,881 | 2.4 |
| 首都圏 | ▲116 | 837 | 502,537 | 69 | 2,033 | 1,848 | 127 | ▲21 | 79 | 0 | 507,393 | 3.2 |
| 北陸圏 | ▲1 | ▲7 | 98 | 1,890 | 32 | 26 | ▲2 | ▲0 | 7 | 0 | 2,042 | 2.2 |
| 中部圏 | ▲10 | 6 | 2,069 | 24 | 46,792 | 318 | 49 | ▲13 | 77 | 0 | 49,311 | 3.1 |
| 近畿圏 | ▲5 | ▲33 | 1,871 | 47 | 292 | 95,594 | 57 | ▲55 | 322 | 0 | 98,090 | 2.0 |
| 中国圏 | ▲1 | ▲6 | 125 | ▲3 | 41 | 394 | ▲1,828 | ▲67 | 218 | 0 | ▲1,126 | ▲0.3 |
| 四国圏 | 0 | ▲1 | ▲19 | ▲1 | ▲11 | ▲56 | 299 | 178 | ▲15 | 0 | 373 | 0.4 |
| 九州圏 | ▲1 | 0 | 68 | 7 | 85 | 365 | 239 | ▲15 | 22,574 | 0 | 23,322 | 3.5 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,738 | 1,738 | 10.0 |
| 合計 | 3,827 | 8,815 | 507,524 | 2,028 | 49,265 | 98,470 | ▲1,066 | 5 | 23,264 | 1,738 | 693,871 | 2.8 |
| 増減率 | 1.0 | 2.4 | 3.2 | 2.2 | 3.1 | 2.0 | ▲0.3 | 0.0 | 3.5 | 10.0 | 2.8 | — |

1-4 国内航空旅客輸送人員（表 1-4）

- 令和2年度の全国の国内航空旅客輸送人員は34百万人、令和元年度の102百万人と比べて68百万人（66.9%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の国内航空旅客輸送人員を比べると、6百万人（5.9%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに増加。特に東北圏は主に近畿圏間の相互の輸送人員の増加により、発地別、着地別ともに10%以上の大幅な増加

表 1-4 国内航空旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

| 発/着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|-------|--------|
| 北海道 | 415 | 247 | 2,338 | 4 | 279 | 570 | 18 | 4 | 112 | 14 | 4,001 |
| 東北圏 | 246 | 0 | 222 | 3 | 133 | 486 | 27 | 0 | 91 | 21 | 1,231 |
| 首都圏 | 2,339 | 226 | 149 | 174 | 32 | 1,548 | 742 | 660 | 3,233 | 1,516 | 10,619 |
| 北陸圏 | 4 | 3 | 169 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 9 | 216 |
| 中部圏 | 279 | 135 | 40 | 0 | 0 | 7 | 24 | 37 | 433 | 248 | 1,202 |
| 近畿圏 | 569 | 491 | 1,580 | 0 | 8 | 16 | 27 | 142 | 763 | 643 | 4,239 |
| 中国圏 | 17 | 28 | 737 | 0 | 24 | 26 | 14 | 0 | 8 | 35 | 891 |
| 四国圏 | 4 | 0 | 664 | 0 | 36 | 139 | 0 | 0 | 46 | 17 | 908 |
| 九州圏 | 111 | 92 | 3,260 | 30 | 439 | 768 | 8 | 47 | 999 | 441 | 6,193 |
| 沖縄県 | 14 | 22 | 1,528 | 9 | 247 | 645 | 36 | 18 | 441 | 1,309 | 4,269 |
| 合計 | 3,997 | 1,243 | 10,688 | 220 | 1,198 | 4,204 | 896 | 908 | 6,157 | 4,255 | 33,768 |

② 令和元年度

（単位：千人）

| 発/着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|
| 北海道 | 772 | 728 | 7,274 | 75 | 937 | 1,516 | 123 | 18 | 311 | 48 | 11,802 |
| 東北圏 | 719 | 0 | 1,139 | 24 | 400 | 1,421 | 56 | 0 | 222 | 82 | 4,063 |
| 首都圏 | 7,265 | 1,161 | 292 | 791 | 305 | 4,466 | 2,985 | 2,580 | 10,362 | 3,801 | 34,007 |
| 北陸圏 | 71 | 23 | 778 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 84 | 37 | 992 |
| 中部圏 | 935 | 400 | 290 | 0 | 0 | 9 | 62 | 103 | 1,250 | 724 | 3,773 |
| 近畿圏 | 1,503 | 1,432 | 4,566 | 0 | 9 | 40 | 99 | 475 | 2,237 | 1,643 | 12,004 |
| 中国圏 | 117 | 56 | 2,947 | 0 | 62 | 98 | 21 | 0 | 19 | 142 | 3,463 |
| 四国圏 | 17 | 0 | 2,580 | 0 | 103 | 471 | 0 | 0 | 140 | 95 | 3,406 |
| 九州圏 | 308 | 222 | 10,374 | 81 | 1,261 | 2,235 | 19 | 141 | 1,973 | 1,242 | 17,856 |
| 沖縄県 | 48 | 84 | 3,822 | 38 | 724 | 1,641 | 143 | 96 | 1,241 | 2,670 | 10,507 |
| 合計 | 11,757 | 4,106 | 34,061 | 1,010 | 3,801 | 11,896 | 3,508 | 3,412 | 17,837 | 10,486 | 101,873 |

③ 平成30年度

（単位：千人）

| 発/着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|--------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|---------|
| 北海道 | 788 | 718 | 7,523 | 73 | 924 | 1,486 | 110 | 18 | 306 | 49 | 11,994 |
| 東北圏 | 710 | 0 | 1,146 | 29 | 357 | 1,442 | 56 | 0 | 229 | 87 | 4,056 |
| 首都圏 | 7,512 | 1,164 | 302 | 805 | 316 | 4,592 | 3,086 | 2,679 | 10,789 | 3,824 | 35,069 |
| 北陸圏 | 69 | 27 | 790 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85 | 35 | 1,006 |
| 中部圏 | 917 | 356 | 301 | 0 | 0 | 1 | 60 | 98 | 1,234 | 717 | 3,683 |
| 近畿圏 | 1,481 | 1,448 | 4,698 | 0 | 2 | 42 | 98 | 476 | 2,268 | 1,586 | 12,099 |
| 中国圏 | 106 | 57 | 3,052 | 0 | 61 | 96 | 19 | 0 | 18 | 142 | 3,553 |
| 四国圏 | 18 | 0 | 2,690 | 0 | 99 | 473 | 0 | 0 | 139 | 94 | 3,512 |
| 九州圏 | 301 | 232 | 10,832 | 83 | 1,243 | 2,268 | 18 | 141 | 1,979 | 1,254 | 18,350 |
| 沖縄県 | 49 | 89 | 3,844 | 36 | 711 | 1,578 | 143 | 95 | 1,251 | 2,786 | 10,581 |
| 合計 | 11,952 | 4,090 | 35,178 | 1,026 | 3,712 | 11,978 | 3,591 | 3,506 | 18,296 | 10,574 | 103,903 |

④ 平成28年度

(単位：千人)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|--------|-------|--------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 北海道 | 728 | 627 | 7,257 | 69 | 836 | 1,437 | 107 | 1 | 252 | 45 | 11,359 |
| 東北圏 | 625 | 0 | 1,090 | 21 | 338 | 1,218 | 34 | 0 | 218 | 86 | 3,631 |
| 首都圏 | 7,239 | 1,108 | 285 | 772 | 302 | 4,542 | 2,958 | 2,522 | 10,194 | 3,567 | 33,488 |
| 北陸圏 | 66 | 20 | 764 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 79 | 34 | 964 |
| 中部圏 | 828 | 336 | 292 | 0 | 0 | 1 | 34 | 94 | 1,144 | 644 | 3,372 |
| 近畿圏 | 1,426 | 1,226 | 4,635 | 0 | 2 | 30 | 90 | 447 | 2,137 | 1,521 | 11,513 |
| 中国圏 | 104 | 35 | 2,922 | 0 | 35 | 88 | 16 | 0 | 17 | 124 | 3,341 |
| 四国圏 | 1 | 0 | 2,522 | 0 | 93 | 442 | 0 | 0 | 114 | 96 | 3,268 |
| 九州圏 | 245 | 222 | 10,210 | 79 | 1,148 | 2,128 | 17 | 115 | 1,825 | 1,129 | 17,118 |
| 沖縄県 | 45 | 89 | 3,582 | 36 | 641 | 1,521 | 126 | 96 | 1,127 | 2,805 | 10,068 |
| 合計 | 11,306 | 3,662 | 33,559 | 977 | 3,395 | 11,407 | 3,382 | 3,275 | 17,109 | 10,050 | 98,124 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|-----|------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-------|------|
| | | | | | | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 北海道 | 60 | 90 | 267 | 3 | 88 | 49 | 4 | 16 | 53 | 4 | 635 | 5.6 |
| 東北圏 | 85 | 0 | 56 | 8 | 19 | 224 | 22 | 0 | 11 | 1 | 425 | 11.7 |
| 首都圏 | 274 | 56 | 17 | 33 | 14 | 49 | 128 | 157 | 596 | 257 | 1,581 | 4.7 |
| 北陸圏 | 3 | 7 | 26 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 0 | 42 | 4.3 |
| 中部圏 | 89 | 20 | 9 | 0 | 0 | 0 | 26 | 3 | 90 | 73 | 311 | 9.2 |
| 近畿圏 | 55 | 223 | 64 | 0 | 0 | 12 | 8 | 29 | 131 | 65 | 586 | 5.1 |
| 中国圏 | 2 | 23 | 130 | 0 | 26 | 9 | 3 | 0 | 0 | 18 | 211 | 6.3 |
| 四国圏 | 16 | 0 | 167 | 0 | 5 | 32 | 0 | 0 | 25 | ▲2 | 243 | 7.4 |
| 九州圏 | 57 | 10 | 622 | 4 | 94 | 140 | 1 | 26 | 153 | 126 | 1,232 | 7.2 |
| 沖縄県 | 4 | ▲0 | 263 | 0 | 70 | 57 | 17 | ▲2 | 124 | ▲20 | 513 | 5.1 |
| 合計 | 645 | 428 | 1,619 | 49 | 317 | 571 | 209 | 230 | 1,188 | 523 | 5,779 | 5.9 |
| 増減率 | 5.7 | 11.7 | 4.8 | 5.0 | 9.3 | 5.0 | 6.2 | 7.0 | 6.9 | 5.2 | 5.9 | — |

1-5 旅客船旅客輸送人員（表 1-5）

- 令和2年度の全国の旅客船旅客輸送人員は35百万人、令和元年度の65百万人と比べて30百万人（46.0%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送人員も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の旅客船旅客輸送人員を比べると、1百万人（1.6%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送人員を比べると、北海道、東北圏、首都圏、近畿圏、中国圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少。特に中国圏と四国圏間の相互輸送人員が30万人以上減少

表 1-5 旅客船旅客輸送人員（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千人）

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|-----|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 北海道 | 496 | 83 | 0 | 1 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 586 |
| 東北圏 | 86 | 1,342 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,433 |
| 首都圏 | 0 | 0 | 1,914 | 0 | 18 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1,935 |
| 北陸圏 | 1 | 0 | 0 | 191 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 192 |
| 中部圏 | 5 | 5 | 16 | 0 | 2,305 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,332 |
| 近畿圏 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,771 | 11 | 128 | 71 | 0 | 3,984 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 | 8,816 | 1,209 | 135 | 0 | 10,172 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 83 | 755 | 3,024 | 72 | 0 | 3,935 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 75 | 130 | 72 | 8,207 | 13 | 8,497 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 | 1,954 | 1,968 |
| 合計 | 590 | 1,430 | 1,933 | 193 | 2,333 | 3,942 | 9,711 | 4,436 | 8,500 | 1,968 | 35,035 |

② 令和元年度

（単位：千人）

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 北海道 | 1,512 | 216 | 0 | 6 | 8 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,751 |
| 東北圏 | 218 | 2,560 | 0 | 2 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,797 |
| 首都圏 | 0 | 0 | 4,744 | 0 | 47 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 4,796 |
| 北陸圏 | 5 | 1 | 0 | 487 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 493 |
| 中部圏 | 9 | 19 | 41 | 0 | 4,397 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,466 |
| 近畿圏 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,101 | 26 | 227 | 341 | 0 | 7,706 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,400 | 1,560 | 413 | 0 | 17,373 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 240 | 1,454 | 4,786 | 207 | 0 | 6,691 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 341 | 366 | 202 | 13,193 | 37 | 14,140 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37 | 4,609 | 4,646 |
| 合計 | 1,756 | 2,796 | 4,789 | 495 | 4,469 | 7,692 | 17,246 | 6,779 | 14,193 | 4,645 | 64,860 |

③ 平成30年度

（単位：千人）

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 北海道 | 1,580 | 242 | 0 | 5 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,843 |
| 東北圏 | 229 | 3,098 | 0 | 3 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,348 |
| 首都圏 | 0 | 0 | 8,296 | 0 | 55 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 8,356 |
| 北陸圏 | 4 | 1 | 0 | 429 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 434 |
| 中部圏 | 9 | 19 | 46 | 0 | 4,801 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,875 |
| 近畿圏 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,083 | 11 | 241 | 337 | 0 | 8,682 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 15,412 | 1,333 | 417 | 0 | 17,174 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 258 | 1,160 | 3,851 | 158 | 0 | 5,430 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 336 | 372 | 158 | 14,465 | 35 | 15,367 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 4,819 | 4,856 |
| 合計 | 1,831 | 3,360 | 8,346 | 436 | 4,881 | 8,698 | 16,955 | 5,587 | 15,414 | 4,854 | 70,364 |

④ 平成28年度

(単位：千人)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 北海道 | 1,225 | 229 | 0 | 6 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,474 |
| 東北圏 | 223 | 3,091 | 0 | 2 | 19 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,335 |
| 首都圏 | 0 | 0 | 7,922 | 0 | 58 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 7,984 |
| 北陸圏 | 6 | 1 | 0 | 571 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 578 |
| 中部圏 | 9 | 17 | 42 | 0 | 5,017 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,084 |
| 近畿圏 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,849 | 16 | 213 | 320 | 1 | 8,409 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17 | 14,594 | 1,694 | 332 | 0 | 16,638 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 231 | 1,700 | 4,952 | 191 | 0 | 7,076 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 347 | 318 | 191 | 15,046 | 43 | 15,946 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 43 | 4,953 | 4,997 |
| 合計 | 1,474 | 3,338 | 7,967 | 579 | 5,101 | 8,452 | 16,628 | 7,054 | 15,933 | 4,997 | 71,522 |

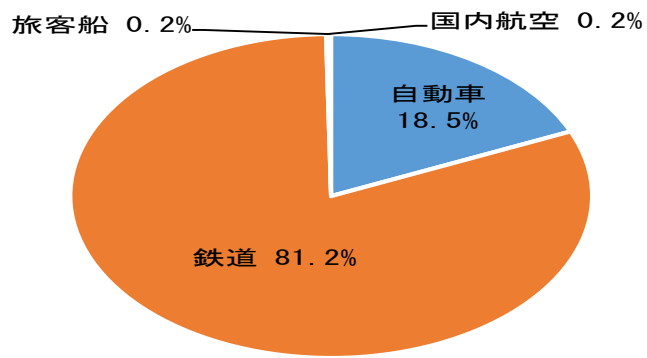
③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千人、%)

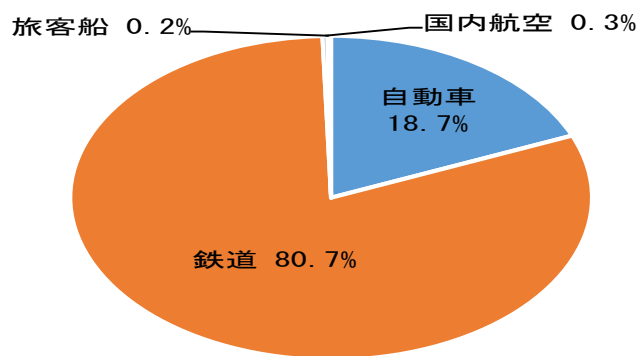
| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|------|-----|-----|-------|------|-----|------|--------|------|------|--------|-------|
| | | | | | | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 北海道 | 356 | 13 | 0 | ▲1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 369 | 25.0 |
| 東北圏 | 6 | 7 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 0.4 |
| 首都圏 | 0 | 0 | 374 | 0 | ▲4 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 371 | 4.7 |
| 北陸圏 | ▲2 | ▲0 | 0 | ▲141 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲144 | ▲24.9 |
| 中部圏 | ▲0 | 2 | 4 | 0 | ▲216 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲210 | ▲4.1 |
| 近畿圏 | ▲2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 234 | ▲4 | 28 | 17 | ▲1 | 273 | 3.2 |
| 中国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲5 | 818 | ▲361 | 84 | 0 | 537 | 3.2 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27 | ▲540 | ▲1,101 | ▲33 | 0 | ▲1,646 | ▲23.3 |
| 九州圏 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲11 | 54 | ▲34 | ▲581 | ▲8 | ▲580 | ▲3.6 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲1 | 0 | 0 | ▲7 | ▲134 | ▲142 | ▲2.8 |
| 合計 | 357 | 22 | 379 | ▲142 | ▲220 | 246 | 327 | ▲1,467 | ▲518 | ▲142 | ▲1,158 | ▲1.6 |
| 増減率 | 24.2 | 0.7 | 4.8 | ▲24.6 | ▲4.3 | 2.9 | 2.0 | ▲20.8 | ▲3.3 | ▲2.9 | ▲1.6 | — |

【参考1】旅客輸送人員の輸送機関別割合

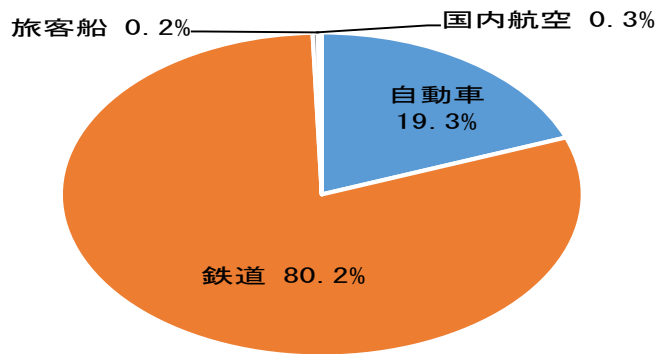
令和2年度



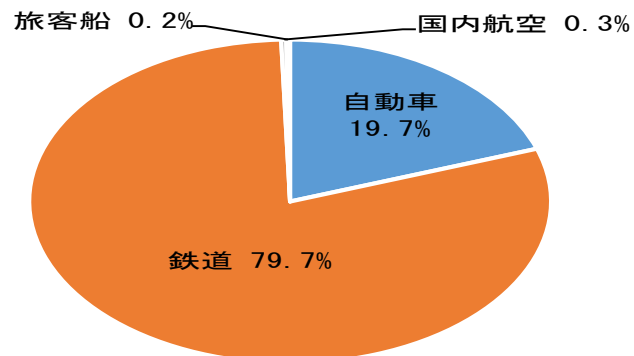
令和元年度



平成30年度



平成28年度



2 広域ブロック相互間貨物輸送量〔国土交通省「貨物地域流動調査」により作成〕

2-1 全機関貨物輸送量（表 2-1）

- 令和2年度の全国の全機関貨物輸送量は4,266百万トン、令和元年度の4,859百万トンと比べて593百万トン（12.2%）減少、広域ブロック相互間の輸送量は、東北圏、首都圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の全機関貨物輸送量を比べると、43百万トン（0.9%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏、首都圏、四国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に中国圏は沖縄県を除く広域ブロック発の輸送量が増加

表 2-1 全機関貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 北海道 | 384,867 | 4,649 | 10,275 | 1,682 | 2,125 | 1,486 | 463 | 148 | 630 | 30 | 406,355 |
| 東北圏 | 8,847 | 574,668 | 35,899 | 1,984 | 9,155 | 3,473 | 1,470 | 427 | 1,251 | 10 | 637,185 |
| 首都圏 | 14,931 | 44,922 | 1,031,564 | 1,615 | 42,139 | 15,684 | 6,407 | 2,711 | 10,725 | 1,336 | 1,172,034 |
| 北陸圏 | 1,270 | 1,853 | 1,562 | 103,020 | 2,320 | 2,503 | 308 | 83 | 687 | 0 | 113,605 |
| 中部圏 | 3,022 | 8,123 | 39,425 | 3,790 | 457,520 | 20,724 | 6,578 | 2,609 | 9,869 | 485 | 552,144 |
| 近畿圏 | 699 | 3,279 | 14,985 | 4,892 | 20,312 | 361,934 | 15,914 | 10,699 | 13,035 | 1,796 | 447,544 |
| 中国圏 | 803 | 3,194 | 10,330 | 2,408 | 10,330 | 25,793 | 227,022 | 9,798 | 20,092 | 596 | 310,367 |
| 四国圏 | 165 | 679 | 8,450 | 315 | 2,786 | 9,309 | 5,254 | 111,575 | 3,916 | 728 | 143,178 |
| 九州圏 | 484 | 2,620 | 14,889 | 1,748 | 12,578 | 18,078 | 28,428 | 4,677 | 362,731 | 3,784 | 450,015 |
| 沖縄県 | 0 | 0 | 402 | 0 | 172 | 386 | 5 | 25 | 607 | 31,938 | 33,535 |
| 合計 | 415,089 | 643,986 | 1,167,781 | 121,454 | 559,436 | 459,371 | 291,848 | 142,752 | 423,544 | 40,703 | 4,265,963 |

② 令和元年度

（単位：千トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 北海道 | 392,359 | 5,819 | 12,679 | 1,679 | 2,329 | 1,525 | 748 | 167 | 547 | 86 | 417,938 |
| 東北圏 | 9,758 | 478,762 | 34,543 | 2,852 | 10,058 | 3,558 | 1,399 | 617 | 1,549 | 163 | 543,260 |
| 首都圏 | 15,991 | 41,083 | 986,025 | 3,054 | 47,988 | 17,794 | 8,100 | 3,492 | 14,570 | 1,344 | 1,139,440 |
| 北陸圏 | 1,194 | 2,446 | 3,304 | 165,011 | 6,791 | 3,863 | 839 | 151 | 672 | 22 | 184,292 |
| 中部圏 | 2,572 | 9,920 | 44,470 | 7,239 | 516,748 | 24,499 | 8,563 | 5,795 | 11,000 | 499 | 631,304 |
| 近畿圏 | 743 | 2,737 | 19,609 | 7,323 | 26,247 | 409,554 | 20,618 | 17,498 | 21,326 | 1,921 | 527,576 |
| 中国圏 | 651 | 3,226 | 13,824 | 3,221 | 13,165 | 34,456 | 359,546 | 18,971 | 26,177 | 1,520 | 474,758 |
| 四国圏 | 307 | 1,118 | 11,089 | 814 | 5,914 | 16,236 | 10,536 | 241,733 | 5,870 | 677 | 294,293 |
| 九州圏 | 454 | 2,306 | 17,549 | 2,112 | 13,560 | 32,125 | 38,966 | 5,912 | 478,767 | 3,824 | 595,575 |
| 沖縄県 | 96 | 1 | 411 | 2 | 193 | 447 | 6 | 26 | 778 | 48,444 | 50,403 |
| 合計 | 424,124 | 547,417 | 1,143,502 | 193,305 | 642,993 | 544,055 | 449,322 | 294,363 | 561,256 | 58,500 | 4,858,838 |

③ 平成30年度

（単位：千トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 北海道 | 392,658 | 7,769 | 11,924 | 1,845 | 2,337 | 1,521 | 570 | 180 | 496 | 8 | 419,309 |
| 東北圏 | 9,365 | 460,957 | 37,318 | 2,138 | 9,205 | 4,265 | 1,486 | 989 | 1,126 | 8 | 526,855 |
| 首都圏 | 16,273 | 43,893 | 1,004,810 | 3,081 | 45,602 | 23,213 | 8,315 | 5,198 | 14,944 | 1,476 | 1,166,805 |
| 北陸圏 | 1,139 | 2,099 | 3,428 | 188,886 | 5,785 | 5,582 | 751 | 257 | 371 | 0 | 208,298 |
| 中部圏 | 3,393 | 10,250 | 42,608 | 6,293 | 500,278 | 28,010 | 9,271 | 6,245 | 11,696 | 568 | 618,613 |
| 近畿圏 | 715 | 4,494 | 22,238 | 6,501 | 26,932 | 434,195 | 22,603 | 17,925 | 21,436 | 1,999 | 559,037 |
| 中国圏 | 493 | 2,946 | 13,601 | 3,745 | 13,772 | 33,261 | 332,720 | 18,926 | 24,363 | 1,072 | 444,899 |
| 四国圏 | 226 | 1,032 | 14,586 | 626 | 6,894 | 16,604 | 12,055 | 238,223 | 6,197 | 434 | 296,875 |
| 九州圏 | 430 | 2,682 | 25,325 | 1,930 | 12,629 | 24,636 | 33,148 | 6,937 | 467,831 | 3,646 | 579,195 |
| 沖縄県 | 460 | 0 | 394 | 0 | 195 | 372 | 3 | 27 | 635 | 47,506 | 49,593 |
| 合計 | 425,153 | 536,122 | 1,176,232 | 215,045 | 623,629 | 571,658 | 420,921 | 294,908 | 549,095 | 56,717 | 4,869,480 |

④ 平成28年度

(単位：千トン)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 北海道 | 367,114 | 6,944 | 12,123 | 1,614 | 2,546 | 1,742 | 557 | 171 | 683 | 11 | 393,505 |
| 東北圏 | 7,196 | 523,439 | 34,073 | 2,688 | 10,862 | 4,590 | 1,229 | 736 | 884 | 12 | 585,708 |
| 首都圏 | 17,436 | 44,519 | 1,095,430 | 2,076 | 48,029 | 18,647 | 5,527 | 5,370 | 13,718 | 1,302 | 1,252,054 |
| 北陸圏 | 1,001 | 2,150 | 2,222 | 179,423 | 4,477 | 3,669 | 413 | 443 | 296 | 1 | 194,094 |
| 中部圏 | 4,085 | 12,025 | 45,249 | 8,126 | 487,618 | 27,475 | 7,766 | 5,397 | 10,153 | 620 | 608,513 |
| 近畿圏 | 1,300 | 4,623 | 19,242 | 4,963 | 26,896 | 429,543 | 19,909 | 17,067 | 16,608 | 2,223 | 542,375 |
| 中国圏 | 943 | 3,337 | 12,919 | 2,932 | 12,327 | 35,010 | 317,928 | 16,210 | 20,981 | 610 | 423,196 |
| 四国圏 | 275 | 900 | 14,073 | 1,067 | 6,127 | 19,529 | 9,569 | 259,804 | 6,382 | 99 | 317,826 |
| 九州圏 | 573 | 2,546 | 25,441 | 1,428 | 12,978 | 19,769 | 31,091 | 6,676 | 444,656 | 3,279 | 548,439 |
| 沖縄県 | 10 | 5 | 463 | 0 | 160 | 340 | 192 | 21 | 749 | 45,105 | 47,046 |
| 合計 | 399,933 | 600,488 | 1,261,234 | 204,317 | 612,022 | 560,311 | 394,180 | 311,896 | 515,111 | 53,262 | 4,912,755 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|---------|----------|----------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|-------|----------|--------|
| | | | | | | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 北海道 | 25,544 | 825 | ▲ 199 | 231 | ▲ 209 | ▲ 221 | 14 | 9 | ▲ 187 | ▲ 3 | 25,804 | 6.6 |
| 東北圏 | 2,170 | ▲ 62,482 | 3,245 | ▲ 550 | ▲ 1,658 | ▲ 325 | 257 | 253 | 242 | ▲ 5 | ▲ 58,853 | ▲ 10.0 |
| 首都圏 | ▲ 1,163 | ▲ 626 | ▲ 90,621 | 1,005 | ▲ 2,427 | 4,566 | 2,788 | ▲ 172 | 1,226 | 174 | ▲ 85,249 | ▲ 6.8 |
| 北陸圏 | 139 | ▲ 51 | 1,207 | 9,463 | 1,307 | 1,913 | 338 | ▲ 186 | 75 | ▲ 0 | 14,204 | 7.3 |
| 中部圏 | ▲ 692 | ▲ 1,775 | ▲ 2,641 | ▲ 1,833 | 12,660 | 535 | 1,505 | 848 | 1,544 | ▲ 52 | 10,101 | 1.7 |
| 近畿圏 | ▲ 586 | ▲ 129 | 2,996 | 1,538 | 36 | 4,652 | 2,694 | 858 | 4,828 | ▲ 224 | 16,663 | 3.1 |
| 中国圏 | ▲ 450 | ▲ 391 | 682 | 813 | 1,445 | ▲ 1,748 | 14,793 | 2,716 | 3,381 | 462 | 21,702 | 5.1 |
| 四国圏 | ▲ 50 | 132 | 513 | ▲ 441 | 767 | ▲ 2,925 | 2,485 | ▲ 21,581 | ▲ 185 | 335 | ▲ 20,951 | ▲ 6.6 |
| 九州圏 | ▲ 143 | 137 | ▲ 116 | 501 | ▲ 349 | 4,867 | 2,057 | 261 | 23,175 | 367 | 30,757 | 5.6 |
| 沖縄県 | 450 | ▲ 5 | ▲ 69 | ▲ 0 | 35 | 31 | ▲ 189 | 6 | ▲ 113 | 2,400 | 2,547 | 5.4 |
| 合計 | 25,220 | ▲ 64,366 | ▲ 85,003 | 10,728 | 11,607 | 11,346 | 26,741 | ▲ 16,988 | 33,985 | 3,455 | ▲ 43,275 | ▲ 0.9 |
| 増減率 | 6.3 | ▲ 10.7 | ▲ 6.7 | 5.3 | 1.9 | 2.0 | 6.8 | ▲ 5.4 | 6.6 | 6.5 | ▲ 0.9 | - |

2-2 自動車貨物輸送量¹⁵ (表 2-2)

- 令和2年度の全国の自動車貨物輸送量は3,787百万トン、令和元年度の4,329百万トンと比べて542百万トン(12.5%)減少、広域ブロック相互間の輸送量は、東北圏、首都圏は発地別、着地別ともに増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の自動車貨物輸送量を比べると、48百万トン(1.1%)減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏、首都圏、四国圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに増加。特に中国圏は北海道を除く広域ブロック発の輸送量が増加し、九州圏は中部圏を除く広域ブロック着の輸送量が増加

表 2-2 自動車貨物輸送量 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千トン)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 北海道 | 376,986 | 413 | 1,084 | 30 | 95 | 328 | 23 | 0 | 43 | 379,002 |
| 東北圏 | 447 | 565,996 | 29,104 | 1,245 | 5,569 | 2,092 | 313 | 53 | 115 | 604,934 |
| 首都圏 | 1,297 | 32,398 | 999,953 | 1,384 | 28,472 | 8,729 | 1,785 | 459 | 1,029 | 1,075,506 |
| 北陸圏 | 6 | 1,629 | 1,420 | 102,895 | 2,287 | 2,434 | 169 | 54 | 71 | 110,965 |
| 中部圏 | 114 | 4,367 | 28,180 | 3,577 | 446,477 | 16,145 | 2,643 | 614 | 1,199 | 503,317 |
| 近畿圏 | 136 | 1,916 | 8,424 | 4,098 | 15,423 | 341,595 | 10,013 | 3,186 | 2,727 | 387,518 |
| 中国圏 | 0 | 243 | 1,841 | 185 | 2,790 | 8,346 | 210,548 | 3,320 | 5,064 | 232,335 |
| 四国圏 | 0 | 36 | 572 | 186 | 751 | 3,181 | 1,837 | 106,984 | 655 | 114,204 |
| 九州圏 | 12 | 82 | 1,238 | 101 | 1,148 | 2,324 | 5,070 | 610 | 368,632 | 379,217 |
| 合計 | 378,998 | 607,079 | 1,071,816 | 113,700 | 503,011 | 385,175 | 232,401 | 115,282 | 379,536 | 3,786,998 |

② 令和元年度

(単位：千トン)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 北海道 | 384,529 | 518 | 2,409 | 0 | 237 | 293 | 37 | 0 | 94 | 388,117 |
| 東北圏 | 353 | 469,326 | 26,751 | 1,826 | 5,735 | 2,238 | 372 | 223 | 445 | 507,269 |
| 首都圏 | 2,594 | 29,389 | 948,564 | 2,861 | 32,154 | 10,015 | 3,109 | 1,173 | 3,478 | 1,033,336 |
| 北陸圏 | 0 | 2,129 | 3,080 | 164,856 | 6,745 | 3,800 | 685 | 121 | 172 | 181,589 |
| 中部圏 | 169 | 4,825 | 32,013 | 7,122 | 504,679 | 20,483 | 4,209 | 3,763 | 1,919 | 579,181 |
| 近畿圏 | 176 | 1,468 | 11,829 | 6,706 | 20,955 | 387,444 | 14,150 | 9,410 | 10,304 | 462,442 |
| 中国圏 | 41 | 239 | 3,753 | 607 | 3,750 | 14,525 | 340,838 | 11,605 | 11,229 | 386,587 |
| 四国圏 | 0 | 420 | 1,980 | 639 | 3,788 | 9,370 | 6,284 | 236,761 | 2,307 | 261,549 |
| 九州圏 | 33 | 273 | 2,571 | 225 | 1,932 | 9,864 | 12,168 | 1,592 | 500,405 | 529,062 |
| 合計 | 387,895 | 508,585 | 1,032,950 | 184,842 | 579,976 | 458,033 | 381,850 | 264,646 | 530,354 | 4,329,132 |

③ 平成30年度

(単位：千トン)

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 北海道 | 384,239 | 802 | 1,050 | 0 | 106 | 127 | 0 | 0 | 2 | 386,326 |
| 東北圏 | 490 | 450,991 | 28,947 | 1,235 | 4,501 | 2,924 | 389 | 541 | 257 | 490,275 |
| 首都圏 | 1,270 | 32,131 | 965,824 | 2,754 | 29,145 | 14,597 | 3,532 | 2,626 | 3,785 | 1,055,664 |
| 北陸圏 | 0 | 1,867 | 3,279 | 188,733 | 5,730 | 5,502 | 605 | 222 | 149 | 206,088 |
| 中部圏 | 129 | 4,190 | 30,849 | 6,147 | 487,565 | 23,791 | 4,964 | 4,218 | 3,090 | 564,942 |
| 近畿圏 | 35 | 3,243 | 13,737 | 5,834 | 21,386 | 412,942 | 15,909 | 9,546 | 9,412 | 492,044 |
| 中国圏 | 0 | 271 | 3,191 | 1,231 | 4,123 | 13,108 | 314,342 | 11,222 | 8,686 | 356,174 |
| 四国圏 | 0 | 404 | 4,563 | 475 | 4,934 | 9,321 | 7,756 | 233,549 | 2,666 | 263,668 |
| 九州圏 | 460 | 224 | 4,178 | 342 | 2,130 | 8,666 | 8,393 | 2,394 | 487,816 | 514,603 |
| 合計 | 386,622 | 494,123 | 1,055,618 | 206,752 | 559,619 | 490,978 | 355,891 | 264,318 | 515,863 | 4,329,784 |

¹⁵ 自動車貨物輸送量について、沖縄県は九州圏に区分

④ 平成28年度

(単位：千トン)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-----|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 北海道 | 359,375 | 998 | 1,770 | 83 | 232 | 175 | 75 | 0 | 25 | 362,733 |
| 東北圏 | 837 | 513,600 | 26,129 | 1,659 | 6,675 | 3,407 | 191 | 396 | 87 | 552,980 |
| 首都圏 | 1,591 | 31,307 | 1,055,951 | 1,771 | 32,621 | 11,107 | 1,518 | 2,748 | 1,906 | 1,140,521 |
| 北陸圏 | 0 | 1,832 | 2,050 | 179,128 | 4,406 | 3,599 | 151 | 386 | 65 | 191,617 |
| 中部圏 | 312 | 6,485 | 32,724 | 7,950 | 476,052 | 23,010 | 3,707 | 3,139 | 3,847 | 557,227 |
| 近畿圏 | 163 | 3,540 | 11,043 | 4,269 | 21,288 | 405,660 | 13,198 | 9,881 | 5,418 | 474,460 |
| 中国圏 | 0 | 379 | 2,342 | 274 | 3,475 | 13,370 | 300,321 | 8,983 | 6,107 | 335,251 |
| 四国圏 | 33 | 349 | 4,256 | 837 | 3,892 | 11,431 | 5,382 | 253,718 | 2,348 | 282,246 |
| 九州圏 | 18 | 104 | 1,503 | 129 | 3,224 | 4,396 | 7,008 | 2,136 | 462,715 | 481,233 |
| 合計 | 362,328 | 558,593 | 1,137,767 | 196,102 | 551,866 | 476,156 | 331,551 | 281,386 | 482,519 | 4,378,268 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 | |
|-----|--------|----------|----------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | | | | | | | | | | 増減率 | 増減率 |
| 北海道 | 24,864 | ▲ 195 | ▲ 720 | ▲ 83 | ▲ 127 | ▲ 48 | ▲ 75 | 0 | ▲ 23 | 23,593 | 6.5 |
| 東北圏 | ▲ 347 | ▲ 62,609 | 2,818 | ▲ 424 | ▲ 2,175 | ▲ 483 | 199 | 145 | 170 | ▲ 62,706 | ▲ 11.3 |
| 首都圏 | ▲ 322 | 824 | ▲ 90,126 | 982 | ▲ 3,476 | 3,490 | 2,014 | ▲ 121 | 1,879 | ▲ 84,856 | ▲ 7.4 |
| 北陸圏 | 0 | 35 | 1,229 | 9,606 | 1,324 | 1,902 | 454 | ▲ 164 | 84 | 14,471 | 7.6 |
| 中部圏 | ▲ 183 | ▲ 2,296 | ▲ 1,875 | ▲ 1,803 | 11,513 | 781 | 1,257 | 1,078 | ▲ 757 | 7,715 | 1.4 |
| 近畿圏 | ▲ 128 | ▲ 297 | 2,694 | 1,565 | 98 | 7,283 | 2,711 | ▲ 335 | 3,994 | 17,585 | 3.7 |
| 中国圏 | 0 | ▲ 107 | 849 | 957 | 647 | ▲ 262 | 14,021 | 2,239 | 2,579 | 20,923 | 6.2 |
| 四国圏 | ▲ 33 | 54 | 308 | ▲ 362 | 1,042 | ▲ 2,110 | 2,374 | ▲ 20,169 | 318 | ▲ 18,578 | ▲ 6.6 |
| 九州圏 | 442 | 120 | 2,675 | 213 | ▲ 1,094 | 4,269 | 1,385 | 258 | 25,101 | 33,370 | 6.9 |
| 合計 | 24,293 | ▲ 64,470 | ▲ 82,149 | 10,650 | 7,753 | 14,822 | 24,341 | ▲ 17,068 | 33,344 | ▲ 48,484 | ▲ 1.1 |
| 増減率 | 6.7 | ▲ 11.5 | ▲ 7.2 | 5.4 | 1.4 | 3.1 | 7.3 | ▲ 6.1 | 6.9 | ▲ 1.1 | - |

2-3 鉄道貨物輸送量¹⁶ (表 2-3)

- 令和2年度の全国の鉄道貨物輸送量は27百万トン、令和元年度の29百万トンと比べて2百万トン(8.7%)減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送量も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の鉄道貨物輸送量を比べると、2百万トン(5.6%)減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、東北圏と北陸圏を除く全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに減少、東北圏、北陸圏は発地別は減少、着地別は増加。特に九州圏は発地別、着地別ともに全ての広域ブロック間の輸送量が減少し、発地別、着地別ともに20%以上の大幅な減少

表 2-3 鉄道貨物輸送量 (各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度)

① 令和2年度

(単位：千トン)

| 発 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 北海道 | 271 | 281 | 694 | 44 | 284 | 309 | 103 | 61 | 197 | 2,244 |
| 東北圏 | 318 | 745 | 865 | 35 | 498 | 587 | 231 | 49 | 354 | 3,681 |
| 首都圏 | 916 | 1,190 | 4,152 | 68 | 1,035 | 735 | 491 | 74 | 965 | 9,628 |
| 北陸圏 | 72 | 43 | 110 | 9 | 32 | 44 | 29 | 14 | 110 | 464 |
| 中部圏 | 331 | 524 | 360 | 30 | 2,388 | 68 | 255 | 34 | 756 | 4,745 |
| 近畿圏 | 230 | 399 | 777 | 127 | 57 | 34 | 76 | 33 | 455 | 2,189 |
| 中国圏 | 70 | 168 | 840 | 41 | 217 | 53 | 44 | 13 | 101 | 1,545 |
| 四国圏 | 60 | 104 | 150 | 33 | 21 | 6 | 13 | 2 | 21 | 411 |
| 九州圏 | 76 | 138 | 666 | 53 | 466 | 285 | 81 | 28 | 75 | 1,867 |
| 合計 | 2,343 | 3,591 | 8,614 | 441 | 4,998 | 2,122 | 1,323 | 308 | 3,033 | 26,773 |

② 令和元年度

(単位：千トン)

| 発 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 北海道 | 279 | 295 | 706 | 47 | 300 | 311 | 105 | 61 | 198 | 2,302 |
| 東北圏 | 332 | 837 | 995 | 42 | 590 | 673 | 253 | 56 | 373 | 4,150 |
| 首都圏 | 932 | 1,236 | 4,530 | 77 | 1,116 | 794 | 510 | 78 | 1,079 | 10,354 |
| 北陸圏 | 75 | 55 | 134 | 7 | 42 | 58 | 33 | 15 | 123 | 542 |
| 中部圏 | 357 | 613 | 410 | 40 | 2,561 | 96 | 296 | 46 | 846 | 5,265 |
| 近畿圏 | 250 | 430 | 862 | 142 | 62 | 32 | 86 | 37 | 473 | 2,374 |
| 中国圏 | 75 | 184 | 929 | 45 | 237 | 61 | 50 | 15 | 117 | 1,712 |
| 四国圏 | 62 | 107 | 167 | 37 | 26 | 7 | 14 | 2 | 24 | 445 |
| 九州圏 | 84 | 152 | 768 | 64 | 527 | 330 | 89 | 37 | 128 | 2,179 |
| 合計 | 2,446 | 3,909 | 9,499 | 501 | 5,461 | 2,362 | 1,437 | 347 | 3,362 | 29,323 |

③ 平成30年度

(単位：千トン)

| 発 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-----|-------|-------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 北海道 | 317 | 302 | 756 | 45 | 320 | 333 | 95 | 60 | 143 | 2,371 |
| 東北圏 | 343 | 868 | 1,127 | 45 | 616 | 699 | 243 | 53 | 305 | 4,299 |
| 首都圏 | 1,009 | 1,303 | 4,468 | 81 | 1,111 | 875 | 473 | 86 | 862 | 10,270 |
| 北陸圏 | 71 | 52 | 143 | 8 | 52 | 66 | 27 | 14 | 102 | 534 |
| 中部圏 | 381 | 685 | 467 | 45 | 2,695 | 100 | 276 | 51 | 643 | 5,343 |
| 近畿圏 | 249 | 411 | 910 | 155 | 69 | 36 | 71 | 31 | 379 | 2,311 |
| 中国圏 | 67 | 178 | 878 | 44 | 242 | 69 | 40 | 13 | 109 | 1,640 |
| 四国圏 | 64 | 108 | 188 | 37 | 26 | 7 | 10 | 2 | 17 | 460 |
| 九州圏 | 64 | 124 | 661 | 49 | 392 | 260 | 78 | 30 | 123 | 1,781 |
| 合計 | 2,566 | 4,031 | 9,598 | 508 | 5,523 | 2,445 | 1,314 | 340 | 2,684 | 29,009 |

¹⁶ 鉄道貨物輸送量について、沖縄県は該当なし

④ 平成28年度

(単位：千トン)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 |
|-----|-------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|-----|-------|--------|
| 北海道 | 309 | 321 | 788 | 53 | 341 | 332 | 116 | 63 | 234 | 2,557 |
| 東北圏 | 326 | 920 | 1,245 | 48 | 529 | 640 | 260 | 62 | 412 | 4,443 |
| 首都圏 | 1,012 | 1,305 | 4,318 | 83 | 1,181 | 917 | 527 | 82 | 1,138 | 10,563 |
| 北陸圏 | 70 | 56 | 158 | 8 | 62 | 52 | 30 | 17 | 126 | 579 |
| 中部圏 | 372 | 596 | 497 | 51 | 2,631 | 90 | 341 | 59 | 825 | 5,462 |
| 近畿圏 | 249 | 346 | 888 | 110 | 68 | 36 | 83 | 37 | 578 | 2,394 |
| 中国圏 | 78 | 199 | 1,022 | 42 | 312 | 75 | 61 | 13 | 140 | 1,942 |
| 四国圏 | 71 | 117 | 202 | 55 | 35 | 8 | 14 | 2 | 31 | 535 |
| 九州圏 | 82 | 170 | 896 | 54 | 439 | 326 | 91 | 45 | 137 | 2,240 |
| 合計 | 2,569 | 4,030 | 10,014 | 503 | 5,599 | 2,476 | 1,524 | 379 | 3,622 | 30,715 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 合計 | |
|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | | | | | | | | | 増減率 | 増減率 |
| 北海道 | 8 | ▲ 19 | ▲ 32 | ▲ 9 | ▲ 21 | 0 | ▲ 21 | ▲ 3 | ▲ 91 | ▲ 186 | ▲ 7.3 |
| 東北圏 | 17 | ▲ 52 | ▲ 118 | ▲ 4 | 87 | 59 | ▲ 18 | ▲ 8 | ▲ 107 | ▲ 144 | ▲ 3.2 |
| 首都圏 | ▲ 2 | ▲ 2 | 150 | ▲ 2 | ▲ 70 | ▲ 42 | ▲ 54 | 4 | ▲ 275 | ▲ 293 | ▲ 2.8 |
| 北陸圏 | 1 | ▲ 4 | ▲ 15 | 1 | ▲ 10 | 13 | ▲ 3 | ▲ 3 | ▲ 25 | ▲ 45 | ▲ 7.8 |
| 中部圏 | 9 | 89 | ▲ 31 | ▲ 6 | 65 | 10 | ▲ 65 | ▲ 8 | ▲ 182 | ▲ 119 | ▲ 2.2 |
| 近畿圏 | ▲ 0 | 65 | 22 | 45 | 0 | ▲ 0 | ▲ 12 | ▲ 5 | ▲ 198 | ▲ 83 | ▲ 3.5 |
| 中国圏 | ▲ 11 | ▲ 21 | ▲ 143 | 2 | ▲ 70 | ▲ 6 | ▲ 21 | ▲ 0 | ▲ 31 | ▲ 302 | ▲ 15.6 |
| 四国圏 | ▲ 6 | ▲ 9 | ▲ 14 | ▲ 17 | ▲ 9 | ▲ 1 | ▲ 4 | 1 | ▲ 14 | ▲ 74 | ▲ 13.9 |
| 九州圏 | ▲ 18 | ▲ 45 | ▲ 235 | ▲ 5 | ▲ 48 | ▲ 65 | ▲ 13 | ▲ 15 | ▲ 14 | ▲ 458 | ▲ 20.5 |
| 合計 | ▲ 3 | 1 | ▲ 416 | 5 | ▲ 76 | ▲ 31 | ▲ 211 | ▲ 38 | ▲ 938 | ▲ 1,706 | ▲ 5.6 |
| 増減率 | ▲ 0.1 | 0.0 | ▲ 4.2 | 1.0 | ▲ 1.4 | ▲ 1.3 | ▲ 13.8 | ▲ 10.1 | ▲ 25.9 | ▲ 5.6 | — |

2-4 国内航空貨物輸送量（表 2-4）

- 令和2年度の全国の国内航空貨物輸送量は428千トン、令和元年度の781千トンと比べて353千トン（45.2%）減少、全ての広域ブロック相互間の発地別、着地別輸送量も減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の国内航空貨物輸送量を比べると、86千トン（9.5%）減少
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、中国圏と四国圏を除く全ての広域ブロックで発地別、着地別ともに減少、中国圏は発地別は減少、着地別は増加、四国圏は発地別、着地別ともに増加。特に北海道と首都圏間の相互の輸送量が1万トン以上減少、また、中部圏は主に沖縄県着の輸送量の減少により発地別が30%以上大幅に減少し、着地別は主に首都圏発の輸送量の減少により40%以上大幅に減少

表 2-4 国内航空貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度 （単位：トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|--------|-------|---------|-----|-------|--------|-------|-------|--------|---------|---------|
| 北海道 | 93 | 103 | 43,517 | 1 | 992 | 2,452 | 216 | 0 | 2,332 | 10 | 49,715 |
| 東北圏 | 242 | 0 | 736 | 0 | 20 | 569 | 0 | 0 | 18 | 253 | 1,840 |
| 首都圏 | 39,804 | 788 | 461 | 482 | 165 | 20,347 | 3,176 | 2,078 | 42,923 | 54,085 | 164,309 |
| 北陸圏 | 2 | 0 | 469 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 258 | 734 |
| 中部圏 | 1,573 | 20 | 226 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 712 | 3,452 | 5,984 |
| 近畿圏 | 2,606 | 574 | 20,085 | 0 | 0 | 0 | 1 | 39 | 1,275 | 14,959 | 39,537 |
| 中国圏 | 243 | 0 | 6,392 | 0 | 0 | 4 | 1 | 0 | 1 | 768 | 7,411 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 4,265 | 0 | 0 | 128 | 0 | 0 | 14 | 413 | 4,820 |
| 九州圏 | 2,288 | 4 | 64,492 | 3 | 1,312 | 1,580 | 0 | 2 | 1,241 | 6,086 | 77,009 |
| 沖縄県 | 43 | 21 | 36,668 | 0 | 1,800 | 11,240 | 107 | 30 | 4,467 | 22,298 | 76,673 |
| 合計 | 46,895 | 1,511 | 177,312 | 486 | 4,290 | 36,320 | 3,500 | 2,149 | 52,988 | 102,581 | 428,032 |

② 令和元年度 （単位：トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|--------|-------|---------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|---------|---------|
| 北海道 | 110 | 180 | 75,837 | 22 | 942 | 3,690 | 59 | 0 | 1,910 | 29 | 82,780 |
| 東北圏 | 300 | 0 | 1,893 | 0 | 56 | 2,181 | 0 | 0 | 72 | 586 | 5,088 |
| 首都圏 | 75,730 | 2,136 | 844 | 1,062 | 1,108 | 42,530 | 10,277 | 5,201 | 84,358 | 76,981 | 300,226 |
| 北陸圏 | 63 | 0 | 1,207 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 360 | 1,637 |
| 中部圏 | 2,543 | 247 | 1,517 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,308 | 5,183 | 10,797 |
| 近畿圏 | 4,823 | 1,456 | 33,571 | 0 | 0 | 0 | 2 | 42 | 3,379 | 26,879 | 70,155 |
| 中国圏 | 284 | 0 | 15,611 | 0 | 0 | 14 | 1 | 0 | 2 | 1,523 | 17,435 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 11,572 | 0 | 1 | 227 | 0 | 0 | 37 | 882 | 12,720 |
| 九州圏 | 3,151 | 15 | 126,620 | 7 | 1,818 | 4,967 | 0 | 5 | 1,543 | 18,234 | 156,360 |
| 沖縄県 | 163 | 364 | 65,190 | 1 | 3,422 | 21,384 | 581 | 201 | 6,586 | 26,254 | 124,145 |
| 合計 | 87,166 | 4,399 | 333,863 | 1,091 | 7,347 | 74,993 | 10,921 | 5,449 | 99,202 | 156,912 | 781,345 |

③ 平成30年度 （単位：トン）

| 発 \ 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-------|--------|-------|---------|-------|-------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| 北海道 | 111 | 200 | 82,825 | 37 | 942 | 4,501 | 115 | 0 | 2,322 | 65 | 91,117 |
| 東北圏 | 385 | 0 | 1,766 | 0 | 63 | 2,425 | 0 | 0 | 88 | 645 | 5,372 |
| 首都圏 | 80,096 | 2,237 | 888 | 1,176 | 511 | 43,646 | 10,826 | 5,453 | 88,310 | 82,674 | 315,817 |
| 北陸圏 | 59 | 0 | 1,243 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 370 | 1,680 |
| 中部圏 | 3,017 | 270 | 767 | 0 | 0 | 648 | 0 | 1 | 1,724 | 7,046 | 13,472 |
| 近畿圏 | 5,285 | 1,402 | 33,780 | 0 | 0 | 0 | 3 | 55 | 4,591 | 26,969 | 72,084 |
| 中国圏 | 485 | 0 | 14,997 | 0 | 0 | 14 | 1 | 0 | 1 | 1,623 | 17,121 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 12,381 | 0 | 2 | 270 | 0 | 0 | 59 | 901 | 13,612 |
| 九州圏 | 3,074 | 18 | 134,823 | 6 | 1,784 | 5,204 | 1 | 7 | 1,682 | 17,363 | 163,962 |
| 沖縄県 | 165 | 291 | 66,780 | 1 | 3,446 | 22,860 | 599 | 173 | 7,029 | 27,776 | 129,119 |
| 合計 | 92,677 | 4,417 | 350,250 | 1,220 | 6,747 | 79,567 | 11,544 | 5,689 | 105,812 | 165,433 | 823,357 |

④ 平成28年度

(単位：トン)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---------|-------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| 北海道 | 113 | 328 | 101,670 | 191 | 2,140 | 6,041 | 276 | 0 | 2,169 | 278 | 113,207 |
| 東北圏 | 645 | 0 | 1,678 | 0 | 50 | 2,776 | 0 | 0 | 208 | 754 | 6,111 |
| 首都圏 | 92,807 | 2,257 | 1,057 | 1,284 | 4,458 | 54,898 | 9,438 | 5,361 | 97,170 | 83,841 | 352,570 |
| 北陸圏 | 91 | 0 | 1,445 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30 | 538 | 2,104 |
| 中部圏 | 3,656 | 336 | 682 | 0 | 0 | 1,293 | 0 | 1 | 1,814 | 14,264 | 22,045 |
| 近畿圏 | 5,394 | 1,410 | 37,759 | 0 | 0 | 0 | 3 | 74 | 3,873 | 34,124 | 82,636 |
| 中国圏 | 586 | 0 | 15,377 | 0 | 0 | 16 | 1 | 0 | 1 | 1,607 | 17,589 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 11,950 | 0 | 2 | 308 | 0 | 0 | 41 | 858 | 13,158 |
| 九州圏 | 2,631 | 44 | 140,175 | 4 | 1,943 | 5,444 | 1 | 4 | 1,970 | 13,055 | 165,270 |
| 沖縄県 | 244 | 261 | 65,847 | 2 | 3,707 | 25,112 | 497 | 235 | 7,898 | 30,931 | 134,735 |
| 合計 | 106,166 | 4,635 | 377,640 | 1,481 | 12,299 | 95,888 | 10,216 | 5,675 | 115,176 | 180,250 | 909,426 |

③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：トン、%)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|----------|-------|----------|--------|---------|----------|-------|------|---------|----------|----------|--------|
| | | | | | | | | | | | 増減率 | 増減率 |
| 北海道 | ▲ 2 | ▲ 128 | ▲ 18,846 | ▲ 155 | ▲ 1,199 | ▲ 1,540 | ▲ 161 | 0 | 153 | ▲ 214 | ▲ 22,090 | ▲ 19.5 |
| 東北圏 | ▲ 260 | 0 | 88 | 0 | 12 | ▲ 351 | 0 | 0 | ▲ 120 | ▲ 109 | ▲ 739 | ▲ 12.1 |
| 首都圏 | ▲ 12,711 | ▲ 20 | ▲ 169 | ▲ 108 | ▲ 3,946 | ▲ 11,251 | 1,388 | 92 | ▲ 8,860 | ▲ 1,167 | ▲ 36,753 | ▲ 10.4 |
| 北陸圏 | ▲ 31 | 0 | ▲ 201 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ▲ 23 | ▲ 168 | ▲ 423 | ▲ 20.1 |
| 中部圏 | ▲ 639 | ▲ 67 | 85 | 0 | 0 | ▲ 645 | 0 | ▲ 0 | ▲ 90 | ▲ 7,218 | ▲ 8,574 | ▲ 38.9 |
| 近畿圏 | ▲ 109 | ▲ 8 | ▲ 3,979 | 0 | 0 | ▲ 0 | ▲ 0 | ▲ 19 | 718 | ▲ 7,155 | ▲ 10,552 | ▲ 12.8 |
| 中国圏 | ▲ 101 | 0 | ▲ 380 | 0 | 0 | ▲ 3 | ▲ 0 | 0 | ▲ 1 | 17 | ▲ 468 | ▲ 2.7 |
| 四国圏 | 0 | 0 | 431 | 0 | ▲ 0 | ▲ 39 | 0 | 0 | 18 | 43 | 454 | 3.4 |
| 九州圏 | 443 | ▲ 25 | ▲ 5,352 | 3 | ▲ 159 | ▲ 240 | 0 | 3 | ▲ 289 | 4,308 | ▲ 1,308 | ▲ 0.8 |
| 沖縄県 | ▲ 79 | 29 | 933 | ▲ 1 | ▲ 260 | ▲ 2,252 | 101 | ▲ 63 | ▲ 870 | ▲ 3,155 | ▲ 5,616 | ▲ 4.2 |
| 合計 | ▲ 13,489 | ▲ 218 | ▲ 27,390 | ▲ 261 | ▲ 5,552 | ▲ 16,320 | 1,328 | 13 | ▲ 9,363 | ▲ 14,817 | ▲ 86,069 | ▲ 9.5 |
| 増減率 | ▲ 12.7 | ▲ 4.7 | ▲ 7.3 | ▲ 17.6 | ▲ 45.1 | ▲ 17.0 | 13.0 | 0.2 | ▲ 8.1 | ▲ 8.2 | ▲ 9.5 | - |

2-5 内航船舶貨物輸送量（表 2-5）

- 令和2年度の全国の内航船舶貨物輸送量は452百万トン、令和元年度の500百万トンと比べて48百万トン（9.6%）減少、広域ブロック相互間の輸送量は、北海道は着地別が増加、北陸圏は発地別が増加、その他の広域ブロックは発地別、着地別ともに減少
- 平成30年度と平成28年度の全国の内航船舶貨物輸送量を比べると、7百万トン（1.4%）増加
- 平成30年度と平成28年度の広域ブロック相互間の輸送量を比べると、北海道、東北圏、中部圏、中国圏、九州圏は発地別、着地別ともに増加、首都圏、近畿圏は発地別、着地別ともに減少、その他の広域ブロックは発地別が減少、着地別が増加。特に北海道と東北圏間の相互の輸送量が百万トン以上増加し、東北圏の発地別が10%以上大幅に増加。また、九州圏は首都圏着の輸送量が2百万トン以上減少する一方で中部圏発の輸送量が2百万トン以上増加

表 2-5 内航船舶貨物輸送量（各広域ブロック 平成28年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度）

① 令和2年度

（単位：千トン）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 北海道 | | 7,610 | 3,955 | 8,453 | 1,608 | 1,745 | 846 | 337 | 87 | 408 | 10 | 25,059 |
| 東北圏 | | 8,083 | 7,927 | 5,929 | 704 | 3,088 | 793 | 926 | 325 | 783 | 10 | 28,569 |
| 首都圏 | | 12,679 | 11,333 | 27,457 | 163 | 12,632 | 6,199 | 4,127 | 2,176 | 8,688 | 1,282 | 86,736 |
| 北陸圏 | | 1,192 | 182 | 31 | 116 | 1 | 24 | 110 | 15 | 505 | 0 | 2,176 |
| 中部圏 | | 2,575 | 3,232 | 10,885 | 183 | 8,655 | 4,511 | 3,679 | 1,961 | 7,914 | 482 | 44,077 |
| 近畿圏 | | 330 | 964 | 5,764 | 668 | 4,831 | 20,305 | 5,825 | 7,479 | 9,851 | 1,781 | 57,798 |
| 中国圏 | | 733 | 2,784 | 7,643 | 2,183 | 7,324 | 17,394 | 16,430 | 6,465 | 14,927 | 595 | 76,479 |
| 四国圏 | | 105 | 539 | 7,724 | 95 | 2,014 | 6,122 | 3,403 | 4,588 | 3,240 | 728 | 28,558 |
| 九州圏 | | 394 | 2,399 | 12,921 | 1,594 | 10,963 | 15,467 | 23,277 | 4,039 | 23,508 | 3,717 | 98,278 |
| 沖縄県 | | 0 | 0 | 365 | 0 | 170 | 375 | 5 | 25 | 602 | 2,491 | 4,034 |
| 合計 | | 33,701 | 33,314 | 87,173 | 7,313 | 51,423 | 72,037 | 58,120 | 27,160 | 70,426 | 11,096 | 451,764 |

② 令和元年度

（単位：千トン）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 北海道 | | 7,550 | 5,005 | 9,488 | 1,632 | 1,792 | 917 | 607 | 105 | 328 | 11 | 27,436 |
| 東北圏 | | 9,073 | 8,599 | 6,795 | 985 | 3,732 | 645 | 774 | 339 | 731 | 163 | 31,836 |
| 首都圏 | | 12,389 | 10,456 | 32,931 | 115 | 14,717 | 6,942 | 4,470 | 2,236 | 9,929 | 1,266 | 95,450 |
| 北陸圏 | | 1,119 | 263 | 88 | 148 | 3 | 5 | 121 | 15 | 376 | 21 | 2,160 |
| 中部圏 | | 2,043 | 4,483 | 12,045 | 77 | 9,508 | 3,920 | 4,058 | 1,986 | 8,234 | 493 | 46,847 |
| 近畿圏 | | 313 | 837 | 6,884 | 474 | 5,231 | 22,077 | 6,382 | 8,052 | 10,546 | 1,895 | 62,690 |
| 中国圏 | | 535 | 2,803 | 9,127 | 2,569 | 9,178 | 19,869 | 18,658 | 7,352 | 14,831 | 1,518 | 86,442 |
| 四国圏 | | 245 | 590 | 8,931 | 138 | 2,100 | 6,858 | 4,238 | 4,970 | 3,539 | 676 | 32,286 |
| 九州圏 | | 333 | 1,882 | 14,084 | 1,823 | 11,099 | 21,926 | 26,709 | 4,283 | 23,631 | 3,804 | 109,574 |
| 沖縄県 | | 96 | 1 | 346 | 2 | 189 | 425 | 6 | 26 | 771 | 3,020 | 4,882 |
| 合計 | | 33,697 | 34,919 | 100,719 | 7,961 | 57,549 | 83,585 | 66,024 | 29,365 | 72,916 | 12,868 | 499,602 |

③ 平成30年度

（単位：千トン）

| 発 | 着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|---|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 北海道 | | 8,102 | 6,664 | 10,035 | 1,800 | 1,910 | 1,057 | 476 | 121 | 348 | 8 | 30,521 |
| 東北圏 | | 8,532 | 9,098 | 7,242 | 858 | 4,087 | 639 | 854 | 395 | 564 | 7 | 32,276 |
| 首都圏 | | 13,914 | 10,456 | 34,516 | 245 | 15,346 | 7,697 | 4,298 | 2,481 | 10,208 | 1,393 | 100,555 |
| 北陸圏 | | 1,068 | 181 | 5 | 145 | 2 | 15 | 118 | 21 | 120 | 0 | 1,674 |
| 中部圏 | | 2,881 | 5,375 | 11,292 | 100 | 10,019 | 4,119 | 4,030 | 1,976 | 7,961 | 561 | 48,315 |
| 近畿圏 | | 426 | 838 | 7,557 | 512 | 5,478 | 21,216 | 6,623 | 8,347 | 11,640 | 1,972 | 64,610 |
| 中国圏 | | 425 | 2,497 | 9,517 | 2,470 | 9,407 | 20,084 | 18,338 | 7,691 | 16,005 | 634 | 87,068 |
| 四国圏 | | 162 | 520 | 9,822 | 113 | 1,934 | 7,275 | 4,289 | 4,671 | 3,514 | 433 | 32,733 |
| 九州圏 | | 363 | 2,334 | 20,351 | 1,539 | 10,106 | 15,705 | 24,676 | 4,514 | 24,743 | 3,628 | 107,960 |
| 沖縄県 | | 0 | 0 | 327 | 0 | 192 | 349 | 3 | 27 | 628 | 2,625 | 4,151 |
| 合計 | | 35,873 | 37,963 | 110,665 | 7,783 | 58,481 | 78,155 | 63,705 | 30,243 | 75,732 | 11,262 | 509,863 |

④ 平成28年度

(単位：千トン)

| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 |
|-----|--------|--------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 北海道 | 7,431 | 5,625 | 9,463 | 1,477 | 1,970 | 1,228 | 366 | 109 | 422 | 11 | 28,101 |
| 東北圏 | 6,033 | 8,919 | 6,697 | 980 | 3,658 | 540 | 778 | 278 | 384 | 11 | 28,278 |
| 首都圏 | 14,740 | 11,905 | 35,160 | 220 | 14,223 | 6,567 | 3,472 | 2,535 | 10,577 | 1,218 | 100,618 |
| 北陸圏 | 930 | 262 | 13 | 287 | 9 | 17 | 232 | 41 | 104 | 0 | 1,896 |
| 中部圏 | 3,397 | 4,944 | 12,027 | 124 | 8,936 | 4,374 | 3,718 | 2,198 | 5,478 | 606 | 45,801 |
| 近畿圏 | 882 | 736 | 7,273 | 584 | 5,540 | 23,847 | 6,628 | 7,150 | 10,609 | 2,189 | 65,438 |
| 中国圏 | 864 | 2,759 | 9,541 | 2,616 | 8,539 | 21,565 | 17,545 | 7,214 | 14,734 | 608 | 85,986 |
| 四国圏 | 172 | 433 | 9,604 | 175 | 2,200 | 8,089 | 4,173 | 6,084 | 4,003 | 98 | 35,032 |
| 九州圏 | 471 | 2,272 | 22,902 | 1,246 | 9,313 | 15,041 | 23,992 | 4,496 | 24,160 | 3,239 | 107,132 |
| 沖縄県 | 10 | 5 | 397 | 0 | 156 | 315 | 192 | 21 | 723 | 2,760 | 4,579 |
| 合計 | 34,930 | 37,861 | 113,076 | 7,710 | 54,545 | 81,583 | 61,095 | 30,125 | 71,196 | 10,741 | 502,862 |

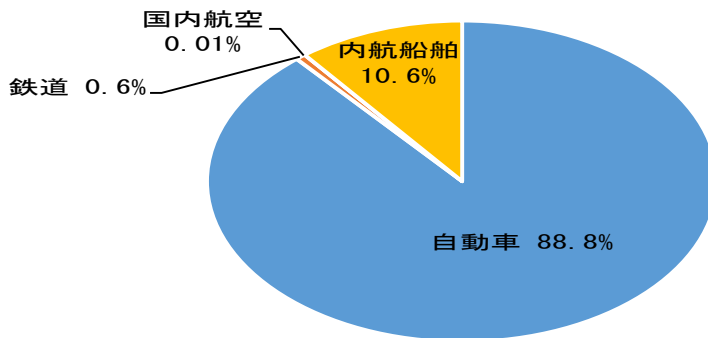
③-④ 増減（平成30年度と平成28年度）

(単位：千トン、%)

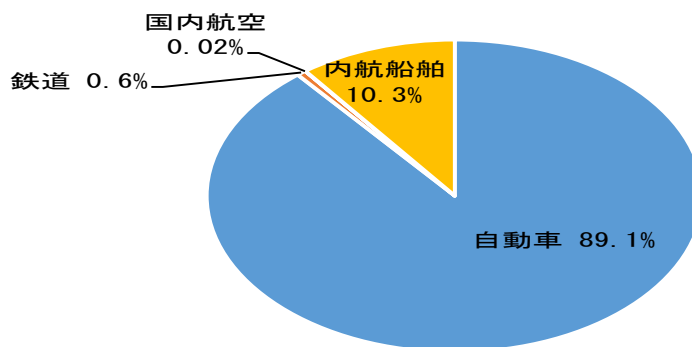
| 発着 | 北海道 | 東北圏 | 首都圏 | 北陸圏 | 中部圏 | 近畿圏 | 中国圏 | 四国圏 | 九州圏 | 沖縄県 | 合計 | |
|-----|-------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|--------|
| | | | | | | | | | | | 増減率 | 増減率 |
| 北海道 | 672 | 1,039 | 572 | 323 | ▲ 60 | ▲ 171 | 110 | 12 | ▲ 73 | ▲ 3 | 2,420 | 8.6 |
| 東北圏 | 2,500 | 179 | 545 | ▲ 122 | 430 | 99 | 76 | 116 | 179 | ▲ 4 | 3,998 | 14.1 |
| 首都圏 | ▲ 826 | ▲ 1,449 | ▲ 644 | 25 | 1,123 | 1,130 | 826 | ▲ 54 | ▲ 369 | 175 | ▲ 63 | ▲ 0.1 |
| 北陸圏 | 138 | ▲ 82 | ▲ 7 | ▲ 143 | ▲ 7 | ▲ 3 | ▲ 114 | ▲ 20 | 16 | 0 | ▲ 221 | ▲ 11.7 |
| 中部圏 | ▲ 517 | 431 | ▲ 734 | ▲ 24 | 1,083 | ▲ 255 | 312 | ▲ 222 | 2,483 | ▲ 45 | 2,514 | 5.5 |
| 近畿圏 | ▲ 457 | 102 | 284 | ▲ 72 | ▲ 63 | ▲ 2,630 | ▲ 5 | 1,198 | 1,031 | ▲ 217 | ▲ 828 | ▲ 1.3 |
| 中国圏 | ▲ 439 | ▲ 262 | ▲ 24 | ▲ 146 | 867 | ▲ 1,481 | 793 | 477 | 1,271 | 26 | 1,082 | 1.3 |
| 四国圏 | ▲ 10 | 87 | 218 | ▲ 62 | ▲ 266 | ▲ 814 | 116 | ▲ 1,413 | ▲ 489 | 335 | ▲ 2,299 | ▲ 6.6 |
| 九州圏 | ▲ 107 | 62 | ▲ 2,551 | 293 | 793 | 664 | 684 | 18 | 583 | 389 | 827 | 0.8 |
| 沖縄県 | ▲ 10 | ▲ 5 | ▲ 70 | 0 | 35 | 34 | ▲ 189 | 6 | ▲ 95 | ▲ 135 | ▲ 428 | ▲ 9.4 |
| 合計 | 943 | 103 | ▲ 2,411 | 73 | 3,936 | ▲ 3,428 | 2,610 | 118 | 4,537 | 521 | 7,001 | 1.4 |
| 増減率 | 2.7 | 0.3 | ▲ 2.1 | 0.9 | 7.2 | ▲ 4.2 | 4.3 | 0.4 | 6.4 | 4.9 | 1.4 | — |

【参考2】貨物輸送量の輸送機関別割合

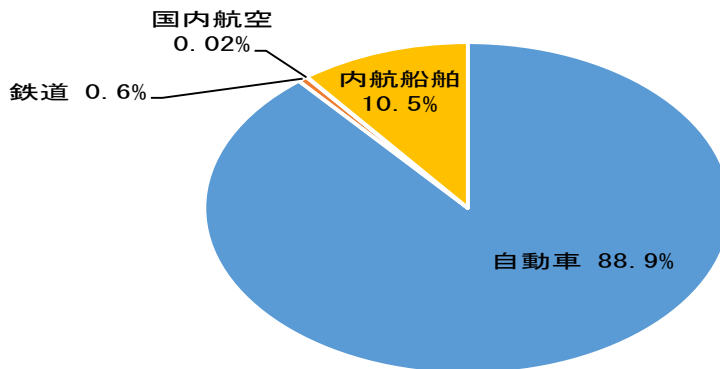
令和2年度



令和元年度



平成30年度



平成28年度

